

施策評価シート

施策等一覧表

都市像	基本施策	施策番号	施策名	頁
1 新しい時代にふさわしい創意にみちた協働のまち				21
1	1 自立した協働のまち	01	市民自治の推進	22
		02	市民と行政との協働	23
		03	地方主権の確立	26
	2 市民が納得できるサービス	04	説明責任の着実な実行	29
		05	市民サービスの向上	31
	3 行財政運営	06	計画的都市経営	34
		07	効果・効率の行政運営	36
		08	持続可能な財政運営	38
		09	人材の育成と活用	43
2 一人ひとりが大切にされ共助で築くふれあいのまち				45
4 市民生活・コミュニティ	10	人とひととの支え合い	46	
	11	地域での支え合い	49	
	12	暮らしの相談・支援	52	
5 地域福祉	13	子どもの健全育成	55	
	14	障害者支援	61	
	15	高齢者支援	64	
	16	社会保障	68	
6 健康・医療	17	健康の維持・増進	74	
	18	医療体制づくり	79	
3 だれもがいつでも多様に学び豊かな文化を育むまち				83
7 生きる力を育む教育	19	学校教育の充実	84	
	20	特色ある学校づくり	92	
	21	開かれた学校づくり	95	
8 豊かな心を育む生涯学習	22	生涯学習の推進	97	
	23	生涯スポーツの推進	100	
	24	市民文化活動	103	
9 文化の継承・創造	25	文化の保存・継承	105	
	26	文化交流の推進	108	
	4 安全で快適に暮らせる心やすらぐまち			
10 都市環境整備	27	計画的なまちづくり	112	
	28	安全で安心なまちづくり	117	
	29	快適でうるおいのあるまちづくり	120	
11 交通環境整備	30	総合交通体系の確立	126	
	31	道路交通網の整備	130	
	32	公共交通の充実	135	
5 魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち				137
12 産業振興の推進	33	体制づくりと人材育成	138	
	34	製造業・情報通信産業の振興	140	
13 時代をリードする産業	35	商業・流通業の活性化	143	
	36	農林業の振興	145	
	37	観光産業の振興	147	
6 水とみどりを慈しむ地球環境にやさしいまち				151
15 良好な地域環境の形成	38	環境保全体制の確立	152	
	39	良好な生活環境の確保	154	
16 自然環境の保全・活用	40	森林・緑地の保全・活用・創造	156	
	41	水辺環境の整備	158	
17 循環型社会の構築	42	資源・エネルギーの有効活用	160	
	43	ごみの減量	162	
	44	廃棄物の適正処理	164	

施策評価シートの見方

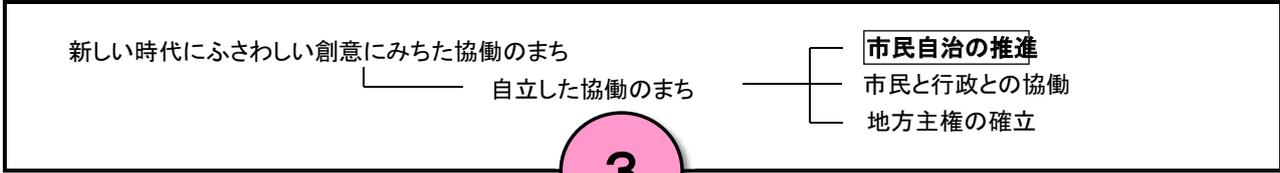
施策 01 市民自治の推進

1

評価担当部署	評価責任者
総合政策部	木内 基容子
関連部	

2

1 施策の体系



3

2 施策のめざす方向

市民参加及び協働を推進するための条例の制定などを含め、市民参加・参画の基盤となるしくみをつくるとともに、それを支援する環境を整備することにより、市民の思いがまちづくりにいかされる協働のまちをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値		指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	
① 市民協働をすすめているまちであると感じる市民の割合	%	25.7	4	60.0	75.0	市民協働への市のとりくみ度合いをはかる指標です。計画最終年度である10年後には、4人中3人の市民が「協働のまち」と感じていることを目標とします。
—						

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	456	532	
人件費	千円	2,500	3,608	
経費計	千円	2,786	4,140	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	5	7	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

1	市民自治のしくみづくり(市 推進)			
	目的	実績・成果		
	市民自治を確立するための基盤となるしくみ・制度を整備する。	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-right: 5px;">7</div> <div> 数値(実績) 第2期八王子市市民参加推進審議会の開催(3回) ⇒ 審議会の答申提出 第3期八王子市市民参加推進審議会の開催(2回) 庁内研修の実施(1回)(参加者25名) </div> </div>		
	手段	課題又は今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	市民参加推進審議会の開催 庁内研修の実施	市民参加のしくみ制度はととのつたが、市民参加の広がりに課題がある。第2期の答申をもとに市民の意識改革のための取組みと職員1人1人のさらなる意識の向上を図る必要がある。	B	拡充
	目的達成度評価理由			
	目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

6 施策評価

①	施策のめざす方向に対する達成度
	市民参加条例制定後は、条例の趣旨をふまえ、各施策において市民参加手続きが適切に行われているが、参加市民の裾野は広がっておらず、評価指標の実績値も伸びていない。
②	今後の展開
	八王子ビジョン2022に掲げる「互いの役割と責任ある行動により豊かな市民生活を実現する新たな協働型社会」を築くため、市民参加推進審議会での審議をふまえ、市民自らが発意・行動し、市民力を発揮できる環境づくりを進める。当面、第2期市民参加推進審議会の答申で示された市がとりくむべき方策の実施に向けた取組みを進める。

8

- ① . . . 八王子ゆめおりプランの施策番号及び施策名を記載しています。
- ② . . . 当該施策の評価担当部署名、評価責任者（部長職）名、評価関連部署名を記載しています。
- ③ . . . 八王子ゆめおりプランの内容を記載しています。
- ④ . . . 八王子ゆめおりプランの施策指標、目標値及び実績値を記載しています。
- ⑤ . . . 施策に要した経費を記載しています。
- ⑥ . . . 施策を構成する事務事業（中事業）名を記載しています。
※事務事業が、予算・決算書に記載されている事務事業名と異なるものは、その事業名を（ ）かっこ書きで表示しています。
- ⑦ . . . それぞれの事務事業について、事務事業の目的、手段、平成24年度の実績・成果、課題又は今後の方向性、目的達成度、次年度（平成26年度）への展開を記載しています。
※実績・成果は、「数値（成果と実績）」「数値（成果）」「数値（実績）」「その他」の4区分で記載しています。
※目的達成度は、A～Dの4段階で表示しています。
※次年度への展開は、以下の6区分で表示しています。

展開	説明
拡充	現状の予算、事業内容・規模等を拡大した事業実施が望まれるもの。
見直し	現状の事業内容について一部見直しを行い事業実施するもの。
現状維持	現状の予算、事業内容・規模等を基本として事業実施するもの。
縮小	現状の予算、事業内容・規模等を縮小した事業実施の検討を要するもの。
廃止	26年度 以降に事業の廃止を検討するもの、 25年度 に事業が廃止・完了するもの。
—	24年度 で事業が廃止・完了したもの。

※なお、上記6区分に該当しない展開として、「推進」とした事業があります。

- ⑧ . . . 施策全体について、
 - ①平成24年度の成果に対し、施策の「めざす方向」に対する達成度について、評価担当部署による評価を記載しています。
 - ②評価担当部署が考える今後の展開を記載しています。

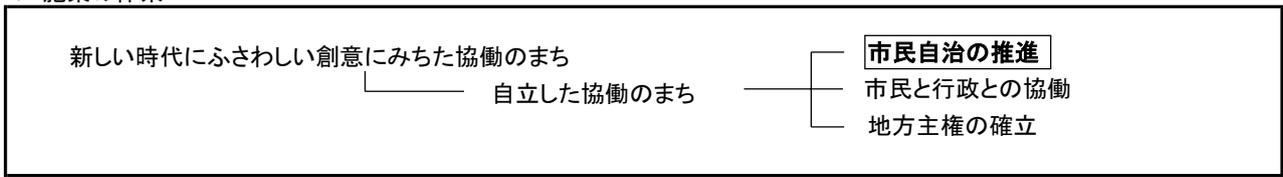
都市像 1 新しい時代にふさわしい創意にみちた協働のまち

基本施策	施策番号	施策名
1 自立した協働のまち	01	市民自治の推進
	02	市民と行政との協働
	03	地方主権の確立
2 市民が納得できるサービス	04	説明責任の着実な実行
	05	市民サービスの向上
3 行財政運営	06	計画的都市経営
	07	効果・効率的行政運営
	08	持続可能な財政運営
	09	人材の育成と活用

施策 01 市民自治の推進

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
総合政策部	木内 基容子
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

市民参加及び協働を推進するための条例の制定などを含め、市民参加・参画の基盤となるしくみをつくるとともに、それを支援する環境を整備することにより、市民の思いがまちづくりにいかされる協働のまちをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 市民協働をすすめているまちであると感ずる市民の割合	%	25.7	—	50.0	60.0	75.0	市民協働への市のとりくみ度合いをはかる指標です。計画最終年度である10年後には、4人中3人の市民が「協働のまち」と感じていることを目標とします。
—							

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	456	532	
人件費	千円	2,324	3,608	
経費計	千円	2,780	4,140	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	5	7	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

市民自治のしくみづくり(市民参加の推進)				
目的		実績・成果		
市民自治を確立するための基盤となるしくみ・制度を整備する。	数値(実績)	第2期八王子市市民参加推進審議会の開催(3回) ⇒審議会の答申提出 第3期八王子市市民参加推進審議会の開催(2回) 庁内研修の実施(1回)(参加者25名)		
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
市民参加推進審議会の開催 庁内研修の実施		市民参加のしくみ制度はととのったが、市民参加の広がりに課題がある。第2期の答申をもとに市民の意識改革のための取組みと職員1人1人のさらなる意識の向上を図る必要がある。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

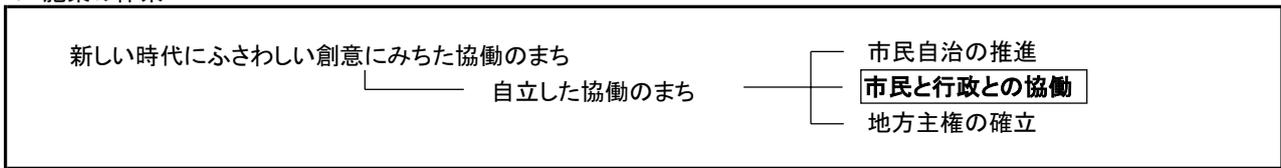
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
市民参加条例制定後は、条例の趣旨をふまえ、各施策において市民参加手続きが適切に行われているが、参加市民の裾野は広がっておらず、評価指標の実績値も伸びていない。
② 今後の展開
八王子ビジョン2022に掲げる「互いの役割と責任ある行動により豊かな市民生活を実現する新たな協働型社会」を築くため、市民参加推進審議会での審議をふまえ、市民自らが発意・行動し、市民力を発揮できる環境づくりを進める。当面、第2期市民参加推進審議会の答申で示された市がとりくむべき方策の実施に向けた取組みを進める。

施策 02 市民と行政との協働

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
市民活動推進部	伊藤 紀彦
関連部	健康福祉部・総務部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

「行政主導」から「市民と行政が対等な立場で、相互の特性を認め、地域の問題の解決や共通する目標の実現に向かって協力・協調するまちづくり」へと転換します。そのために、行政と町会・自治会、市民活動団体、大学、企業がそれぞれ相互に連携をとりあい、さまざまな立場から参画・協働していける環境をつくります。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 協働による事業実施の割合	%	75.8	78.1	40.0	50.0	80.0	具体的な事業実施段階での協働推進の度合いをはかる指標です。協働が可能な事業のうちの8割が実際に協働でおこなわれることを目標とします。
—							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	474,910	500,988	
人件費	千円	86,320	96,924	
経費計	千円	561,230	597,912	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	963	1,023	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

1	町会・自治会活動支援	目的	実績・成果	課題	目的達成度	次年度への展開
		地域コミュニティの中核であり、共助の要となる町会・自治会の活動を支援することにより、地域住民が支え合う力を高めながら地域コミュニティの活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。	数値(成果と実績) ・事務交付金や集会施設整備補助金の基準額等を見直し増額して補助することにより、各町会等の活動基盤の強化につながった。 ・町会自治会連合会との協働で、「町会・自治会加入促進ハンドブック」を作成し、各町会が実施する未加入者に対する加入促進活動を支援した。 ・町会等未組織地域において、チラシ配布や説明会を実施するなど、組織化に向けた取り組みを行った結果、4団体が新たに設立した。			
		活動に関する事務交付金や活動拠点となる集会施設の整備に対する補助金などの交付 ・活動に関する相談対応や地縁団体の法人認可 ・町会自治会連合会が行う情報発信事業や個別町会への運営支援事業等に対する補助金の交付 ・未加入者への加入促進活動や未組織地域における組織化への支援	活動基盤の強化に向けた加入促進の取り組み ・活動の活性化を地域自治につなげていく仕組みづくり	B	拡充	
		目的達成度評価理由 目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
2	市民活動推進	目的	実績・成果	課題	目的達成度	次年度への展開
		市民活動団体への事業費助成や活動の担い手育成など、市民活動に対する総合的な支援を行うことにより、公益的な市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。	数値(実績) ・「はちおうじ志民塾」を21名の方が受講。卒業後、市民活動団体の立ち上げや町会での役員就任など、市民活動や地域活動における中心的な役割を担っている。 ・公益的な市民活動27事業に対し、市民企画事業補助金を交付。補助金の交付により事業が安定かつ充実して実施できるようになり、市民活動の活性化につながった。 ・市民活動支援センターでは、活動に関する相談207件に対応するとともに、広報紙を7回35,000部発行し市民活動に関する情報発信を行った。また市民活動実践講座など講座を開催し延べ665人の参加を得たほか、ゆめおりファンドを運営し市民活動団体等36団体へ備品の提供を行った。			
		市民活動や地域活動の担い手を育成する「はちおうじ志民塾」の運営 ・公益的な市民活動への財政的支援である「市民企画事業補助金制度」の運営 ・市民活動への総合的支援を行う「市民活動支援センター」の運営	市民活動の更なる広がりや活動の活性化に向けた、地域で活動する市民活動団体(テーマ型組織)と町会・自治会(地縁型組織)との連携促進 ・市民活動の更なる推進に向けたより効果的な仕組みづくりとしての市民企画事業補助金制度の見直し	B	見直し	
		目的達成度評価理由 目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

3	学園都市づくり				
	目的		実績・成果		
	<p>大学が多くある「まち」の優位性を市民が実感できるようにするため、大学・学生が地域活動に積極的に参加できる環境を整備する。</p>		<p>数値 (実績)</p>	<p>平成21年4月に大学、地域等の連携組織である「大学コンソーシアム八王子」を設立し、地域のニーズや課題の研究、大学等の地域貢献活動の支援、まちの活性化などにつながる事業を展開しており、大学、学生、市民、企業それぞれが、地域に大学があるメリットを感じることができるようになりつつある。また、学園都市づくりの拠点施設である「学園都市センター」の適正管理を行い、24年度実績では、大学・学生利用が全体の5.28%、大学の知的財産を地域に還元する「学園都市大学」の会場としての利用が16.52%となっているなど、大学関連での利用が25.31%となっている。なお、センター内のイベントホール及び各セミナー室等の平均利用率が96.3%、センターを利用した全般的な満足度は、「満足」以上が87.8%となっている。</p>	
	手段		課題	目的達成度	次年度への展開
<p>・学園都市センターの管理運営を八王子市学園都市文化ふれあい財団を指定管理者へ指定し実施 ・大学コンソーシアム八王子が行う大学等連携事業、産学公連携事業等への支援</p>		<p>・学園都市センターの大学、学生の利用率は、24年度実績で5.28%となっており、館の設置目的からも大学、学生利用を促進する必要がある。 ・大学コンソーシアム八王子の事務局体制の強化。</p>	B	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
4	ボランティア活動支援(社会福祉協議会補助金)				
	目的		実績・成果		
	<p>市民のボランティア活動を推進するため、相談や要請に対応することで、ボランティア活動の活性化を図る。</p>		<p>数値 (成果と実績)</p>	<p>相談員7名により延べ327回のコーディネートを実施 傾聴ボランティア講座 3回 166名参加 傾聴ボランティアスキルアップ講座 8回 60名修了 青年ボランティア活動体験学習 高校生など219名参加 高齢社会ボランティア実践講座 受講者49名</p>	
	手段		課題	目的達成度	次年度への展開
<p>相談員によるボランティア相談・助言や情報の収集、活動先の紹介 ボランティア講座・学習会による普及啓発</p>		<p>ボランティア団体が固定化し、人材が不足している。 NPO団体や町会・自治会などとの連携が難しい</p>	B	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
5	表彰式典				
	目的		実績・成果		
	<p>市政進展への功労者や市政協力者に対し表彰または感謝状の贈呈を行い、市民の活躍や協力を称える。</p>		<p>数値 (実績)</p>	<p>平成24年度受賞者 個人293名 団体26名</p>	
	手段		課題	目的達成度	次年度への展開
<p>10月1日の市制記念式典において、市政進展の功労者を表彰するとともに、市政協力者に感謝状を贈呈する。</p>		<p>今後とも市政功労者、市政協力者の把握に努め、表彰及び感謝状贈呈を行っていく。</p>	B	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
6	学園都市文化ふれあい財団補助				
	目的		実績・成果		
	<p>芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する経費の一部を補助することにより、市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、もって豊かな市民生活といきいきした地域社会の発展を図る。</p>		<p>その他</p>	<p>学園都市文化ふれあい財団が実施した文化振興事業23件に補助金を充当し、市民が質の高い芸術に触れる機会の創出に資することができた。</p>	
	手段		課題	目的達成度	次年度への展開
<p>当該財団の人的費等の管理費に対する補助金を交付する。</p>		<p>平成24年4月の公益法人移行後、財団の自立に向けた収益事業の充実</p>	B	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

市民活動推進については、協働による活動基盤の構築に向け、市民活動支援センターに対する総合的な支援を行った。「はちおうじ志民塾」の卒塾生による、町会や地域での市民活動がスタートしているなど、地域活動が着実に増加している。

また、町会・自治会活動支援については、町会・自治会事務交付金や集会所施設整備補助金の基準の見直しを行い、町会自治会の活動基盤の支援を強化したほか、八王子市町会自治会連合会と協働により町会自治会加入促進ハンドブックを作成し、町会活動の活性化を図った。

そして、学園都市づくりについては、「大学コンソーシアム八王子」の活動を通じて、大学が多くある「まち」として、徐々に、そのメリットを市民が感じられるようになりつつある。これらを総合的に鑑みて、概ね達成できたと評価している。

② 今後の展開

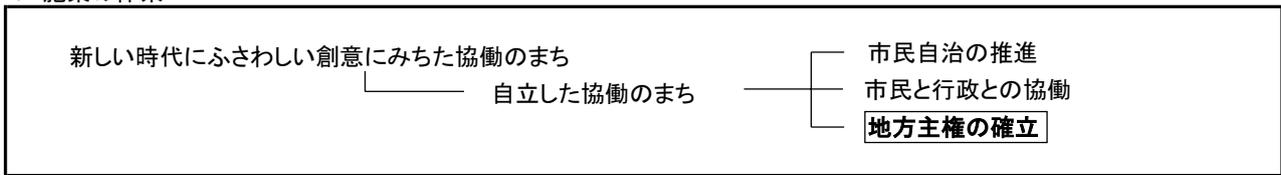
「市民と行政との協働」をさらに推進していくためには、地域特性や地域課題に対応した施策を進める必要がある。

引き続き、地域課題の把握に努める「市民と行政の協働」により実施している事業を市民に周知するため、情報発信や情報提供方法、機会の充実が必要であると考えている。

施策 03 地方主権の確立

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
総合政策部	木内 基容子
関連部	総務部・健康福祉部・道路事業部・学校教育部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

地域の身近な問題は最も身近な自治体が解決することを基本とし、自己決定、自己責任を前提に、市民意思を尊重してまちづくりをおこなう自治体をめざします。
分権の時代にふさわしい国や東京都との関係を築くとともに、まちづくりの選択肢が広がる中核市への移行などにとりくみます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 国・都への提案件数	件	44	48	毎年度20件以上			地方主権確立のため、主体的かつ積極的におこなった、国や東京都などへの提案件数により自立性・積極性をはかる指標です。
② 政策条例制定件数	件	3	9	-	-	-	分権の時代にあった政策的な条例制定件数により、自立性をはかる指標です。

※指標②については、ゆめおりプランに設定されているものではなく、行政評価を行う際に参考とする指標である。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	85,544	66,549	
人件費	千円	226,922	247,804	
経費計	千円	312,466	314,353	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	536	538	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

中核市推進		実績・成果	
目的	数値(成果)	課題	目的達成度
地方分権が進展する中、本市が積極的に事務権限の移譲を受け、オリジナリティあふれる豊かなまちづくりを実現するため、中核市への移行をめざす。	八王子市の中核市移行に関する都・市協議会 実施回数 4回 ⇒3月26日の第4回協議会にて、移譲される事務権限について基本的合意に至った。 庁内会議(準備会議・実務者会議) 実施回数 8回 各種団体の総会、定例会などで移行の概要を説明 実施回数 19回 参加者 434人 講演会開催 開催日 2月6日 参加者 227人 ほか、広報特集号発行、周知動画作成など市民周知を進めた。	円滑な移行に向け、都との協議を継続する。 庁内の進行管理を行う。 市民が中核市移行を身近に感じられるよう効果的な周知活動を行う。	A
手段	課題	目的達成度	次年度への展開
都との協議を進め、市議会(指定の申出)、都議会(申出への同意)での議決後、総務省に中核市指定の申出をする。 中核市移行について市民の理解を深め、まちづくりへの市民参加の意識を醸成する。	課題	目的達成度	次年度への展開
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			

政策立案機能の充実(八王子市都市政策研究所の運営、職員提案制度、企画関係経費)				
目的		実績・成果		
2	地方分権が進展する中、住民に身近な基礎自治体として独自の政策展開ができるよう施策立案機能の充実を図る	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権に対する取組み 平成23年に成立した「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第1次・第2次分権一括法)が成立し、基礎自治体の事務権限の移譲、義務づけ・枠付けの見直し及び条例制定権の拡大が行われ、本市においては10条例を制定・改正し、内8条例について独自の基準を設けた。 ・八王子市都市政策研究所の運営 テーマ「人口減少社会とこれからの八王子」:八王子市民の定住意識に関する大規模な社会調査を行うとともに、八王子市の将来人口を推計し、それぞれの調査について「地域ごとの特性」という観点から整理した報告書を発行すると同時に、2カ年研究の中間報告書にまとめた。 テーマ「市民サービスの質の向上に向けた広域連携」:市境地域における市民サービスに着目し、町会・自治会やNPO、学識経験者、市職員への聴き取り調査を行い、各種事例を整理したうえで2カ年研究の中間報告書にまとめた。 その他:各所管からの①アンケート調査の手法や内容に関する相談、②研修講師の選定、③GISを使用した地図作成、④人口に関する各種資料提供等の各種依頼に積極的に対応した。また、他自治体の自治体シンクタンクに関する視察を受け入れた。年度末には機関誌『まちづくり研究はちおうじ』第9号を発行した。 ・職員提案制度 8名の新入職員を含む32名の職員から課題提案21件、自由提案23件の44件の提案があり、審査の結果5提案が優秀賞を受賞した。 	
	手段	課題	目的達成度	次年度への展開
	<p>【八王子市都市政策研究所の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①先駆的政策や施策に関する調査研究 ②調査・研究に基づく理事者等への提言及び提案 ③先駆的政策や施策に関する情報収集、蓄積、活用 <p>【職員提案制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度の新たな取組みとして、制度の周知を図るため説明会を開催(新入職員対象:2回、全職員対象:1回)したほか、全提案者を対象に職員提案制度の改善に関する意見交換会を開催(1回開催)した。 	第1次・第2次分権一括法への対応をきっかけに、各所管では新たな条例の制定や事務事業に取り組み、施策立案機能の向上を図ることができた。今後は中核市への移行も控えていることから、都市政策研究所の調査研究や様々な統計調査等の結果を十分に生かしながら各所管における施策立案機能をさらに充実させる必要がある。	B	見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
法規関係事務(訴訟事務、法規関係経費)				
目的		実績・成果		
3	<ul style="list-style-type: none"> ・条例・規則等の改正事務の効率化 ・法務情報の共有化 ・訴訟等の適正かつ円滑な執行 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・例規システムの利用により、条例・規則等の改正事務の効率化が図られた。 ・セミナーや研修への積極的な参加、法律情報誌等の活用により、法務情報の共有化が図られた。 ・弁護士への訴訟委任にあたり、訴訟案件に関する情報収集・提供を通じて、訴訟等の適正かつ円滑な執行が達成できた。 	
	手段	課題	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・例規システムの活用 ・セミナーや研修への積極的な参加、法律情報誌等の活用 ・弁護士への訴訟委任、訴訟案件に関する情報収集・提供 	地方分権の進展に伴い、法的課題の解決がより重要性を増しているため、今後も効率的な事務処理に努める必要がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
秘書業務等				
目的		実績・成果		
4	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の執務日程等を調整し、効率的な業務運営の実現を図り出席要請に応える。 ・市長会等の会議によって得た有益な情報を市政運営に反映させるため、政策立案部門の補完的役割を担う。 	その他	理事者の円滑な公務遂行の実現、関係所管の政策展開や懸案解決に寄与した。	
	手段	課題	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の日程の管理・調整、接客の向上を図った。 ・秘書担当に集積する国や都・市長会等からの諸情報を市政に有機的に反映させるためスピーディーに所管に繋げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な秘書業務の中で知り得る理事者の意向や情報を、いかにスピーディーに関係所管へフィードバックするか ・各所管や庁舎内外の情報を理事者が活かせるよう、積極的に理事者に繋げるボトムアップ支援の強化 	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

統計情報の提供促進(統計情報の提供)				
目的		実績・成果		
5	本市に関する統計情報を取りまとめ、ホームページへのアップや冊子の製作・販売により、市民に広く周知する。	その他	「統計八王子」を作成し、市内各事務所ほか、図書館等にて閲覧を可能とし、市政資料室や八王子駅南口総合事務所で販売を行った。またホームページへもアップすることで、市民への周知を行った。	
	手段	課題	目的達成度	次年度への展開
	「統計八王子」の閲覧、販売、ホームページへのアップ。	統計情報のオープンデータ化の検討	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
基幹統計調査事務(基幹統計調査)				
目的		実績・成果		
6	行政上の基礎資料を得る。	その他	「工業統計調査」、「学校基本調査」、「就業構造基本調査」、「経済センサス調査区管理」、「住宅・土地統計調査単区設定」 ⇒各種行政に関する基本的事項を調査し、行政上の基礎資料を得た。 「人口動態調査」、「国民生活基礎調査」、「医療施設動態調査」 ⇒厚生労働施策の基礎資料作成に寄与した。 「建設工事受注動態統計調査」、「建設工事施工統計調査」 ⇒建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政、景気回復及び災害時の復旧・復興対策の基礎資料を得た。	
	手段	課題	目的達成度	次年度への展開
	各種統計調査を行うことによる。	・統計調査員の確保(特に若年層の調査員の確保) ・調査対象者のプライバシー保護 ・調査に対する不安感の軽減 ・調査に対する理解と回収率の向上 ・事務処理特例交付金以上の人件費の発生(学校基本調査)	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

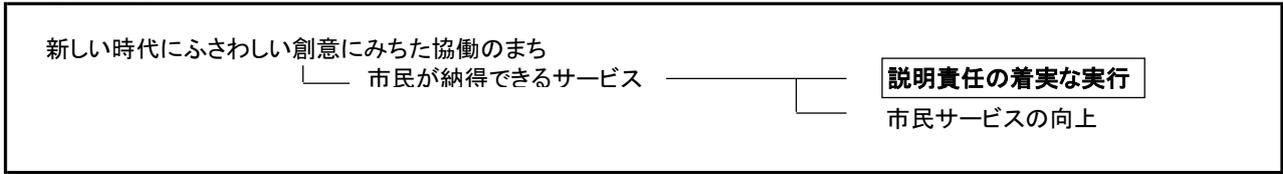
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
平成24年度は、中核市移行に向けた取り組みを通じて、分権推進に向けた職員の意識付けや個別の権限移譲対象事務内容の精査などの具体作業が進んだ。 庁内の意識は変わりつつあり、団体自治の面では着実に前進してきている。
② 今後の展開
今後は、住民自治の面での具体的な進展を目指して、すべての分野の施策において、地域の実情を踏まえた課題解決に市民と行政が一体となって取り組んでいけるよう、既存事業の見直しや市民の主体的な取り組みを支援する仕組みづくりを進めていく。

施策 04 説明責任の着実な実行

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
総合政策部	木内 基容子
関連部	総務部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

市は、市民と行政が情報を共有するため、積極的に行政情報を発信・提供するとともに、市民の提案や意見を的確に把握するしくみをつくります。それらの過程において説明責任を果たし、市民と行政の相互理解を深めます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 市政情報が容易に入手できると感じる市民の割合	%	75.3	—	67.0	70.0	75.0	サービス提供としての市政情報の入手容易度をはかる指標です。10年後には4人中3人の市民が情報入手が容易と感じることを目標とします。
—							

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	223,290	141,232	
人件費	千円	154,795	152,930	
経費計	千円	378,085	294,162	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	649	504	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

1	広報活動	目的	実績・成果	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
1	多様な手段を活用し、多くの市民にとってわかりやすく市政情報を発信する。	その他	<ul style="list-style-type: none"> 広報はちおうじの各戸配布やフルカラー化をはじめ、さまざまな媒体を活用した広報活動の結果、評価指標は平成23年度に達成済み。(平成24年度 広報1号あたりの平均発行部数 279,198部) わかりやすく、手に取ってもらえる広報紙となるよう、写真撮影の自主研修を実施。東京都広報コンクール(組写真の部)で「最優秀」を受賞。 新たな媒体であるツイッターにより防災情報の発信を開始。 			
		手段	<ul style="list-style-type: none"> 月2回の広報紙発行 広報映像の制作 ホームページ、ツイッターによる情報発信 くらしの便利帳の配布 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやソーシャルメディアなどICTを活用したタイムリーな情報発信の拡大と、市民利用を促進する戦略的広報展開 	B	拡充
		目的達成度評価理由	目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			
2	より多くの市民から市政に対する提言や要望を聴くため、「個別広聴」「集団広聴」「調査広聴」等の広聴活動を展開することで市民参加・市民との協働を推進するとともに、いただいた提言や要望への説明や回答を通じて、着実な説明責任の実行を図る。	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有化により、各所管における要望やクレームの状況、内容、対応、地域別の特徴、多様化した市民ニーズなどを把握し、必要に応じた対応を行ったことに加え、組織改正に伴い広聴業務を政策審議室に編入したことにより、市民の声を施策や計画に反映させる仕組みを構築した。 市政への提言等 2,169件 「市長と語る」6回 延参加者数 713人 延発言者数 65人 「市民フォーラム・未来を語る」参加者数 238人 市政世論調査 有効回収数 1,652人/3,000人 市政モニター 3回 延回収数 290人 施設見学会 8回 延参加者数 151人 			
		手段	<ul style="list-style-type: none"> 市政への提言(はがき、Eメールなど) 「市長と語る」の開催 市政世論調査、市政モニターの実施 「市民フォーラム・未来を語る」の開催 施設見学会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> フェイスブック、ツイッターなどのソーシャルメディアなどのICTの活用など、多年代に渡る、より多くの意見収集のための新たな仕組みの構築。 	B	見直し
		目的達成度評価理由	目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

情報公開・個人情報保護制度の運営(情報公開・個人情報保護制度の運営、市政資料室の運営)				
目的		実績・成果		
3	情報公開制度及び個人情報保護制度の充実を図ることにより、公正で開かれた市政運営を推進し、個人の権利利益を保護する。	数値 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求数 333件 ・個人情報開示請求数 90件 ・情報公開・個人情報保護運営審議会開催数 2回 ・情報公開・個人情報保護審査会開催数 5回 ・市政資料室利用者数 781人 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求及び個人情報開示請求に対する公開決定等の事務 ・情報公開・個人情報保護運営審議会の開催 ・情報公開・個人情報保護審査会の開催 ・向制度による適正な事務を行うため、職員研修の実施や積極的な行政情報を提供する場である市政資料室の充実 	中核市移行による権限移譲に伴い、情報公開・個人情報開示請求件数が大幅に増えることや、共通番号法施行により条例改正や情報保護評価の実施等の事務が増大することが予想されるため、体制強化が必要である。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
文書の保管保存				
目的		実績・成果		
4	ファイリングシステムによる文書管理事務を行い、公文書の保管から廃棄までの文書管理を効率的に行う。	数値 (実績)	平成24年度実施分 歴史的に価値ある公文書一次選別文書数 75箱 リサイクル処分箱数 43,940kg	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	ファイリングシステムを中心とした公文書管理サイクルを実施し、保存期間満了までの適正管理及び歴史的に価値ある公文書については、選別基準に基づき、引き続き保存する。	現用文書について、文書管理システムの導入について検討する。 公文書館構想に向けて、歴史的に価値ある公文書を選別し、適切に保存し活用していくために、文化財課及び市史編さん室と協議していく。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
政治倫理の向上促進(政治倫理事務)				
目的		実績・成果		
5	政治倫理に関する事項についての調査請求に対して、審議する政治倫理審査会を開催する。	数値 (実績)	平成24年度 政治倫理審査会開催数 0回 (政治倫理に関する調査請求がないため)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	調査請求があった際、審査会の運営を滞りなく行う。	調査請求に対し、審査会の運営を滞りなく行う。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

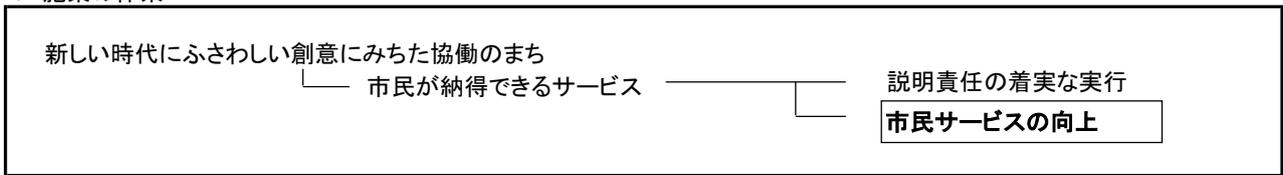
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>全庁的に市民への情報発信に努めており、市民から求められたものへの対応についてはおおむね対応はできていると考える。</p> <p>ただし、ICT技術を活用した情報発信については限定的なものにとどまっている。</p> <p>また、市に寄せられる市民からの苦情や要望には、情報不足や説明の不備による誤解に伴うものも少なからず含まれている実態があり、協働の前提となる市民と市政の相互理解を深めるための工夫と努力がさらに必要である。</p>
② 今後の展開
<p>「八王子ビジョン2022」の実行に向け組織改正を行い、ICTの活用も含めた効率的・効果的な広報・広聴活動の展開を図っていく。</p> <p>また、中核市移行による事務権限・処理事務の拡大に伴い、管理・活用すべき情報量も増えることから、適切な対応ができる環境整備を進めていく。</p>

施策 05 市民サービスの向上

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
市民部	松日樂 義隆
関連部	総合政策部・総務部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

市民の要望を継続的に把握し、総合窓口化やIT(情報技術)の活用などにより迅速性と利便性を高め、多様で的確な質の高いサービスの提供につとめます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 窓口サービスに満足している市民の割合	%	76.4	76.5	100%			接客度や提供内容、処理時間などを含めた総合的な窓口のサービス度をはかる指標です。すべての利用者が満足されることを目標とします。
② インターネットによる提出が可能な申請の種類	種類	107	118	15	45	120	電子自治体の進捗度をはかる指標です。現時点でパソコンなどによる入手が可能な書類のうちの8割が、10年後には申請までできるようにすることを目標とします。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	2,299,195	1,046,247	
人件費	千円	1,928,090	1,837,538	
経費計	千円	4,227,285	2,883,785	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	7,252	4,936	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

事務所の管理運営		実績・成果	
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度
法律に基づく届け出や、行政サービスを受けるために申請等を行う市民の利便を図る。	【各種届出件数】 ・住民異動 計 49,395件 ・戸籍届出 計 7,861件 ・その他 計 1,697件 【各種証明書交付件数】 ・有料件数 計 335,893件 ・無料件数 計 22,630件 (有料通数合計 453,396通)		
設置されている事務所の窓口で、届け出や行政サービスに対する申請を受ける。	・窓口における職員のスキルアップ ・証明発行や相談業務など、事務所サービスの更なる充実	A	拡充
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			
戸籍住民基本台帳関連事務(戸籍住民基本台帳、住民基本台帳ネットワークの運営、公的個人認証サービス、外国人登録)		実績・成果	
目的	その他	課題・今後の方向性	目的達成度
戸籍・住民基本台帳法に係る届出及び住民基本台帳等の整備や証明書の交付に関する事務を行い、市民生活の基本的情報の管理をする。もって、市民サービスの向上を目指す。		行政モニターに連動した発券機の設置を行った。これにより、お客様の順番が明確になり、待ち時間の予想がしやすくなった。また、同時にインターネット回線を利用して市のホームページから待ち人数の確認ができるようにした。また、市民課の体制を整理して窓口と業務の強化を図ったことにより、各担当業務を効率的に行えるよう見直すことができた。	
・日常業務を的確に行なう ・個人情報厳格に取り扱う。 ・市民満足度調査の実施。	情報過多の時代であることから、市民の要求も時代とともに多岐にわたるようになってきている。さらなるスキルアップを目指すとともに窓口専門員を配置するなど、体制を整える。また、フロアマネージャーの適正な配置を行う。	B	拡充
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

地域サービスのあり方検討				
目的		実績・成果		
3	地域における行政サービスのあり方を検討し、適切かつ充実した地域サービスへと繋げる。	その他	平成25年4月施行の八王子ビジョン2022において、地域に身近な「拠点事務所において、市民自治を実現するための支援を行う」旨を明記した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	地域サービスの提供方法、内容及び範囲や、市民協働の推進に向けた環境整備について検討する。	市民自治という方向性を定めたものの、具体的手法はこれからの検討となる。	B	見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
IT推進(情報基盤システムの運営、住民情報システムの再構築)				
目的		実績・成果		
4	インターネットによる申請が可能な手続きを拡大するなど、電子自治体の構築を推進し、市民サービスの向上を図る。	数値(実績)	申請可能手続種類:平成15年度 9種類→平成24年度 118種類	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	ホームページや電子申請システム等により、自宅や会社のパソコンから申請・届出が可能となる環境を提供する。	・スマートフォンやタブレットに対応した手続きを拡大する。 ・申請と合わせて手数料等の決済の電子化を図る。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
住民情報システムの運営(情報基盤システムの運営)				
目的		実績・成果		
5	住民記録・住民基本台帳ネットワーク・国民健康保険・総合税等電算システムの適正な管理運営を行うとともに、個別システムとのデータ連携により事務処理の効率化を図る。	数値(実績)	住民情報システムの稼働率を高く保ち、安定した市民サービスの提供を継続した。また、システムの効率化や経済的なシステムの運用を図り、経費の縮減を図った。 稼働率 平成15年度 99.89% → 平成24年度 99.99% 経常経費 平成18年度 263,435千円 → 平成23年度 225,890千円	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・サーバ統合によって機器や保守費用を縮減するため、1台のサーバで複数のシステム稼働とするサーバ統合基盤を構築する。	・住民情報システムの安定的な管理・運営 ・行政内部の情報システム全体最適化の促進(サーバ統合、データ連携の強化)	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
行政情報システムの運営(情報基盤システムの運営)				
目的		実績・成果		
6	行政サービスの質的向上及び行政事務の効率化を図るため、インターネットへの接続環境である行政情報システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。	数値(実績)	平成24年度稼働率 総合行政ネットワーク(LGWAN)関連 99.95% インターネット関連 99.98% 財務会計関連 100.00% グループウェア関連 100.00% 端末OS変更 Windows XP から Windows 7 1,796 台 会議システム環境構築	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	日々点検やメンテナンスを行うことにより、既存の情報システムを安定稼働させる。設定等の見直しを行い、システムの効率化を図る。	本庁舎停電時にも業務継続するため、クラウド等を利用し、災害に強いシステムにする必要がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

法で定められた住民サービスを正確かつ安定して提供することはできており、窓口での待ち状況の把握を出来るようにするなど、窓口サービスの満足度向上に努め、また、インターネットによる提出可能な申請の種類も目標値に近い値とすることができている。

以上のことから、総合的に鑑みて、施策目標に対して概ね達成できたと評価する。

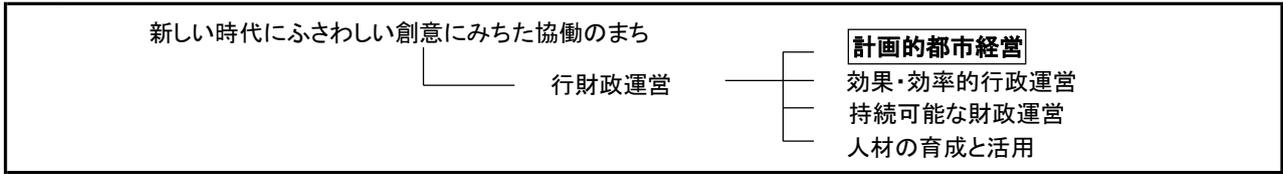
② 今後の展開

市民サービスの提供を直接的に担う施策分野のため、更なるサービス向上のための共通基盤システムの構築、及び窓口での対応等スキルアップの向上を図る。

施策 06 計画的都市経営

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
総合政策部	木内 基容子
関連部	行政経営部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

基本構想・基本計画に掲げた都市像実現のため、実施計画を策定するとともに、施策評価を実施し、その結果を反映することにより、計画的な都市経営の推進につとめます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 計画事業の着手率	%	97.1	-	毎年度90%以上			施策目標の具現化には複合的な事務事業の計画的展開が重要です。実施計画の着手率90%以上を目標とし、計画と予算の連携をはかる指標です。
-							

※24年度の実績値の算出に必要な25年度の実施計画を策定していないため算出できない。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	7,222	10,653	
人件費	千円	75,613	82,820	
経費計	千円	82,835	93,473	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	142	160	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

基本構想・基本計画の策定・進管理事業				
目的		実績・成果		
1	<p>本市が時代の要請に的確に対応していくため、市政運営の基本的指針として基本構想を、基本構想を実現するための10か年の基本計画を策定するとともに、策定した基本計画の進管理を行う。</p>	その他	市民会議が策定した素案を踏まえ、新たな基本構想・基本計画『八王子ビジョン2022』を策定した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> 素案の反映状況及び考え方に関する妥当性についての意見・助言を得るため市民委員会を開催(5回開催) 市議会議員との意見交換会を開催(1回開催) 基本構想について、平成24年第4回市議会定例会において全会一致で可決 	「八王子ビジョン2022」に示した全ての施策展開に通じる概念や施策の展開を、新たな実施計画において示し、予算との連携強化を図ったうえで具現化していく必要がある。	A	推進
	目的達成度評価理由			
	目的を十分に達成しているため。			
行政評価制度の推進				
目的		実績・成果		
2	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想・基本計画の進管理 成果重視の行政運営の実現 説明責任の確保 行政運営における効果的なPDCAサイクルの確立 	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 44施策の評価結果(施策のめざす方向に対する達成度) 十分達成できた⇒16施策 概ね達成できた⇒28施策 やや不十分⇒0 不十分⇒0 外部評価委員会による評価対象事業数⇒17事業(細事業) 市民アンケート調査結果⇒回収率:45%(1,350人) 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の実施(9年間の実績に対する総括評価) 外部評価委員会による第三者評価の実施 市民アンケート調査の実施(無作為抽出3,000人対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果と実施計画の連動並びに行政評価における組織マネジメント より効果的な外部評価手法の検討 市民アンケート回収率向上のための実施手法の改善 	B	見直し
	目的達成度評価理由			
	目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

機能的な組織運営			
目的		実績・成果	
3	社会環境や市民意向に柔軟に対応し、効果・効率的に施策目標を達成できる組織の構築	その他	「八王子ビジョン2022」に沿った組織体制構築に向け、検討を実施
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度
	事業量の変化への対応や効果・効率的に施策を達成するための組織体制を構築するため、柔軟な組織運営を実施。	・「八王子ビジョン2022」に沿った組織体制構築と組織改正実施後の検証 ・中核市移行に対応する組織体制構築に向けた具体的な検討	B
次年度への展開			
見直し			
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

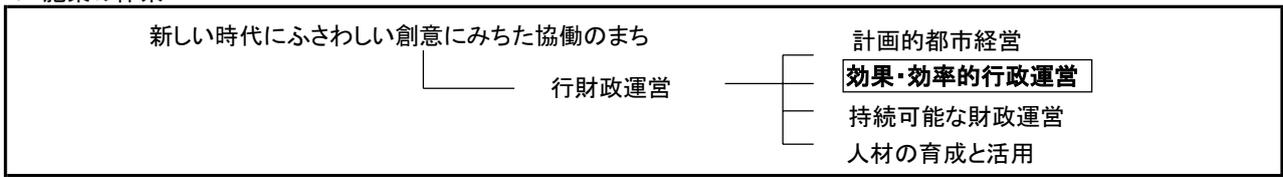
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
新基本構想・基本計画は、素案づくりを担った市民会議・分科会リーダーを交した市民委員会での原案検討、議会との意見交換、パブリックコメントを経て、第4回定例会で全会一致で可決され、目標を達成することができた。
② 今後の展開
新基本計画に盛り込んだ施策を着実に実行するためのアクションプラン策定と組織体制整備、適切な施策評価方法の整備を25年度中に行う。

施策 07 効果・効率的行政運営

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
行政経営部	設楽 いづみ
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

最少の経費で最大の効果を果たす行政運営をおこなっていくため、事務事業評価などを通じて効率的・経済的な事務の執行につとめます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 職員1人あたりの市民数	人	201	204	160	170	190	現行のサービス水準を維持しながら、職員1人あたり市民数を拡大していくことを目標として、効果・効率的な行政運営の進捗度をはかる指標です。
—							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	162	1,212	
人件費	千円	53,535	47,970	
経費計	千円	53,697	49,182	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	92	84	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

行財政改革の推進			
目的	実績・成果		
時代に合った効果・効率的な行財政運営の実現。	数値(実績) ・第七次行財政改革(平成23～25年度計画) ※24年度は第七次行財政改革における23年度の進捗状況を取りまとめ、公表した。 個別取組による金額効果 2億5688万円 「順調」に進んでいる個別取組 35取組中31項目(88.6%) ・第八次行財政改革推進審議会の運営 委員8名 10回開催		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
・第七次行財政改革大綱に基づく計画の推進。 ・第八次行財政改革推進審議会を運営し、26年度からの行財政改革の基本方針等について審議を行う。	行財政改革大綱による改革にとどまらず、担当部署による主体的な既存事業・事務の見直しを実施していく仕組みの構築。また、時代に合った効果・効率的な行財政運営を実現するために、行革の仕組みをどのように機能させ実践していくかが課題である。	B	見直し
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			
適正な定員管理			
目的	実績・成果		
最少の経費で最大の効果を果たす行政運営を進めるため、業務量に応じた適正な定員管理を行う。	数値(実績) 平成25年4月1日現在 常勤一般職員数 2,758人 再任用短時間勤務職員数 301人(再任用フルタイム勤務職員1人含む) 嘱託員数 533人		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
事務量の減少に伴う配置人員の見直しや事務処理の効率化、委託化、多様な雇用形態の職員の活用により職員数の削減を図ることで生じた人員を、新たな施策に対応した増員分に充てるなどして、職員の適正配置を行う。	職員1人あたりの市民数は、着実に増加している。一方、職員数を削減するばかりでなく、各職場において充実した市民サービス提供や効果的な事業執行を行うための十分な人員体制が確保されているか、検証を行うことが必要である。	B	見直し
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

時代に即し、持続可能な「自律・協働型地域社会」の確立をめざした行財政改革によって、既存の制度・しくみの見直しや職員の意識改革を進め、効果・効率的な行政運営に結びつけることができました。また、第七次行財政改革大綱で掲げた数値目標達成に向けて、定員管理の適正化の取り組み等が着実に進んでいると評価します。

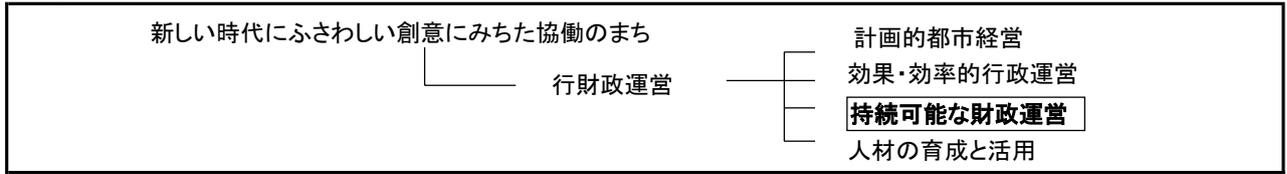
② 今後の展開

時代に合った行財政改革を続けるには、3年を一つの期間とした行財政改革大綱による改革だけにとどまらず、担当部署による時機に適った主体的な取り組みによって、既存事業・事務の見直しを常に実践していく必要があります。経済的にも厳しい社会情勢の中、健全な財政運営を維持するためには、収支・資産・コスト等の情報を明らかにした上で、今まで以上に事業見直し等を進めるとともに、市有資産・財産の有効活用等を検討します。また、施策(事業)の展開に合わせ、適正な定員管理を進めていきます。

施策 08 持続可能な財政運営

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
財務部	廣瀬 勉
関連部	総務部・税務部・健康福祉部・環境部・道路事業部・会計課

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

計画と連動した予算編成をおこない、基本計画に掲げる施策を確実に実行し、市民サービスを安定的・継続的に供給できる財政運営をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 市税収入率	%	94.9	95.4	93.2	93.6	94.0	市の歳入の大宗を占める市税をもとに、自主財源の確保の度合いをはかる指標です。類似都市である中核市の上位値を目標とします。
② 市債依存率	%	5.3	5.9	計画期間内平均6%未満			持続的な自治体経営が可能な財政の健全度ををはかる指標です。10年後の市債残高を市民1人あたり10万円引き下げるため、計画期間内で平均6%未満を目標とします。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	2,334,874	3,074,483	
人件費	千円	2,551,918	2,567,502	
経費計	千円	4,886,792	5,641,985	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	8,383	9,658	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

市税の徴収及び収納管理(市税の徴収、市税過誤納還付金)				
1	目的	実績・成果		
		市歳入の大宗を占める市税の確保は、安定的な財政運営に寄与するとともに、市民サービスへの安定的・継続的な供給に必要不可欠である。	数値(成果)	平成24年度の収納率は、平成以降で最も高い数値となっている。 平成22年度 滞納繰越分 28.0%、現年度分 98.4%、合計収納率 94.5% 平成23年度 滞納繰越分 29.3%、現年度分 98.5%、合計収納率 94.9% 平成24年度 滞納繰越分 30.1%、現年度分 98.7%、合計収納率 95.4%
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	負担の公平性を確保するために、納期限内に納付なき場合は、督促・催告を発送するとともに、電話及び訪問による早期納付の促進や差押え、タイヤロック、捜索などの滞納処分を行っている。	収納率向上への取り組みとして、催告書の工夫や差押の強化、捜索等を行っているが、今後も引き続きこれらを強化するとともに、常に新たな視点で見直しを行いながら、滞納額の圧縮に取り組む必要がある。		B
	次年度への展開 拡充			
	目的達成度評価理由 目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			
市税の賦課(賦課徴収共通管理)				
2	目的	実績・成果		
	課税客体の適正な把握をし、市税の納税義務者が納得できる公平・適正な課税を行い、市税収入の確保に努める。	数値(実績)	・税務署等との協力及び連携により、課税客体の正確な把握に努めるとともに、国税連携システム及び一部の市税について電子申告を導入及び運用することで、行政事務の効率化を図った。 ・航空写真を活用した家屋経年異動判読を行うことや、地理情報システムの地番現況図の整備を進めることなどで、課税客体の適切な把握に努めた。 24年度調定額 個人市民税 35,377,403千円 法人市民税 6,470,431千円 軽自動車税 480,848千円 事業所税 1,830,251千円 固定資産税 33,117,665千円 都市計画税 6,628,932千円 市たばこ税 3,435,882千円	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	課税客体の適正な把握に向け、確定申告、市申告、給与支払報告書等の課税資料の収集や地番現況図等の整備を行い、税法に沿った賦課決定を行う。	法人市民税については、リーマンショックからの景気低迷等により企業の業績が不透明であり、税収確保は大変厳しい状況である。 土地・家屋については、平成27年度の評価替えに向けて、効率的・適正な賦課課税となるように事務を見直すとともに、償却資産については、申告の徳濃に努める必要がある。 また、税制改正等が頻繁に行われるため、プログラム修正の支出が継続的になる。		B
	次年度への展開 見直し			
	目的達成度評価理由 目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

3	納税意識の啓発			
	目的		実績・成果	
	児童、生徒及び成人に対する実効ある租税教育を推進し、税に関する知識と理解を深める。	数値 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・納税キャンペーン：H24.5.18(金)JR八王子駅北口及び京王八王子駅前 ・学習資料6,000部作成 →配布先：市内市立中学校38校及び私立8校、税務署、都税事務所 ・税の授業開催：H24.7.12(木)みなみ野中学校 ・研究授業開催：H24.10.26(金)長房中学校 	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> ・納税キャンペーンの実施 ・学習資料の作成 ・学習資料を使った研究授業の実施 		学習資料を授業の中でいかに活用できるかの検討及び当該活用方法の周知方法		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
4	財政管理事務(財政管理)			
	目的		実績・成果	
	予算編成、決算事務など財政課が担当する財務事務の円滑な遂行	その他	必要な事務経費の執行に努めた。	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
文房具、コピー機など事務遂行に必要な事務経費		最少の経費での事務執行		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
5	財政基盤の安定確保(財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、公共施設整備基金)			
	目的		実績・成果	
	財政調整基金 災害復旧、市債の繰上償還その他財源に不足を生じたときのために財源を積み立てる。 減債基金 市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の安定的な運営を図る。 職員退職手当基金 定年退職者増による退職手当の激増を緩和し、財政運営の安定化を図るため、基金の積立を行う。 公共施設整備基金 本市の公共施設整備事業の実施に必要な資金を積み立てる。	数値 (実績)	財政調整基金 24年度末残高 10,092,318千円 減債基金 24年度末残高 3,714千円 職員退職手当基金 24年度末残高 1,623,529千円 公共施設整備基金 24年度末残高 2,277,661千円	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
財政調整基金・減債基金 毎年度、一般会計歳出予算で積立額を定め基金に積み立てる。 職員退職手当基金 毎年度、一般会計歳出予算で積立額を定め基金に積み立てる。 公共施設整備基金 指定寄附金及び宅地開発等に関する本市との事前協議に基づき納入された納付金を一般会計歳出予算に計上し基金に積み立てる。		財政調整基金 積立基準及び積立目標額の策定 職員退職手当基金 積立・取崩基準の明確化 公共施設整備基金 今後の施設整備や改修に対する備え		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

財産管理(財産管理、市有建物の設計・工事施行監督)				
目的		実績・成果		
6	<ul style="list-style-type: none"> ・財産管理 市有財産を適正に管理するとともに、効果・効率的な利活用を図り、不利用用地は処分を行う。 ・市有建物の設計・工事施行監督 事業所管課の事業展開に伴う市施設の建築・改修工事の設計・施工監督の実施 	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・財産管理 市有財産の境界未確定地の確定測量を実施するなど適正管理に努めるとともに、効果・効率的な利活用を図った。また、不用となった市有地及び廃道敷等の売払いを行った。 ・土地売払い実績(平成15～24年度) 3,100,297千円(管財課)、2,305,769千円(財産課) ・市有建物の設計・工事施行監督 工事の設計・監督 333件、設計・調査委託 18件 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・財産管理 市有財産の除草、剪定等を定期的に行うことで安全かつ良好な環境を確保するとともに、火災等による損害に備え火災保険に加入する。また未利用地については他用途への変更による活用や処分、境界が未確定な用地については、計画的に境界確定測量を行い適正に管理する。 ・市有建物の設計・工事施行監督 事業の目的や効果を最大限に発揮できるよう事業所管課と調整し、設計及び工事に反映する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財産管理 境界確定の計画的な実施と未利用地等の売払い促進 ・市有建物の設計・工事施行監督 事業の実施決定時期によっては、年度内の工事竣工が難しいことがある。 	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
市施設の大規模修繕				
目的		実績・成果		
7	施設の長寿命化と機能の維持を図る。	数値(実績)	耐震補強等設計委託 2件、耐震補強工事2件、大規模改修等工事15件	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	施設の建設年度・劣化状況から大規模修繕計画を策定し、計画的な改修を実施する。	平成28年度までの大規模修繕計画に基づき計画的に実施しているが、引き続き財源を確保し、計画的に平成29年度以降も実施する必要がある。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
契約管理事務(契約管理)				
目的		実績・成果		
8	公正性、公平性及び透明性を確保した入札契約事務を行うとともに、契約の履行確認のための検査を的確に行う。	その他	迅速・正確な入札契約事務を行うとともに、社会情勢の変化等を的確に捉えた制度改正に取り組んだ。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の入札における総合評価方式の実施 ・一般競争入札、電子入札の実施 ・適正な履行成績評価の実施 ・公契約に関する調査研究委員会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札の範囲拡大 ・適正価格による受注の推進 	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
会計事務				
目的		実績・成果		
9	本市の会計事務において、適正な管理・運営を確保し、かつ円滑に行うためのもの。	その他	適正かつ速やかな事務処理により、業務を実施している。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	会計事務の適正を確保するため、金融機関や収入事務受託者の行う業務の検査を行う。業務繁忙期において、軽易な業務に対応する臨時職員を任用し、円滑な組織運営を行う。IT機器や事務機器を活用し、効率的な業務を行う。	財務会計システムの改修、審査基準の見直し、支払事務の変更や済通処理の委託化検討等により、省力化を目指した事務改善を図る。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

10	庁舎維持管理			
	目的		実績・成果	
	本庁舎利用者の安全を確保し、安定かつ継続的にサービスを提供できる庁舎環境の確保と良好な執務環境を維持する。	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の定期清掃や設備点検を適切に実施し、併せて高木剪定等を計画的に行うことで、施設利用者に安定かつ安全に市民サービスを提供した。 ・来庁舎への庁内案内、代表電話への対応、夜間における市民対応を適切に行い、市役所利用者の利便性を確保した。 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	本庁舎建物の修繕及び空調設備等の保守点検等を行う。また電話交換業務、建物管理業務の委託をはじめ、案内業務、駐車場管理業務、守衛業務等を行い庁舎を適正に管理する。	庁舎設備の機能を維持するための計画的修繕の実施	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
11	市税総務管理			
	目的		実績・成果	
	市税業務全体を円滑に執行する。	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・課内庶務事務 ・税制改正等に関する情報を日々収集・整理し、部内での共有化に努めている。 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	市税に係る庶務的業務を適切に実行する。	税制改正に関する確実な情報をいち早く収集する必要がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
12	市税の証明及び閲覧			
	目的		実績・成果	
	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・証明申請混雑時の対応として、特設の受付を設置 ・申請書の見直し 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	市税証明事務をより効率的に実施するための改善アイデアの提案・実行	窓口に来た方にわかりやすくするため、さらなる接客向上及び窓口改善が必要	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
13	車両管理			
	目的		実績・成果	
	車両運転業務における効率化を図るとともに、車両を一括して管理することによる効果・効率的な維持管理と安全な車両の提供を行う。	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・運転業務における無事故、無違反を実現し、安全に運行した。 ・車両管理及び点検整備を経済的かつ効率的に行い、各課の円滑な事業執行に貢献した。 ・低公害車・低燃費車へ計画的に更新した。 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・車両運行による業務の効率化 ・車両の計画的運行と点検設備の実施 ・車両の効率的配置と配車 ・新規車両の購入 	低公害車・低燃費車への計画的更新の継続	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

14	公共用地取得					
	目的		実績・成果			
	各課からの公共用地の取得依頼に基づき、売買契約等の用地取得事務を適正かつ確実に行う。		数値 (実績)	平成15年度から23年度取得実績 43件 取得面積466,610.39㎡ 取得金額7,216,672千円		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
	各課による用地買収交渉に基づき、売買契約、登記事務、代金支払い事務を実施した。		より効果的な事務執行手法の検証		A	現状維持
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						
15	南大沢総合センターの管理運営					
	目的		実績・成果			
	八王子市土地信託事業により建設した建物内の南大沢総合センター及び共有部分の維持管理を行う。		その他	施設の安全性及び継続的な利用を確保した。		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
	・南大沢総合センターの活用と維持管理 ・公共棟共有部分の光熱水費及び賃料等の負担と維持管理		信託予定期間(平成37年度)までの適正かつ計画的な施設維持		A	現状維持
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						

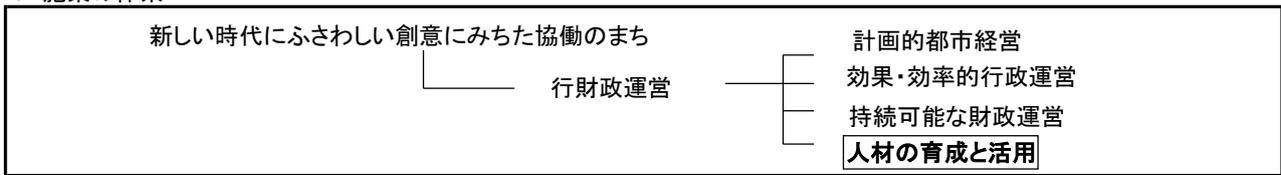
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>市民サービスを安定的・継続的に供給できる持続可能な財政運営を目指して各事業を展開したことで、それぞれその事業目的を達成することができた。</p> <p>評価指標に掲げた市税収入率は、各評価年度において目標を達成し、最終年度である24年度は目標値であった94.0%に対し1.4ポイントの改善となった。また市債依存率については、市民1人あたりの市債残高10万円引下げは19年度に達成し、24年度末での計画期間内市債依存率も5.9%と目標を達成した。</p> <p>歳入では市税収入の確保をはじめとするあらゆる視点からの歳入確保、歳出については実施計画事業の確実な予算化と各事業の適正な執行を図りつつ財政の健全化に取り組んだ結果、達成できたと評価している。</p>
② 今後の展開
<p>今後、持続可能な財政運営を目指して各事業を展開することは、引き続き取り組むべきであると考えている。新たな「八王子ビジョン2022」を実現するためにも、歳入の確保を効果的に行うとともに、計画事業の確実な予算化と事業の適正化に努めていく必要がある。</p>

施策 09 人材の育成と活用

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
総務部	大澤 幸男
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

高度化・多様化する市民要望、厳しい財政状況、地方分権時代の都市間競争に対応し、より質の高い市民サービスをつくり出していく職員の育成をはかるとともにその活用につとめます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 職員提案の成果が事業化された数(累計)	件	48	49	18	20	30	職員には、一つの職務にとらわれない広い政策形成能力が求められます。毎年の職員提案制度による事業化件数により政策形成能力をはかる指標です。
—							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	331,702	348,063	
人件費	千円	252,320	249,280	
経費計	千円	584,022	597,343	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	1,002	1,022	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

人事管理(人事管理、給与支給、労務管理)				
1	目的	実績・成果		
	職員一人ひとりがもてる力を発揮できる人事給与制度及び職場環境づくりの推進	その他	平成25年度の新規再任用者数は93人と16人増加した。昇任試験の受験割合は平成23年度は課長補佐職試験21.3%、専門幹試験4.1%、主査職試験19.4%、主任職試験66.2%となっており、平成24年度では、課長補佐職試験25.3%、専門幹試験7.5%、主査職試験20.7%、主任職試験58.7%となっている。	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	・再任用制度の継続 ・昇任試験の実施	・昇任試験受験者数の向上、試験制度の更なる充実		B 現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
2	目的	実績・成果		
	職員の能力の向上	数値(実績)	市企画研修の受講者は、平成23年度は2,588人、平成24年度は2,791人と203人増加した。また、コミュニケーション能力を養う研修を充実させた。	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	研修基本方針に基づく研修の実施	職員の意識向上、政策法務・政策形成能力の向上など		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

安全衛生管理				
目的		実績・成果		
業務中の公用車事故及び災害の防止、職員の健康維持・増進、メンタルヘルスケアの推進		数値 (実績)	公用車事故件数は平成24年度27件。その内11件は被災事故となっており、以前に比較し低い数となっている。(被災除く件数はH17-44件、H18-33件、H19-39件、H20-19件、H21-27件、H22-22件、H23-15件) 災害件数は平成24年度は18件と過去最少となり、重大災害は発生していない。(H22-31件、H23-25件)	
3	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	法に基づく定期健康診断の実施。保健室の配置。産業保健スタッフの充実。安全衛生教育のため各種研修の実施。安全衛生委員会の活用。安全管理者、衛生管理者、SDIなど法等に基づいたスタッフの活用。	単年度の療養休暇者数や事故件数で事業目的の達成度を測ることはできない。継続した取り組みを行う必要がある。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
職員の福利厚生(職員の福利厚生、職員会館の運営)				
目的		実績・成果		
職員の福利厚生の増進		その他	地方公務員法に基づく職員の福利厚生の増進に努め、公務能率の向上を図った。	
4	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・東京都市町村職員共済組合に関わる短期給付事業など各種事務取次 ・職員会館の管理運営 ・職員互助会に交付金を交付	社会一般の情勢との適応に留意した福利厚生のあり方	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
施策目標に対して概ね達成できたと評価します。
② 今後の展開
地方分権が進む中、市独自のより豊かな市民サービスを提供するため、更なる人財育成・職場環境づくりを推進していきます。

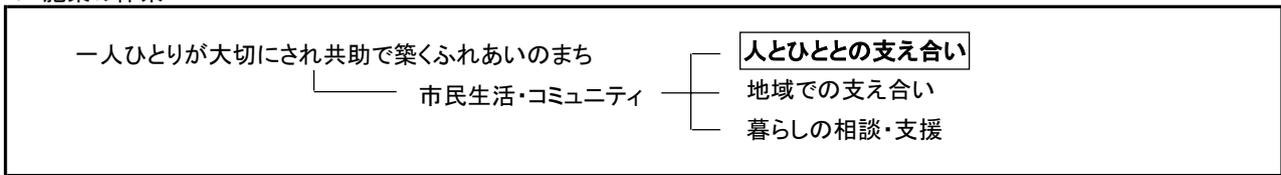
都市像2 一人ひとりが大切にされ共助で築くふれあいのまち

基本施策	施策番号	施策名
4 市民生活・コミュニティ	10	人とひととの支え合い
	11	地域での支え合い
	12	暮らしの相談・支援
5 地域福祉	13	子どもの健全育成
	14	障害者支援
	15	高齢者支援
	16	社会保障
6 健康・医療	17	健康の維持・増進
	18	医療体制づくり

施策 10 人とひととの支え合い

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
健康福祉部	田口 秀夫
関連部	市民活動推進部・総務部・生活安全部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

だれもが生きがいを持って充実して暮らすために、あらゆることに参加できる環境を整備し、お互いに立場を尊重しあって、平和で安心して暮らせるまちづくりをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 住み続けたいと思う市民の割合	%	88.9	91.1	88.0	90.0	92.0	市民の定住意向度合いにより、暮らしやすい地域づくりがおこなわれているかをはかる指標です。10年後には9割を超える方が住み続けたいと思われることを目標とします。
② 審議会等への女性の参画率	%	28.6	28.1	40.0	42.0	50.0	女性の社会参加を促進していくためには、行政が率先して機会の均等につとめることが重要です。審議会等への参画率5割に向け着実な進捗をはかる指標です。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	383,079	391,758	
人件費	千円	114,374	130,298	
経費計	千円	497,453	522,056	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	853	894	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

地域福祉の推進(地域保健福祉計画の推進、社会福祉協議会補助金、社会福祉委員等の活動)				
目的	実績・成果			
地域のなかで支援を必要とする人を住民同士の助け合いと関係機関との連携で支える。	数値 (成果と実績)	平成25年度からを計画期間とする第2期地域福祉計画を策定し、さらなる地域福祉の推進を図った。また、災害時要援護者対策として、地域支援組織の立ち上げ、運営を支援した。(相談団体数71)		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
新計画の策定 地域とのネットワーク構築 民生委員児童委員活動の推進	地域とのネットワーク構築では、地域に根ざした拠点づくりを社会福祉協議会や民生委員を中心に推進しているが、拠点の確保、人材育成がなかなか進まない	B	拡充	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
人権擁護(人権擁護、成年後見支援、包括的支援事業・任意事業費)				
目的	実績・成果			
判断能力が不十分な人が利用できるよう、成年後見制度の普及及び市民後見人の育成をする。4親等内に親族がない等の理由で成年後見の申立ができない場合市長が審判の申立をする。また、人権思想の普及・高揚を図るとともに同和問題への理解を深める。	数値 (成果と実績)	人材育成の観点からは、市民後見人が初めて裁判所で4人選任普及啓発活動として講演会2回、学習会4回、出前講座3回開催 平成24年度市長申し立て件数 18件 人権擁護委員による人権相談を行った。また、フラワーフェスティバル、いちよう祭りで人権啓発活動を実施した。		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
福祉サービス総合支援及び成年後見活用あんしん生活創造事業を社会福祉協議会に委託し、安心して地域生活が送れるよう一般相談、専門相談を実施する。また、2親等以内の親族調査を行い、親族に対して成年後見の申立の意思の確認を行う。	権利擁護が必要な潜在的な人は多くいるが、手続きの煩雑さ、用語が難解などの理由で利用者が少ないと思われる。なお、制度を利用している市民の数は、裁判所でわからないため把握できない。	A	拡充	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

3	平和推進			
	目的		実績・成果	
	本市が掲げる二つの平和宣言に基づき、戦争の悲惨さ、平和の尊さを啓発するとともに、次世代に継承する。	数値 (実績)	平和展入場者数 1,356人	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	平和展実行委員会を設置し、市民意見を反映した平和展を開催する。	戦争体験者が年々少なくなっているため、早急に次世代へ継承していく体制をつくる。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
4	男女共同参画の推進			
	目的		実績・成果	
	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。	数値 (成果と実績)	・男女共同参画に関する市民意識・実態調査の結果、「性別役割分担意識」が5年前と比較して約10ポイント改善され、市民の男女平等意識が向上した。 ・平成24年度の審議会等における女性委員の参画率は28.1%であり、前年と比較して0.5ポイント減少した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・「男女が共に生きるまち八王子プラン(第2次)」に基づき男女共同参画施策を実施。 ①講演会・講座・フォーラム等の開催 ②女性のための相談 ③施策推進委員会及びDV被害者支援連絡協議会等の開催 など	男女共同参画社会の実現に向け、様々な施策を実施し一定の成果はみられるが、審議会等への女性の参画状況などの課題解決に向け更なる取組の強化が必要である。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
5	地域支え合い体制づくり			
	目的		実績・成果	
	東日本大震災の被災者支援を市民が体験することで、本市が被災したときに地域で支え合うしくみを構築する。	数値 (成果と実績)	被災地復興支援ボランティア派遣 派遣人数25人 派遣場所 福島県相馬市 活動内容 仮設住宅でのサロン活動 市内避難者交流会を実行委員会方式で開催 参加者196人 場所 長房ふれあい館 内容 皆で鍋を囲んで会食、専門家による相談、ボランティアによるアトラクション 地域での避難者支援サロンの開催 開催回数4回 延べ参加人数 57人	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	東日本大震災を経験した上での様々なボランティア活動を推進	被災者支援活動を、市内の支え合い体制づくりとして、どのように活かしていくのかその方法を検討	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
6	中国残留邦人への支援			
	目的		実績・成果	
	本市に居住する中国残留邦人に対し、生活の安定を図る。	数値 (成果と実績)	対象世帯 29世帯(前年30世帯、転出につき1世帯減) 通訳派遣回数 172回 身近な地域での日本語教室 30回	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	生活費等を支援するとともに、中国語を話せる支援員を配置し、様々な相談を受けられるようにするとともに、病院などへ通訳員を適正に派遣する。	中国残留邦人の高齢化が進み、困難ケースが増えており、施設入所者や入院する方に対する対応が課題である。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

戦争被害者経費			
目的		実績・成果	
7	戦没者及び戦災殉難者の慰霊をするとともに、遺家族や戦争被害者の生活向上と福祉増進を図る。	数値 (成果と実績)	平成24年4月13日にオリンパスホールで追悼式を挙行 参列者約400人 遺族会に初めて語り部を委託 小学校4クラスで開催 原爆被害者見舞金を支給 一人1万円 242人
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度 B
	4月にオリンパスホールで追悼式を挙行し、戦没者及び戦災殉難者の慰霊する。八王子高校に演奏を依頼し、厳かな雰囲気を経験することで、若い世代に戦争の悲惨さを伝えることができる。	戦争被害者の高齢化が進み、追悼式への参加者はホールの規模から考えると少ない。一般の方の参加を促せるような周知が必要。	次年度への展開 現状維持
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

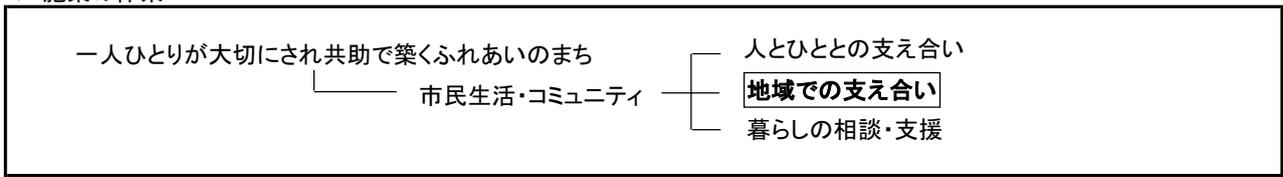
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
人とひととのささえあいを実現するために、地域の力を協働により活用することが重要とした地域福祉計画を策定するとともに、施策の目指す方向であるだれもが生きがいを持って充実して暮らすために、人権擁護事業を着実に推進し目的達成したものと考えます。男女共同参画の推進についても一定の成果は上げることができたが、審議会等への女性の参画等課題がありさらなる取り組みも必要と考えます。
② 今後の展開
目指す方向の実現のためには、地域に根差した拠点づくりを社会福祉協議会や民生委員を中心として進めるとともに、人材育成を図る。

施策 11 地域での支え合い

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
健康福祉部	田口 秀夫
関連部	市民活動推進部・生活安全部・市民部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

保健福祉、生活安全、防災対策、環境との共生社会の実現など、地域の課題を解決していくためコミュニティづくりを推進していきます。また、市民センターの機能を拡充し、拠点事務所とともに地域の中核的施設として位置づけ、コミュニティ活動の活性化をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 地域の中でボランティア活動や行事に参加したことのある市民の割合	%	41.1	—	70.0	80.0	90.0	共助を主体とした地域コミュニティの活性化の度合いをはかる指標です。地域での活動経験のある方が9割に達することを目標とします。
② 市民が感じる地域生活環境の安全度	%	86.0	—	75.0	80.0	90.0	地域社会の安全度を市民の意識調査からはかる指標です。10年後には9割の肯定的評価となることを目標とします。

※指標①②は、平成24年度の調査は実施せず

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	1,000,315	1,069,501	
人件費	千円	170,067	164,164	
経費計	千円	1,170,382	1,233,665	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	2,008	2,112	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

生活安全対策(生活安全対策、生活環境対策、防犯協会補助金)		実績・成果		
目的	数値(成果と実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
市民生活の安全・安心のため、体感治安の向上に努める。	【成果】 市民の体感治安が向上した(市政世論調査における「市政の重点施策への要望」について、防犯対策の順位が低下(23年度5位→24年度6位))。 【実績】 パトロール用品貸与団体数:457団体、安全パトロールカーの巡回:月～金、メール配信数:161回。		B	拡充
①町会・自治会へのパトロール用品貸与等、自主防犯活動への支援 ②安全パトロールカーの巡回などの防犯活動 ③防犯情報のメール配信等、市民の防犯意識の高揚 ④防犯協会への補助等、関連団体への支援	体感治安の向上は、市のみならず、警察や市民団体の活動などの相乗効果であり、また、経済状況によっても変わってくる。たった1件の重大犯罪の発生によっても悪化するなど、市の活動だけで向上できるものではない。			
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
コミュニティ活動の育成		実績・成果		
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
コミュニティづくりを推進し、もって豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図る。	地域住民の連帯感を育むコミュニティ活動の活性化を図った。 ・祭りの来場者数:八王子まつり 700,000人、いちよう祭り 322,000人、フラワーフェスティバル由木 96,000人、踊れ西八夏まつり 35,000人 ・地区図書室の円滑な運営 17室 利用者数:68,361人 ・地域住民協議会の運営支援 17団体 ・コミュニティづくりに関する講座の開催 回数:19回 参加者数:415人 ほか		B	現状維持
学園都市文化ふれあい財団を通じた補助金の交付	・補助金交付の効果を図る具体的指標の検討 ・補助金の交付による地域コミュニティの活性化を、市民自治にどのようにつなげていくか ・八王子まつり等への補助における、施策の位置づけ			
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

(仮称)大横保健福祉センター整備				
目的		実績・成果		
3	建物の老朽化や敷地や建物の制約からエレベータを設置することができないため、階段を使う市民から早期改善を望む声が多く届いているため環境を改善し、幅広い年齢層を支援する拠点として大横保健福祉センター整備を行う。	数値 (実績)	大横保健福祉センター基本設計・実施設計の策定(42,735,000円) 大横保健福祉センター解体工事(旧福祉会館部分)の実施(17,136,000円)	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	パブリックコメントを基に設計を進めた。 大横保健福祉センターに多世代が集い交流を行うため、地域交流・情報スペースの設置を計画	大横保健福祉センター建築工事の着手		A 拡充
目的達成度評価理由				
当該年度中の予定事業を十分に達成しているため。				
東浅川保健福祉センター管理運営(東浅川保健福祉センター管理運営、送迎バス運行)				
目的		実績・成果		
4	高齢者・障害者の健康増進及び教養の向上並びに広く市民の健康及び福祉の増進を図るため、各種教室や相談事業の開催及び市民の文化・コミュニケーション活動並びにスポーツ・レクリエーション活動の場を提供している。	数値 (実績)	保健福祉・栄養相談人数 3,075人 母子・成人健診事業利用者数 10,016人 生きがいつくり教室の参加者数 8,125人 障害者教室の参加者数 3,812人 ボランティア養成講習会(手話)の参加者数 2,805人 集會室・体育室の利用者数 96,358人 室内プール利用者数 78,724人 送迎バス利用者数 13,312人	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	保健福祉・栄養相談を実施するとともに、高齢者・障害者への教養娯楽室、浴室等の解放。 各種いきがいつくりの教室や健康講座等の実施。 母子・成人保健事業の実施。 送迎バス運行事業の実施。	貸室の有料化		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
南大沢保健福祉センター管理運営				
目的		実績・成果		
5	高齢者や障害者の生きがいと自立を助成すると共に、母子・成人保健事業を実施し、生涯を通じた保健福祉の地域拠点として、健康的で心豊かな地域社会を形成することを目的とする。	数値 (実績)	保健福祉・栄養相談 延相談日数 295回 延相談者数 1,358人 高齢者・障害者の施設利用 延利用回数 1,698回 延利用者数 65,978人 高齢者・障害者の教室・講座等 延開催回数 354回 延受講者数 3,660人 ボランティア養成講習会(手話) 延開催回数 68回 延受講者数 1,596人 保健事業の各種申請(妊婦健康診査費用助成・不妊治療等) 541件	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	老人福祉センター(A型)及び身体障害者福祉センター(B型)として、健康相談や生きがいつくり事業、交流の場の提供を行うと共に、乳幼児健診や新生児訪問、成人・高齢者を対象とした生活習慣病や介護予防事業を実施する。	・地域拠点としての特性を生かした事業展開 ・健診未受診者のフォロー充実 ・成人・高齢者への健康づくり意識の更なる向上		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
大横保健福祉センター管理運営				
目的		実績・成果		
6	高齢者の健康の増進及び教養の向上に寄与するとともに、交流の場を提供し、福祉の増進を図る。	数値 (成果と実績)	・1日当たりの来館者数 168人 ・保健相談(看護師等) 653人 ・個人利用者数 33,182人 ・生きがいつくりの教室参加者数 1,727人 ・サークル活動利用者数 12,318人 ・新規登録者数 358人 ・生活相談 15人 ・浴室利用者数 9,936人	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	保健相談や生活相談を実施するとともに、娯楽室の開放、浴室利用など高齢者の憩いの場、仲間づくりの場の提供に加え、各種生きがいつくりの教室や健康講座などを実施	・固定利用者が多くなっている。 ・新センター整備等の関係で、同一建物内で保健事業と福祉事業の一体化した展開ができない中で連携した事業展開を図ること。		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

7	災害り災者援護				
	目的		実績・成果		
	災害にあった市民に対し、救護を行うことで、り災者の保護を図る。		数値 (成果と実績)	条例に基づき、り災者に対し見舞金を支給した。 平成24年度 火災30世帯、台風等18世帯	
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度 A
被災時に現場に行き、被害状況を把握するとともに、必要な支援を行う。		被災現場の被害状況の確認に労力を要すること、時日が経過してから報告された建物被害について因果関係の確認が難しい。			
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
8	コミュニティ推進及び施設管理運営(コミュニティ推進及び施設管理運営、長房ふれあい館管理運営)				
	目的		実績・成果		
	コミュニティ活動を通じて、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。		数値 (成果と実績)	地域コミュニティ活動の拠点として適正な運営と維持管理を行うとともに、地域コミュニティ活動を通じた市民相互の親睦に努めた。 ・利用者数 市民センター 2,069,057人、長房ふれあい館 50,795人 ・利用率 市民センター 60.0%、長房ふれあい館 56.6% ・その他 市民センター センターまつりや文化祭(住民協議会主催)の開催支援及び地域情報を提供する掲示板の設置、長房ふれあい館 健康体操などの各種教室やロビー作品展の開催	
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度 B
・会議室、多目的室、体育室等の貸出 ・コミュニティ活動に必要な情報の収集及び提供 ・施設を核としたコミュニティづくりに関する事業の実施 ・施設、付帯設備及び備品の適正な維持管理		・地域コミュニティの拠点としての機能の拡充 ・利用率のさらなる向上 ・施設の老朽化に伴う修繕や備品の計画的な更新			
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
9	市民集会所の運営				
	目的		実績・成果		
	コミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。(市民集会所条例第1条)		数値 (成果と実績)	平成24年度 利用回数合計 利用者数 使用料収入合計 ・有料 5,490回 ・有料 80,442人 4,196,400円 ・無料 84回 ・無料 912人	
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度 B
集会所施設を設置し、市民からの利用申請に基づき、原則的に有料で集会所の使用を許可する。		利用実態に合った行政需要の高い施策の転用も視野に入れて検討する必要がある。			
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					

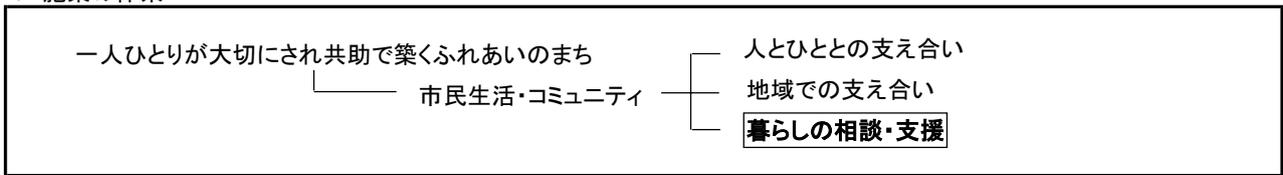
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
本施策を達成するために9施策を実施し、大横保健福祉センターの建設や3保健福祉センター管理等5施策で十分に目標を達成している。また、他の4施策については、コミュニティ拠点としての課題を残してはいるものの目的をある程度は達成できたと評価する。
② 今後の展開
東浅川保健福祉センターの貸室の在り方を検討するとともに、地域コミュニティの拠点としての市民センター等の利用拡大を図る。

施策 12 暮らしの相談・支援

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
生活安全部	荒木 紀行
関連部	市民部・健康福祉部・まちなみ整備部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

生活環境向上のため、消費生活、法律、福祉などの広範な分野の相談機能を充実させ、拠点事務所で相談できる体制を整備するとともに、情報収集・提供機能を充実させていきます。また、住宅対策をすすめ、居住環境の向上をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 相談の機会が充実していると感じる市民の割合	%	51.1	—	50.0	60.0	70.0	生活支援策としての市の相談機能の充実度をはかる指標です。各種相談機能の拡充により10年後に7割の方の肯定的評価を目標とします。
② 相談窓口利用者の満足度	%	61.6	—	-	-	-	相談窓口を利用して「満足した」「ほぼ満足した」市民の割合をはかり、相談窓口の充実をめざします。

※指標①②は、平成24年度の調査は実施せず。

※指標①については、相談の機会が充実しているか「わからない」と回答した市民は、23.1%(H23)であった。

※指標②については、ゆめおりプランに設定されているものではなく、行政評価を行う際に参考とする指標である。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	618,082	736,162	
人件費	千円	195,880	219,514	
経費計	千円	813,962	955,676	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	1,396	1,636	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

市民相談・法律相談(生活相談)		実績・成果	
目的	数値(成果と実績)	課題・今後の方向性	目的達成度
生活をするうえで発生する多種多様な問題や悩みを解決し、安心して暮らせる市民生活に寄与する。	<p>専門相談を受けた方へのアンケートで、満足できた・概ね満足できた方が全体で約89%となっており、多くの市民の生活上の問題や悩みの解決に寄与できた。</p> <p>(24年度相談実績)</p> <p>市民相談:5812件、法律相談:2529件、不動産相談:169件、登記相談:65件、交通事故相談:257件、税金相談:74件、司法書士法律相談:50件、年金・雇用保険・労働条件相談:34件、相続・遺言等暮らしの相談:214件、あなたの相談室:4781件、行政相談:7件、総合市民相談会(1/12実施):60件、市民法律講座(3/9実施):34名</p>		
各専門相談や総合市民相談会・市民講座の開催等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度実績で法律相談や税金相談等は、相談枠に 対する相談者数が90%を超えており、相談拡充の検討 が必要 ・利便性をより考慮した相談会場の選択 	A	現状維持
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			
消費生活対策		実績・成果	
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度
安全で安心な市民の消費生活を実現するため各種の事業を実施する。	<p>消費生活基本計画に基づき事業を実施。相談に対する適切な対応。消費生活センターのPR、悪質商法被害防止の講座、消費生活力の向上をめざした講座等、啓発支援活動の実施。</p> <p>・消費生活相談:月～土 3,844件 ・消費生活法律相談:毎月第2火・第4金 24回 125件 ・東京都と連携の特別相談:9回21件 ・消費生活講座:13回 168名 ・啓発講演会:3回 547名 ・夏休み親子講座:1回 38名 消費生活フェスティバル:1日 579名 ・出前講座:13回 318名 ・消費生活パネル展:3回 ・環境フェスティバル参加 ・生涯学習フェスティバル参加</p>		
相談業務の充実、各種講座、悪質商法被害防止キャンペーン等を実施する。	<p>目的は基本的に達成しているが、更なる関係機関との連携や消費者教育の充実が必要である。</p>	A	現状維持
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			

3	市営住宅管理		実績・成果																																																										
	目的		実績・成果																																																										
	住居を必要とする市民に対して、一定の基準により低廉で安心して生活できる住宅を提供する。	数値(実績)	51戸の募集を行い、700名の応募があった。																																																										
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開																																																									
	公営住宅法、市営住宅条例に基づき、入居者の募集、住宅の管理などを行う。	老朽化	A	現状維持																																																									
目的達成度評価理由																																																													
目的を十分に達成しているため。																																																													
4	斎場管理運営(斎場運営、南多摩斎場組合負担金)		実績・成果																																																										
	目的		実績・成果																																																										
	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行う施設及び葬祭を行う施設を適切に管理運営し、市民のニーズに対応する。	数値(実績)	死亡者数:4,603名 八王子市斎場実績 火葬件数:4,216件(市民3,730件) 式場利用実績:584件 南多摩斎場組合実績 八王子市民の火葬件数:526件 八王子市民の式場利用実績:220件																																																										
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開																																																									
	設備の保全、円滑な運営 八王子市斎場 予約案内システムによる火葬・式場予約受付 火葬炉の全体積替による安定した火葬業務 南多摩斎場組合 空調設備の改修	死亡者数の増加に伴う火葬件数の増加。そのための設備の整備、件数に見合った火葬業務の検討。	A	現状維持																																																									
目的達成度評価理由																																																													
目的を十分に達成しているため。																																																													
5	霊園管理運営(霊園管理、南多摩都市霊園管理)		実績・成果																																																										
	目的		実績・成果																																																										
	墓地を持たない市民に安価で良質な墓地を供給するとともに霊園の適切な維持管理を図る。	数値(実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区画式</th> <th colspan="2">設置総数</th> <th colspan="2">24年度末現在使用数</th> <th colspan="2">24年度新規</th> </tr> <tr> <th>区画</th> <th>面積(m²)</th> <th>区画</th> <th>面積(m²)</th> <th>募集件数</th> <th>承認件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑町霊園</td> <td>3,724</td> <td>22,169.10</td> <td>3,697</td> <td>21,937.36</td> <td>27件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>甲の原霊園</td> <td>1,020</td> <td>4,076.47</td> <td>1,006</td> <td>4,026.17</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>南多摩都市霊園</td> <td>2,111</td> <td>9,778.8</td> <td>1,837</td> <td>8,514.8</td> <td>93</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,855</td> <td>36,024.37</td> <td>6,540</td> <td>34,478.33</td> <td>130</td> <td>82</td> </tr> <tr> <th>合葬式</th> <th>1体用</th> <th>2体用</th> <th>1体用</th> <th>2体用</th> <th>募集件数</th> <th>承認件</th> </tr> <tr> <td>緑町霊園合葬式墓地</td> <td>400</td> <td>800</td> <td>262</td> <td>530</td> <td>130</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>				区画式	設置総数		24年度末現在使用数		24年度新規		区画	面積(m ²)	区画	面積(m ²)	募集件数	承認件	緑町霊園	3,724	22,169.10	3,697	21,937.36	27件	21件	甲の原霊園	1,020	4,076.47	1,006	4,026.17	10	7	南多摩都市霊園	2,111	9,778.8	1,837	8,514.8	93	54	計	6,855	36,024.37	6,540	34,478.33	130	82	合葬式	1体用	2体用	1体用	2体用	募集件数	承認件	緑町霊園合葬式墓地	400	800	262	530	130	116
	区画式	設置総数		24年度末現在使用数		24年度新規																																																							
区画		面積(m ²)	区画	面積(m ²)	募集件数	承認件																																																							
緑町霊園	3,724	22,169.10	3,697	21,937.36	27件	21件																																																							
甲の原霊園	1,020	4,076.47	1,006	4,026.17	10	7																																																							
南多摩都市霊園	2,111	9,778.8	1,837	8,514.8	93	54																																																							
計	6,855	36,024.37	6,540	34,478.33	130	82																																																							
合葬式	1体用	2体用	1体用	2体用	募集件数	承認件																																																							
緑町霊園合葬式墓地	400	800	262	530	130	116																																																							
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開																																																										
	・新規造成区画、空き区画の募集 ・霊園の維持管理、園内施設の保守	・適正管理の長期継続 ・墓地の長期的かつ安定的な供給 ・無縁墳墓の計画的な整理 ・管理経費の縮減・管理料徴収率向上 ・受益者負担の原則に立った霊園管理料の定期的な見直し	A	現状維持																																																									
目的達成度評価理由																																																													
目的を十分に達成しているため。																																																													
6	市営住宅建替(中野団地建替)		実績・成果																																																										
	目的		実績・成果																																																										
	老朽化した中野団地を建替える。	数値(実績)	実施設計委託(29,940千円)、道路工事(23,608千円)を行い、改築工事(188,100千円)(第1期)に着手した。																																																										
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開																																																									
	公営住宅法に基づき、建替えを行う。	建替団地の既存入居者の仮住居の確保が困難であることから、工期を二期に分け、転居を一回で済むよう配慮したが、工期が長くなるため、効率的な建替計画の検討が必要である。	A	現状維持																																																									
目的達成度評価理由																																																													
当該年度中の予定事業を十分に達成しているため。																																																													

7	離職による住宅喪失者への支援			
	目的	実績・成果		
	就労能力及び就労意欲のある退職者のうち住宅を喪失又は喪失するおそれのある人に対し、住宅手当を支給することにより、就労機会の確保に向けた支援をおこなう。	数値 (実績)	平成24年度 相談者 186人 支給者 101人 常用就職者数 35人	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
(福)八王子市社会福祉協議会への委託により、職業相談や面接支援を実施 相談内容や健康状態などにより個別に支援	平成27年度から生活困窮者自立支援事業の一部として実施する可能性がある。 現状の制度は10/10都補助であるが、制度変更により財源確保が必要となる可能性がある。	A	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
8	低所得者・離職者対策			
	目的	実績・成果		
	低所得世帯に対する支援として、受験生のいる世帯に対し受験料や学習塾代を貸付ける。	数値 (実績)	学習塾貸付 中学3年生 相談998件 貸付決定 223件 学習塾貸付 高校3年生 相談276件 貸付決定 62件 高校受験料貸付 相談587件 貸付決定 132件 大学受験料貸付 相談339件 貸付決定 78件	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
(福)八王子市社会福祉協議会への委託により、申請窓口及び貸付手続を実施 相談内容や健康状態などにより個別に支援	高校3年生への周知が広報やホームページになっているため、個別に周知できていない。	A	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
9	住宅対策			
	目的	実績・成果		
	市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。	数値 (実績)	加齢対応・バリアフリー化改修工事 35件 木造住宅耐震改修工事 26件 木造住宅簡易耐震改修工事 21件 耐震シェルター・防災ベッド設置 2件 省エネルギー化・長寿命化改修工事 285件 補助金額合計59,003千円・工事費総額428,124千円	
	手段	課題	目的達成度	次年度への展開
市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助 市内の小規模な施工業者が、当該改修工事等を実施することによる育成及び支援	住宅の所有者の耐震化の必要性についての意識の向上 省エネルギー化・長寿命化改修工事における改修工事種別の精査	A	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
本施策のどの事業も、事業目的を十分に達成しており、生活環境の向上に寄与していることから、総合的にかんがみて、施策目標を十分に達成できたと評価する。
② 今後の展開
市の各部署で実施している市民生活に関わる様々な事業について、相談体制をさらに充実させる。また、市営住宅については、昭和30年代に建設された住宅が約半数あり、財政状況を見ながら、建替えをすすめていく。

施策 13 子どもの健全育成

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
こども家庭部	峯尾 常雄
関連部	健康福祉部・学校教育部・生涯学習スポーツ部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

子ども一人ひとりの権利を尊重し、家庭や地域のなかでいきいきと育てるとともに、青少年の健全育成の充実をはかるなど、安心して子育てができる環境づくりを、学校教育との連携をはかりながら、すすめていきます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 子育て施策に対する満足度	%	46.5	—	70.0	75.0	80.0	本格的な少子社会に対応した子育て支援度合いをはかる指標です。 10年後には肯定的評価が8割となることを目標とします。
② —							

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	33,392,974	33,314,932	
人件費	千円	2,435,303	2,368,652	
経費計	千円	35,828,277	35,683,584	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	61,462	61,081	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

1	民間保育所施設整備促進				
	目的	実績・成果			
	安全な保育環境の確保及び待機児童の解消のため、民間保育所の施設整備に対し補助する。	数値 (成果と実績)	認可保育園3園を開設、既存園2園の増改築、定員変更を実施し、認可保育所の定員が267名増。 平成25年4月待機児童数253人(前年対比▲122)		
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
	安心こども基金を活用し、民間保育所の施設整備に対し補助する。	早期の待機児童解消		A	拡充
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
2	保育サービスの充実				
	目的	実績・成果			
	就労等の理由により家庭での保育をできない保護者に代わり保育を行うため、民間保育所、認証保育所や家庭福祉員などによる、多様な保育サービスの利用促進を図る。	数値 (成果と実績)	民間保育所運営費 延入所児童数 101,746人 11,814,320千円 病児・病後児運営費 延利用児童数 1,097人 34,864千円 認証保育所運営費 延入所児童数 5,675人 500,496千円 家庭福祉員運営委託料 延利用児童数 572人 50,868千円 認証保育所等保護者負担軽減費 延児童数 6,247人 90,845千円 認証保育所等多子負担軽減補助費 延児童数 1,265人 1,2650千円		
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
	児童福祉法に規定する保育所に対して、支弁要綱に則り運営費を支給するほか、認証保育所、家庭福祉員、保護者からの申請により運営費や補助金を支給する。	平成27年度の「子ども・子育て支援新制度」への対応		A	拡充
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					

学童保育所・自主学童クラブ管理運営				
目的		実績・成果		
3	放課後家庭において適切な保護を受けられない小学校1年生から3年生までの児童(障害児は4年生まで)の心身の健全な育成を図るため、遊びや生活の場を提供した。	数値 (成果と実績)	自主学童クラブ2団体に対して、運営費の一部として補助金を交付した。また、第一小学校区と横山第一小学校区に学童保育所を整備し、全小学校区の学童保育所公設化が完了した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	公設学童保育所を12の指定管理者を指定し、管理運営を行った。自主学童クラブ2団体に対して、運営費の一部として補助金を交付した。	平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、対象児童が小学校6年生に拡大されることから、放課後児童対策の見直しが課題である。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
幼保連携サービスの充実				
目的		実績・成果		
4	就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供する認定こども園に対し、運営費を補助する。また、保護者に対して補助を行い、幼保連携サービスの利用の促進を図る。	数値 (実績)	運営費補助金 延2,973名 113,402,510円 一時保育補助金 延1,313名 2,360,400円 保護者負担軽減補助金 延1,132名 16,980,000円 多子軽減補助金 延429名 4,290,000円	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	認定こども園、保護者からの申請により、運営費や補助金を支給する。	平成27年度の「子ども・子育て支援新制度」への対応	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
子ども家庭支援センター管理運営				
目的		実績・成果		
5	18歳未満の子供と家庭の問題に関するあらゆる相談に応じる総合相談窓口として設置、関係機関と連携し、児童虐待の予防と早期発見、養育に不安を抱える家庭の支援を行うことを目的とする。	数値 (成果と実績)	相談件数 21,369件 (虐待相談件数 7,905件 虐待以外の相談件数 13,464件) ひろば利用者数 親子ふれあい広場 85,320人 親子つどいの広場 64,120人	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	クリエイトホールを本拠地とし、他市内に相談拠点を5か所設置、合わせて、市内11か所に子育てひろば(親子ふれあい広場・親子つどいの広場)を展開し、子育て家庭の孤立感や不安感の解消を行った。	より身近な場所に気軽に立ち寄ることができる施設があることが、在宅で子育てをしている世帯への支援や子育て不安の軽減につながる。合わせて虐待予防効果に期待が大きいと考える。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
児童館管理運営				
目的		実績・成果		
6	児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進し、情操をゆたかにするとともに、児童の健全育成を図る。	数値 (成果と実績)	・利用年齢枠の拡大(1~15歳⇒0~18歳)と児童館単独化事業を推進し、在家庭児童の健全な居場所として機能強化を図り、地域の子育て・子育て拠点として、関係団体・機関との連携を深化させた。 ・利用者数について 平成15年度:212,214名⇒平成24年度:243,006名	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・児童館の単独館化(併設学童保育所を分離し、空いたスペースに乳幼児室や音楽スタジオ等を設置)の推進。 ・様々な課題を抱えた児童や保護者が利用するため、相談対応等、職員のスキルアップに努める。	・施設が周辺部に偏在しており、施設から遠距離にある地域で、安心して児童が遊べる場の提供が課題である。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

7	子育て家庭の負担軽減			
	目的		実績・成果	
	【手当・医療費助成】 児童を養育する家庭に対し手当の支給や医療費の助成を行うことで、子育てに係る経済的負担を軽減すると共に、児童の健全育成、福祉の増進を図る。 【入院助産】 入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的に費用負担が困難な妊産婦に対し、法に基づく扶助を行う。	数値 (実績)	【手当・医療費助成】 平成24年度子ども手当の延支給人員…146,678人 平成24年度児童手当の延支給人員…693,114人 平成24年度児童育成手当(障害手当)の延支給人員…5,489人 平成24年度年間医療助成費 乳幼児医療費助成制度…986,510,070円 義務教育就学児医療費助成制度…754,869,103円 【入院助産】 扶助件数 (16)33件(17)53件(18)35件(19)38件(20)47件(21)57件(22)44件(23)36件(24)30件	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
【手当・医療費助成】 経済的な支援として、手当の支給及び医療費の助成を行う。 【入院助産】 入院助産に係る費用を負担する。	【手当・医療費助成】 手当や医療費助成の拡充の要望への対応。 【入院助産】 適切な担当所管による制度周知が必要。	B	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
8	就学援助			
	目的		実績・成果	
	教育の機会均等	数値 (実績)	平成24年度 小学校 5,093人、中学校 2,958人 支給額 471,962,820円 (ともに特別支援教育就学奨励費を含む)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
就学援助費の申請に基づき審査し、認定者に対して支給する。	生活保護基準額の見直しによる影響を踏まえた、就学援助制度の今後の方向性	A	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
9	ひとり親家庭の自立促進(ひとり親家庭の自立促進、母子・女性福祉資金貸付事務)			
	目的		実績・成果	
	ひとり親家庭が安心して子育てができるよう自立に向けた支援を行う。	数値 (実績)	平成24年度児童扶養手当の延支給人員…83,197人 平成24年度児童育成手当(育成手当)の延支給人員…106,709人 平成24年度ひとり親家庭医療助成費…220,161,728円 平成24年度母子福祉資金貸付件数…164件 平成24年度母子家自立支援給付金 教育訓練給付金…11人 高等技能訓練促進費…34人	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
ひとり親家庭等に対し、経済的な支援として、手当の支給・医療費の助成・福祉資金の貸付などを行う。就業支援として、資格取得のための母子家庭自立支援給付金の支給などを行う。	制度の充実、手当や医療費助成の拡充の要望への対応。	B	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
10	青少年健全育成推進事業(青少年問題対策)			
	目的		実績・成果	
	青少年問題に関する総合施策の樹立について調査・審議するとともに、関係行政機関相互の連絡調整を図り、青少年健全育成を効果的に推進する。	数値 (実績)	青少年問題協議会では分科会を3回、協議会を1回開催。青少年問題協議会として平成24年度重点目標に関するリーフレットを作成し、各小・中学校の児童・生徒へ配布し、啓発を行なった。青少年対策地区委員会では、各地区において行事の開催を行なった。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
青少年問題協議会で審議・決定された方針に協力し、市内中学校区(37地区)に設置された青少年対策地区委員会等が、各地区の実情に応じ活動する。	青少年を取り巻く環境は日々変化し、その都度新しい問題も発生する。そのため現在問題となっている問題の発見と、それに対する効果的な対策を検討しなければならない。	A	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

11	青少年団体育成(青少年団体活動推進)					
	目的		実績・成果			
	青少年健全育成に関わる団体の支援を行なうことで、将来を担う青少年の健全育成を推進する。		その他	ボーイスカウト、ガールスカウト、子ども会に対して補助金を交付し、その活動に対する支援を行い、青少年の健全育成の推進に寄与した。		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
青少年の健全育成に大きく関わる様々な団体に対して、その活動を支援するために補助金の交付を行う。		地域とのつながりの希薄化などの問題を抱える現代社会においては、ボーイスカウト等に参加する子どもを増やす必要がある。さらに、担い手の負担感の軽減など状況に即した側面支援のあり方の検討が必要である。		A	現状維持	
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						
12	市立保育所管理運営					
	目的		実績・成果			
	就労等の理由により家庭で保育できない保護者に代わり、市立保育園10園及び公設民営保育園6園で乳幼児を保育する。また、多様な保育サービスに対応するため、一時保育等を実施する。		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・延入所児童数 17,418人 ・延長保育延利用者数 11,375人 ・一時保育延利用者数 4,340人 ・休日保育延利用者数 453人 ・年末保育延利用者数 36人 ・定期利用保育延利用者数 1,056人 ・緊急保育利用者数 32人 		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
保育に欠ける乳幼児を保育するとともに、園庭開放や地域の地域の子育て広場事業による地域の子育て家庭を支援する。		障がい児保育、要保護児童の見守り等、公立保育園ならではの保育サービスの充実が必要である。		A	現状維持	
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						
13	こども育成支援(こども育成支援、保育サービスの充実、子ども体験塾、放課後子ども教室、子ども家庭支援センター管理運営)					
	目的		実績・成果			
	こども政策推進協議会により、「こども育成計画」に基づく子育て支援事業の適正な進捗管理を行うとともに、市民や事業者への子ども・子育て支援について普及・啓発や、関係機関同士の連携の促進を行うことで、子育てしやすい環境づくりにつなげる。		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 【こども育成支援】 子育てガイドブック作成 13,000部 子育て応援企業 150事業所(79団体) 赤ちゃん・ふらっと 66ヶ所 スキルアップ研修 子ども支援ワーカー1級8名・2級31名 子どもミーティングの実施(テーマ「防災」) 小・中学生23名・学生サポーター26名 【保育サービスの充実】 就学支援シート小学校受け取り数 195件 ショートステイ 364人 トワイライトステイ 181人 養育協力家庭ショートステイ 44人 【子ども体験塾】 音楽のおもちゃ箱1,584人 たにぞうファミリーコンサート1,745人 【放課後子ども教室】 新規実施 14校区・既実施 35校区・実施日数 延3427日・参加者 延309,554人 		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
【こども育成支援】 ・こども政策推進協議会により進捗管理を行うとともに、子育て支援情報の広報の充実を図る。また、職員を対象に独自研修を行い、専門的スキルを持ったコーディネーターへと育成する。 ・「子育て応援企業」登録制度や授乳スペース「赤ちゃん・ふらっと」の市内設置促進など、企業との協働により市民が子育てしやすい環境整備を図る。 ・子どもが自分たちのまちについて体験し・考え・提案する「子どもミーティング」の実施により、子どもの参画を進める。 【保育サービスの充実】 ・「就学支援シート」により、子どもの情報を保護者から学校へとつなぎ、子どもへの切れ目のない適切な支援や学級編成などに活用する。 ・宿泊・夜間の保育を行い、子育て家庭の負担軽減に努める。 【子ども体験塾】 様々な「子ども体験塾」事業の実施により、子どもたちに夢や感動を与える。 【放課後子ども教室】 安全管理員として、シルバー人材センターまたは地域の推進委員に業務委託。その他の運営や事務を地域の推進委員に担ってもらっている。また、地域の特色を生かしたイベントを推進委員会がそれぞれ企画している。		【こども育成支援・保育サービスの充実】 地域ぐるみでの子育て支援に向けた、関係機関や市民・企業とのさらなる連携の推進 【放課後子ども教室】 ・開催時間中、現場の責任者がいない。 ・担い手不足のため、開設できない学校や事業の継続性が危ぶまれる事例もある。 ・実施日数が地区により大きく異なる。 ・利用できる学校内施設(教室等)が少ない。		A	拡充	
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						

幼児教育の充実				
目的		実績・成果		
14	私立幼稚園等に在園する園児の保護者の負担軽減を図るため、保育料等の一部を補助する。	数値 (実績)	幼稚園園児数 7,639人 就園奨励費補助金 5,122人 499,158,600円 保護者負担軽減補助金 6,037人 478,871,600円 入園料補助金 2,720人 54,400,000円 教職員研修事業補助金 5,200,000円 健康管理事業対象園 32園 6,337,447円 特別支援教育事業対象者 31人 11,584,000円	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
保護者、幼稚園協会及び幼稚園からの申請により、補助金を支給する。		平成27年度の「子ども・子育て支援新制度」への対応	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
青少年健全育成環境整備(青少年健全育成環境整備、子どもキャンプ場管理運営)				
目的		実績・成果		
15	・地域のなかで、青少年が心身ともに健やかな成長ができるような環境を保っていく。 ・キャンプ場を開放することで、キャンプ活動を通じて青少年に自然と親しむ豊かな心や、団体活動により人と協力することなどを実践を通して学んでもらう。	数値 (実績)	・青少年育成指導員228名による巡回パトロールにより、地域の青少年の見守りを行った。 ・子どもキャンプ場では5728名の利用があった。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
・青少年育成指導員による巡回パトロール等 ・子どもキャンプ場の貸出		青少年が事件等に巻き込まれる危険を回避できるよう、巡回活動等の実施により、地域で見守っているような体制づくりが必要である。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
青少年教育事業(生涯学習事業)				
目的		実績・成果		
16	〈成人式〉大人としての責任の自覚を促すとともに、新しく成人となった若者を祝い、励ます。	数値 (実績)	式典 午前・午後2回開催 出席者数 3,209名 出席率 41.3%	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
当年度成人になる若者を対象に八王子市民会館(オリンパスホール八王子)にて式典を行う。		実施当日、オリンパスホール八王子周辺での出席者及び通行人の安全を確保する。 式典を2回行うため、出席者数のばらつきが生じる。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
進学支援(奨学金の支給、私立高等学校入学資金の助成)				
目的		実績・成果		
17	奨学金の支給 ・高等学校等に在学し、成績良好、心身健全で、かつ経済的理由により修学困難な市内居住の生徒に対し修学資金を支給し、もって有用な人材を育成することを目的とする。 私立高等学校入学資金の助成 ・私立高等学校等に入学する生徒の保護者に対し、その入学資金について、金融機関に融資をあつ旋することにより経済的負担を軽減し、もって教育の機会均等を図ることを目的とする。(平成22年度募集をもって廃止)	数値 (実績)	・奨学金の支給 新規奨学生として120名を採用。 奨学生372名に月10,000円を支給し、また特別奨学生34名には月3,000円を加給した。 ・私立高等学校入学資金の助成 利子補給 4名 5,590円	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
奨学金の支給 ・新規奨学生の選定にあたっては、市立中学校3年生全生徒に募集のパンフレットを配布するとともに、広報及びHPにて周知を行う。 ・奨学審議会の開催(審議を経て、奨学生を決定) ・毎月15日に奨学金の支給を行う。 私立高等学校入学資金の助成 ・金融機関への毎月の融資返済の利子を市が負担する。		奨学金の支給 ・国の動向や社会情勢に応じて、制度の見直しを検討する。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

【待機児童解消】

・待機児童解消事業については、近年市民からの期待・要望が大きいところである。、平成25年4月1日の定員数は、認可保育所の新設・増改築、認定こども園の新設等により、前年に比べ391名増の10,534名となった。入所申込児童は依然増加しているが、待機児童数は前年から122人減の253人へと減員を図れた。

・学童保育所については、横山第1小学校の自主学童クラブを公設化したことにより、恩方第二小学校と高尾山学園を除く全ての小学校区に、公設の学童保育所の開設を達成し、放課後の児童の生活の場の安定を図った。

【子ども家庭支援センター管理運営】

・総合的な子育て支援を担う子ども家庭支援センターにおいては、市民の関心も高まり、21,369件の子どもや家庭に関する相談を受け付け、多くの子育て家庭の不安感の軽減を図るとともに、関係機関と連携しながら、児童虐待の早期発見や要支援家庭への支援を行った。

また、市内5か所の親子ふれあい広場・6か所のつどいの広場を運営し、身近な場所での親子の居場所づくりにより虐待の予防を図るとともに、親子つどいの広場ゆめきっずを利便性の高い八王子駅ビル内へと移転し、在宅子育て家庭への支援の充実を図った。

【子ども育成支援】

・こども家庭部独自研修の対象者を広く外部関係者に広げ、子育て支援に関わる人材「子ども支援ワーカー」の育成を進めるとともに、子育て応援企業の活動支援や赤ちゃん・ふらっとの設置促進により企業との連携による子育て支援の充実を図り、市民や事業者、関係機関による子育て支援の環境づくりを推進した。

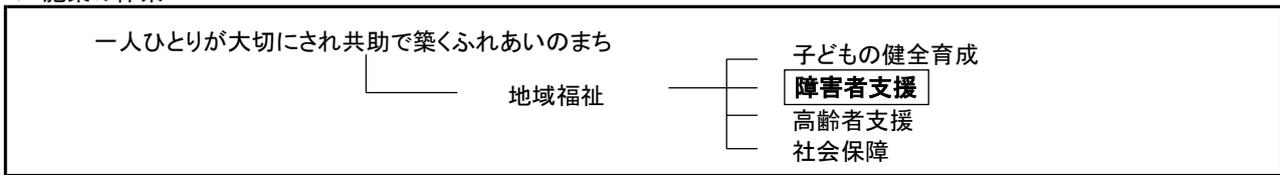
② 今後の展開

引き続き「こども育成計画」の着実な進行管理を進めるとともに、子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を進め、待機児童のさらなる解消や地域子育て支援事業の充実を図ることで、全ての家庭が安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進める。

施策 14 障害者支援

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
健康福祉部	豊田 聡
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

障害者が地域社会で自立した生活を送れるよう支援するしくみづくりをすすめるとともに、さまざまな活動に積極的に参加できる環境を整備し、ノーマライゼーションの理念に基づき、地域住民と障害者がともに支えあって生活するまちをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 障害者の外出した際の満足度	%	69.6	71.9	65.0	70.0	75.0	地域社会で健常者と相違なく生活をおくるための、ノーマライゼーション社会の形成度をはかる指標です。障害者の方の4人に3人が肯定的に評価することを目標とします。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	9,598,123	11,139,144	
人件費	千円	344,450	348,500	
経費計	千円	9,942,573	11,487,644	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	17,056	19,664	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

障害者自立支援(日常生活支援)		実績・成果		
目的	数値(成果と実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<p>障害者自立支援法[平成25年4月1日からは障害者総合支援法(略称)]に基づき、障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援のほか、補装具費や日常生活用具費の支給を行うとともに、地域自立支援協議会と協働し、地域における自立生活を促進する。</p>		<p>法に基づく支援を行い、障害者の自立生活を促進した。 本市独自の取組みとしては、障害者地域自立支援協議会(平成22年度設置)の下部組織として権利擁護推進部会を立ち上げ、障害者差別禁止条例(略称 平成24年4月施行)に基づく啓発事業等を実施し、権利擁護を進めるためのパンフレットを6,000部作成配布するとともに、同じく協議会の下部組織である地域移行・継続支援部会による地域移行の仕組みづくりを行った。(自立支援協議会全体会2回、運営会議4回、権利擁護部会12回、地域移行・継続支援部会5回開催。) また、障害者虐待防止法が施行(平成24年10月)され、障害者福祉課内に虐待防止センターを設置し、24時間通報受付体制を整備した。</p>	A	現状維持
<p>法に基づく、障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援のほか、補装具費や日常生活用具費の支給を行う。 また、地域自立支援協議会により、障害者の地域における自立生活を促進する。</p>		<p>障害者の権利擁護、地域移行・定着について、広く市民の理解を得るには、継続した周知・啓発への取組が不可欠である。 今後も差別禁止条例や虐待防止に係る市民への周知について継続して取り組む必要がある。</p>		
<p>目的達成度評価理由</p> <p>目的を十分に達成しているため。</p>				

2	社会参加の促進				
	目的		実績・成果		
	<p>障害者の一般事業所への就労を拡大するため、就労や生活の相談・支援を行うとともに、通所訓練等に関する経費助成し、自立と社会参加を促進する。 また、作業所等のネットワーク構築に向けた支援や障害者自立支援法(旧名称)に規定する新体系事業への移行支援を行う。 障害者の移動を支援し、社会参加を促進する。</p>		<p>数値 (成果と実績)</p>	<p>「障害者就労・生活支援センターふらん(平成14年開設)」の相談・支援の機能を充実(H24年度相談件数 延4,662件)⇒障害者の就労を拡大。通所施設等への運営経費助成等を継続しつつ、H24年度末までに全施設の新体系移行を完了し、障害者の社会参加の促進のための環境を整備した。 また、工賃アップ等を図るため、作業所等のネットワーク構築に向けた取組を継続した。 「タクシー・ガソリン費助成」を継続し、障害者の社会参加を促進するとともに、人工透析治療を行う身体障害者の移動に係る経費の負担軽減を図るためH23年度から増額券の給付対象を拡大した。(H24年度給付人員 延7,882件)</p>	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<p>「ふらん」において、就労や生活の相談・支援を行うとともに、通所施設等に関する経費を助成し、社会参加を促進する。また、作業所等のネットワーク構築の取組や法に規定する新体系事業への移行支援を行う。 タクシー・ガソリン費助成等により、社会参加を促進する。</p>		<p>障害者の一般就労を促進するとともに、障害者優先調達法(略称 平成25年4月施行)に基づく市からの発注を拡大することも含めて、作業所等のネットワークを拡充し、福祉的就労従事者の社会参加をより一層進める必要がある。 タクシー・ガソリン費助成の支出額の増加。</p>	A	拡充	
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
3	相談・情報提供				
	目的		実績・成果		
	<p>心身障害者及びその家族が様々なサービスを状況に応じて適切に選択できるための支援体制を構築し、情報提供及び相談体制の充実を図る。</p>		<p>その他</p>	<p>障害者自らが障害者の相談支援を行うピアカウンセリングや自立生活支援を行った。 障害児及びその家族を支援する自立サポート環境整備事業を実施した。 また、市委託相談支援事業所は平成23年度までの目標としていた5事業所への拡充について22年度に先駆けて整備した。⇒障害者相談員による支援も含め、障害者が地域において主体的に生活していくための、ライフステージに即した福祉情報の提供や総合的な相談体制を充実させたことにより、相談件数は年々着実に増えている。 なお、差別・権利擁護に係る相談に加え、平成24年度より市委託相談支援事業所において、障害者虐待に関する通報や届出、支援などの相談も受けるようになった。 民間アパートを借りるための住居探しや生活相談を行う「八王子市障害者居住支援事業」を平成21年4月に開始した。</p>	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<p>市内に5か所の相談支援事業所を設置 障害者自立生活支援等の実施 自立サポート環境整備事業の実施 障害者相談員による支援 居住サポート支援事業の実施</p>		<p>地域における障害福祉サービス及び相談支援体制確保のために地域自立支援協議会との連携方法について検討し、相談支援体制を推進する。</p>	A	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
4	日常生活支援				
	目的		実績・成果		
	<p>地域で暮らす障害者等に対し、ホームヘルプサービスや緊急時における一時保護を行うとともに、補装具費、日常生活用具費の支給を行うことにより、地域における自立生活を支援する。</p>		<p>その他</p>	<p>措置制度から支援費制度に変更。(平成15年度) 障害者自立支援法(当時の法名)導入。(平成18年度) ⇒日常生活を支援する障害福祉サービスのメニューが細分化され、より使いやすい制度となった。 障害者総合支援法(略称 平成25年4月施行)に法改正</p>	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<p>ホームヘルプサービスや緊急時における一時保護を行うとともに、補装具費、日常生活用具費を支給する。</p>		<p>障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるようホームヘルプ等の障害福祉サービスの適切な支給に努める。</p>	A	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
5	住宅確保と整備				
	目的		実績・成果		
	<p>障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、居住環境の整備等への支援を行い、生活の向上を図る。</p>		<p>数値 (成果と実績)</p>	<p>グループホーム、ケアホームの拡充。⇒市の障害者計画、障害福祉計画に基づき着実に増加傾向にある。 (18年度141人 19年度169人 20年度213人 21年度248人 22年度293人 23年度347人 24年度369人)</p>	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<p>障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、グループホーム、ケアホーム等を整備するとともに入居を促進し、生活の向上を図る。</p>		<p>グループホーム、ケアホームを拡充するには、民間(社会福祉法人等)の取組みへの支援が重要である。 住み慣れた地域で障害者が暮らし続けられるよう、引き続き支援を継続する必要がある。</p>	B	拡充	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					

福祉施設の管理運営				
目的		実績・成果		
6	在宅の障害者に対して通所の場を設け、機能回復訓練等を行い、障害者の社会適応力の向上を図る。	数値 (成果と実績)	心身障害者福祉センター、障害者療育センター及び通所センター等を管理運営。 ⇒在宅の障害者に通所の場を設けるとともに、機能回復訓練等を実施し、社会適応力の向上を図った。(平成24年度 心身障害者福祉センター 延利用者数 28,307人、障害者療育センター 利用登録者33人、長沼通所センター 5団体使用、長房通所センター 1団体使用) 「小児・障害メディカルセンター」の2階に重症心身障害者通所施設(島田療育センターはちおうじ)を平成23年度に設置し、必要な療育を行った。(平成24年度利用登録者16人)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	在宅の障害者が通う日中活動の場として設置した心身障害者福祉センター、障害者療育センター、島田療育センターはちおうじ及び長沼・長房通所センターの管理運営を行う。 各施設において、機能回復訓練等を行い、障害者の社会適応力の向上を図った。	今後も障害者や家族のニーズに合ったカリキュラムの作成等推進して行く考えである。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
障害者手当の支給				
目的		実績・成果		
7	在宅の心身障害者等に対し、各種手当を支給することにより、障害者及びその家族に経済的支援を行う。	数値 (実績)	心身障害者や障害児を扶養する保護者、常時介護を要する心身障害者、原因が不明で治療方法が確立されていない難病の患者に対して、手当を支給。 ⇒在宅障害者の経済的・精神的負担が軽減されている。 心身障害者福祉手当 62,596人 特別障害者手当 6,632人 障害児福祉手当 2,673人 福祉手当(経過措置) 281人 特定疾病患者福祉手当 18,252人	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	心身障害者福祉手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、並びに特定疾病患者福祉手当を支給する。	現状では現金給付から現物給付の方向へと移行しているが、今後、対象者の増加が見込まれており、障害当事者の生活を支える上では、現状維持が望ましい。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
医療費の助成				
目的		実績・成果		
8	心身障害者の健康を維持するため、はり・きゅう・マッサージの施術費助成を行い、経済的支援を行う。	数値 (実績)	国制度としての自立支援医療(更生・育成・精神通院)や、都制度としての心身障害者医療費助成等の医療費助成を行うほか、市単独事業として心身障害者はり・きゅう・マッサージの施術費助成を行い、経済的支援を行った。(H24年度給付人員 2,036人)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	心身障害者の健康を維持するとともに経済的支援を行うため、はり・きゅう・マッサージの施術費助成を行った。	対象者は増えているが、助成の対象等は変えずに現状維持とする。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

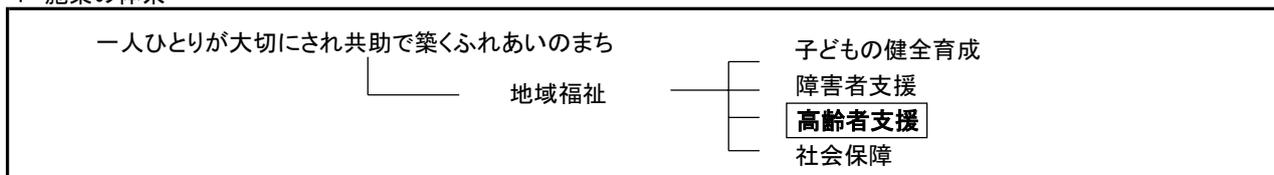
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
障害者差別禁止条例、障害者虐待防止法の施行など、障害者が地域社会で自立した日常生活が送れるよう支援する仕組みづくりや市の「障害者計画」、「障害福祉計画」に基づいた施策を推進し、障害者の施設・病院からの地域移行、教育、就労、社会活動への参加を支援する環境整備が徐々に進んできたことなどを総合的に考察した結果、施策目標に対して概ね達成できたと評価します。
② 今後の展開
障害者差別禁止条例の市民等への周知により障害や障害者理解の推進を図っていく。また、障害者自身を支援するサービスについては、今後も障害者を取り巻く環境の変化に合わせて柔軟に対応し、サービスを提供していく。

施策 15 高齢者支援

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
健康福祉部	豊田 聡
関連部	総務部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

高齢者が健康で生きがいを持ち、社会参加しやすい環境を整備し、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 生きがいを感じている高齢者の割合	%	90.2	—	90%以上			総合的な高齢者施策の進捗度をはかる指標です。本格的な高齢社会を迎える中、高齢者の10人中9人の方が生きがいを感じていることを目標とします。
② —							

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	909,508	1,161,325	
人件費	千円	113,627	116,604	
経費計	千円	1,023,135	1,277,929	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	1,755	2,187	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

高年齢者の相談・情報機能の整備(相談・情報機能の整備)		実績・成果	
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度
高年齢者とその家族が、地域で安心して住み続けられるように、総合的な相談窓口機能、情報提供機能を整備していく。また、市民に最も近い相談窓口である介護相談員を活用し、介護サービス等の質的な向上を図る。	【地域包括支援センターでの相談実績】 平成23年度 21,736件 平成24年度 35,134件 【介護相談員活動事業】 ・介護サービス支援会議 開催実績12回 ・介護相談員活動実績 活動報告書提出件数 3,839件 意見交換会 3回 養成研修受講者 8名 新任研修受講者 2名 【その他】 介護保険・高齢者施策の情報誌「ハートページ」のフリーペーパー化	・本庁での相談について、職員のスキルアップ等を図り、ワンストップ化を推進する。 ・介護相談員の傾聴技術研修、情報交換会等でさらなる資質向上を図る。 ・「ハートページ」の増部を図り、あらゆる機会をとらえ頒布を進める。	B
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
・地域包括支援センターでの総合相談 ・本庁舎高齢者支援課、南口総合事務所での相談窓口 ・介護相談員(訪問ふれあい員)が直接訪問(在宅・施設) ・市HP、上記「ハートページ」などのメディアによる情報提供	・本庁での相談について、職員のスキルアップ等を図り、ワンストップ化を推進する。 ・介護相談員の傾聴技術研修、情報交換会等でさらなる資質向上を図る。 ・「ハートページ」の増部を図り、あらゆる機会をとらえ頒布を進める。	B	拡充
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

高齢者を支えあうしくみづくり(地域で支えあうしくみづくり)				
目的		実績・成果		
2	<p>高齢者が自ら居住する生活圏の中で、誰もが気軽に参加でき、高齢者同士又は世代を超えた仲間づくりの場を提供することで、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>【サロン活動支援事業】 実績 24年度末 86団体(前年度比8団体増) スタッフ数 892名(スタッフ延参加者数9,631名) 開催日数 延 1,707回 利用者数 延31,331名</p> <p>【食事提供サービス活動支援事業】 実績 24年度末 6団体</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者支援ネットワーク事業 ・サロン活動支援事業 ・食事提供サービス活動支援事業 ・介護の日事業 ・地域福祉推進事業 	<p>孤立死・孤独死の増加や高齢化率が高まる中、更なる高齢者の外出機会の増加、介護予防、地域での見守りを推進する。 なお、食事提供サービス活動支援事業についてはNPO等ボランティア団体の増加を図る必要がある。</p>	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
高齢者在宅生活支援サービス(人材の確保・育成、高齢者在宅生活支援サービス)				
目的		実績・成果		
3	<p>在宅生活支援については、年々増加し続ける高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるように各種支援を行う。 また、介護予防については、基本チェックリスト(アンケート)の結果、介護予防が必要とされた方(二次予防事業対象者)に対し、運動・栄養・口腔等の各機能を向上するためのプログラムを実施することにより、要支援・要介護状態になることを防ぐとともに、高齢者が活動的で元気にいきいきとした生活を送れるよう生活機能の向上を図る。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>【在宅おむつ給付事業】 平成24年度給付人数 延39,364人</p> <p>【介護予防事業】 平成23年度153人 24年度343人</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>【在宅おむつ給付事業】 委託事業者が月1回配達する。</p> <p>【介護予防事業】 複合型又は運動単独型で介護予防教室(集団)を実施 ※全25コース(複合型プログラム19コース + 柔道整復師等による運動単独型6コース)</p>	<p>【在宅おむつ給付事業】 業務委託可能な業者が少ない。 業者変更の際、連絡先や配達日時等が変更となる場合があるため、高齢者にとっては負担が大きい。</p> <p>【介護予防事業】 介護予防教室の多様なメニューの設定や会場の確保、受託事業者の開拓を図る必要がある。</p>	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
高齢者の住宅確保と整備(住宅の確保と整備)				
目的		実績・成果		
4	<p>介護が必要になった高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、在宅高齢者に対しては、必要な住宅改修を行い住み慣れた環境で自立した生活が維持できるよう支援する。また、必要に応じた施設での生活を送れるようにサービス及び施設を整備し提供する。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>【住宅改修】 平成24年度 住宅改修予防給付:2件 住宅設備改修給付:104件</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>【住宅改修】 住宅改修予防給付(手すりの取付け、段差の解消などの給付)・住宅設備改修給付(浴槽の取換え、流し・洗面台の取付け、便器の洋式化工事への給付)</p>	<p>【住宅改修】 改修工事が、自立支援住宅改修事業の目的に沿ったものであるか確認作業が重要となるため、住宅改修の専門知識を持つ職員を計画的に養成する必要がある。</p>	B	見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

高齢者の社会参加と生きがいづくり(社会参加と生きがいづくり、老人クラブ育成、社会福祉協議会補助金)				
目的		実績・成果		
5	<p>社会参加については、高齢者が地域の担い手として生きがいを持って生活できるように、学習や健康増進の機会を提供し、地域活動への参加と活動の活性化を図る。</p> <p>また、健康づくりについては、高齢者等の健康づくりの基本として、口腔ケアの重要性を広く市民及び介護事業者等に周知する。</p> <p>さらに、公衆浴場促進については、ひとり暮らし高齢者の孤独感解消を図る。</p>	<p>数値 (成果と実績)</p>	<p>【社会参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア元気塾の卒業生数 24年度実績 基礎講座44人 実践講座27人 ・高齢者活動コーディネートセンターの登録者数 24年度末491人 ・老人クラブの活動実績 95,030回 ・シルバー人材センターの会員数 2,504人 <p>【健康づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ、高齢者向けサロン等の市民や介護事業者向けに出張講習を実施し、健康づくりにおける口腔ケアの重要性について周知・啓発を図った。初年度(平成20年度)から、累計185団体(4,799人)に対して実施した。 <p>【公衆浴場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浴場組合からは、ひとり暮らしの高齢者が不安なく入浴できることや、浴場が憩いの場になっているなどの意見があり、一定の役割は果たしている。 <p>平成24年度実績 支給者数3,303 支給総枚数33,544</p>	
	<p>手段</p>	<p>課題・今後の方向性</p>	<p>目的達成度</p>	<p>次年度への展開</p>
	<p>【社会参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア元気塾の開催 ・高齢者活動コーディネートセンターの運営 ・老人クラブの支援 ・シルバー人材センターの支援 <p>【健康づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八王子歯科医会に委託し、高齢者グループ等に出前講座形式で歯科医師又は歯科衛生士を派遣する。 <p>【公衆浴場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員のひとり暮らし高齢者実態調査に基づき、希望する人に入浴券を支給する。 ・なお、利用率を高めるため、スタンプカードを導入し、スタンプを貯めた人には追加支給している。 	<p>【社会参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわゆる団塊の世代が65歳を迎えている中で、地域づくりの担い手として地域活動への参加をさらに高める。 ・老人クラブ等の地縁組織において、組織数及び会員数ともに減少が続く中で、リーダー等を育成する。 <p>【健康づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用が低迷しているため、市民および事業者への一層の周知を図る必要がある。 <p>【公衆浴場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者を65歳から70歳に順次引き上げてきたが、平成25年度に70歳に到達したため、今後、年齢をさらに引き上げるか一人当たり配付枚数を減らすかの判断が必要となる。 	B	現状維持
<p>目的達成度評価理由</p> <p>目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。</p>				
老人保護措置(老人保護措置費)				
目的		実績・成果		
6	<p>老人福祉法第10条の4及び第11条の規定に基づく措置</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>養護老人ホーム 平成24年度新規入所者39人(平成25年度3月31日現在入所者 125人)</p> <p>特別養護老人ホーム 平成24年度新規措置入所者3人(平成25年3月31日現在措置者 6人)</p>	
	<p>手段</p>	<p>課題・今後の方向性</p>	<p>目的達成度</p>	<p>次年度への展開</p>
	<p>養護老人ホームに入所措置し、生活の安定を図る。</p>	<p>・措置者のうち、介護が必要となった者など自立生活が困難になっても、受け入れ先の特別養護老人ホームへの移行が困難な状況にある。</p> <p>・高齢者人口の増加に伴う需要増と措置費の負担増</p>	A	現状維持
<p>目的達成度評価理由</p> <p>目的を十分に達成しているため。</p>				
市立社会福祉施設の管理運営(恩方老人憩の家)				
目的		実績・成果		
7	<p>高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、老人福祉の増進を図る。</p>	<p>数値 (成果と実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者数 115人 ・個人利用者数 6,139人 ・浴室利用者数 2,872人 ・生きがいづくりの教室参加者数 1,460人 ・サークル活動利用者数 5,524人 ・文化祭参加者数 357人 ・健康相談利用者数 83人 	
	<p>手段</p>	<p>課題・今後の方向性</p>	<p>目的達成度</p>	<p>次年度への展開</p>
	<p>指定管理者制度の活用。娯楽室の開放、浴室利用など高齢者の憩いの場、仲間づくりの場の提供に加え、各種生きがいづくりの教室や各種講座を実施</p>	<p>施設が不便な場所にあるにもかかわらず、指定管理者の宣伝努力等もあり、利用者は増えているが、より一層の利用者の拡大を図っていくこと。</p>	A	現状維持
<p>目的達成度評価理由</p> <p>目的を十分に達成しているため。</p>				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

高齢者が増加する中で、本市が持続的に発展するためには、支えられるだけでなく支える側の役割を担う元気高齢者の活躍が不可欠である。このため、「シニア元気塾」から「高齢者活動コーディネートセンター」へつながる一連の社会参加の仕組みは、総務大臣表彰を受賞するなど成熟度が高まっており、介護予防事業の効果と合わせて元気高齢者施策として十分に成果を生み出していると言える。

一方、生活に不安を感じる、あるいは、行政サービスによる支援が必要な高齢者とその家族については、高齢者あんしん相談センターを市内15か所に設置したことで、市民の生活圏において迅速かつ丁寧な相談を可能にしたとともに、特に高齢化率が高く、行政による相談機能が極めて必要な地域においては、シルバーふらっと相談室を設置することで相談機能を高めた。また、おむつ給付をはじめとした各種生活支援サービスを介護保険サービスの提供と組み合わせ提供することで、住み慣れた地域で安心した在宅での暮らしを可能にした。

② 今後の展開

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるように「住まい」「介護」「生活支援」「医療」「介護予防」のサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」を実現するため、各々のサービスが連携できる仕組みを構築するとともに、サービス自体を十分な内容で提供するため、市民ニーズを把握し、サービスの質を高める。

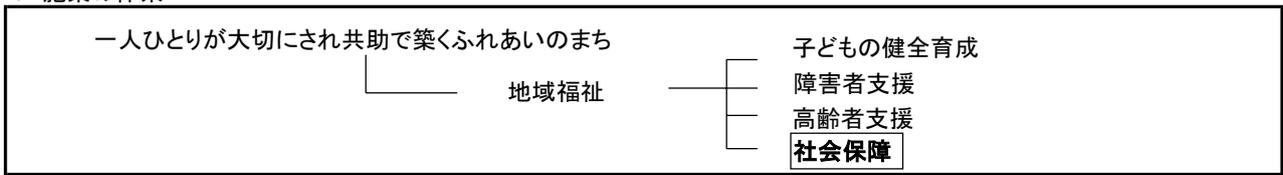
また、地域福祉の担い手となる元気高齢者については、地域活動の普及啓発、地域との交流や地域での活動の機会を提供することで、参加意欲を促すとともに、日常的な活動につながる仕組みを構築することで、支える側、支えられる側双方が満足できる環境を整える。

さらに、経済面と健康状態などの理由で在宅による生活が困難であることが認められた高齢者については、養護老人ホームへの入所措置により生活の安定化を継続する。

施策 16 社会保障

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
健康福祉部	田口 秀夫
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

国民健康保険や介護保険などの保険制度については、保険給付と負担とのバランスを確保しながら、健全な事業運営を実現させ、市民の健康保持、増進、生活の安定をめざします。また、生活保護制度については、適正な保護の実施につとめ、対象者の生活の安定をはかるとともに、相談・指導業務を拡充し対象世帯の自立化をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 介護保険サービス利用者の満足度	%	82.8	89	60.0	65.0	70.0	サービス利用者の充実感により介護保険の健全運営度をはかる指標です。介護サービスに対する満足度を7割とすることを目標とします。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	114,234,417	118,675,522	
人件費	千円	1,770,307	1,805,394	
経費計	千円	116,004,724	120,480,916	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	199,001	206,231	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

国民健康保険給付事務(国民健康保険事業特別会計)				
目的	実績・成果			
市民の医療と健康の保持・増進を図る。	数値(実績)	国民健康保険に加入することで、病気などで生活の安定が損なわれないよう、安心して生活できる。 【平成24年度主な給付実績】 一般被保険者療養給付費 2,313,236件、31,697,966,515円 退職被保険者等療養給付費 188,254件、2,487,077,175円 一般被保険者療養費 61,545件、476,933,788円 退職被保険者等療養費 5,121件、36,252,213円 一般被保険者高額療養費 75,342件、3,664,992,778円 退職被保険者等高額療養費 2,611件、319,156,382円 出産育児一時金 670件、281,349,383円 後期高齢者支援金等 7,903,420,659円 介護納付金 3,204,528,680円 共同事業拠出金 5,982,042,333円		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
職場の健康保険等に加入していない本市人口の約30%を対象とし、被保険者(加入者)の疾病、負傷、出産、死亡に関し、必要な保険給付を行う。	医療制度改革で75歳以上は後期高齢者医療制度に移行したが、不況に伴う無職者の増加により被保険者は増加している。また、前期高齢者の増、医療技術の高度化などにより医療費は増加傾向にある。今後も増え続ける被保険者と保険給付に適正・的確に対応する。	A	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
介護保険給付事務(介護保険特別会計)				
目的	実績・成果			
過不足の無い適切な給付を通じ、高齢者の要支援・要介護状態の軽減、悪化の防止を図るとともに、持続可能な介護保険制度を運営するため、介護保険給付の適正化を推進する。	その他	要介護・要支援状態の軽減又は悪化の防止のためには、自立支援に資するケアプラン作成を通じた、過不足の無い適切な給付を行うことが重要であることから、19年度より、介護給付適正化計画を策定し、給付適正化への取組みを実施。主な取り組みとして22年度に、国の「ケアプラン点検支援マニュアル」の内容に沿った本市独自の「八王子市ケアプラン自己点検支援マニュアル」を作成し、24年度までに73事業所、193名のケアプラン点検を実施。24年度には、「八王子市ケアマネジャーガイドライン」を作成し、介護支援専門員の適切な業務の実施を支援するとともに、給付の適正化を推進した。		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
介護保険サービス利用者の自立支援に資するため、介護給付費適正化計画に基づき「八王子市ケアプラン自己点検支援マニュアル」及び「八王子市ケアマネジャーガイドライン」を作成し介護保険制度の要であるケアマネジャーの業務を支援した。	在宅のケアマネジャーだけで、379名が市内で業務を行っているが、ケアプラン点検の実施率は約50%であり、計画より大幅に遅れている。適正給付実現のために、ケアマネジャー及び介護サービス提供事業者に支援・指導を行える保険者サイドの人材育成が必要。	A	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

3	生活保護法による扶助				
	目的		実績・成果		
	生活に困窮する者に対する最低限度の保障及び自立支援の助長(制度利用者の生活の安定を図る)		数値(実績)	資産調査件数 (23)28,253件(延べ) (24)24,419件(延べ)	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	生活保護費の支給(生活扶助や住宅扶助等)制度利用の適正化を図るための就労促進や資産調査等		今後も継続して法に基づく事務の適正実施に努める。	A	現状維持
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
4	広域連合分賦金(後期高齢者医療特別会計)				
	目的		実績・成果		
	高齢者の医療の確保に関する法律等により、高齢者の適切な医療の確保を図るための負担金、運営主体である広域連合の運営に必要な経費等を負担する。		数値(実績)	平成20年度 6,274,210,767円 平成21年度 6,626,859,159円 平成22年度 7,648,627,772円 平成23年度 7,985,120,058円 平成24年度 8,886,459,619円	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則に基づき、広域連合より通知された額を納付する。		平成20年度の平均被保険者数は43,124人、平成24年度においては、52,920人と5年間で約1万人の増となっている。被保険者の増や、医療費の高額化などの影響を受け、広域連合分賦金も26億1200万円の増となった。今後も同様に増額することが考えられ、繰入金にも影響が大きい。	A	現状維持
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
5	後期高齢者医療事務(後期高齢者医療特別会計)				
	目的		実績・成果		
	高齢者が適切に医療を受けられる様、被保険者証の引き渡しや、制度運営に必要な保険料の確保、各種申請の受付を行う。		その他	資格関係 75歳到達者への被保険者証の発送・被保険者証の一斉更新・窓口負担割合判定・標準負担額減額認定証の確認・一斉更新・勸奨を行った。 保険料関係 所得照会・保険料賦課決定通知書・変更賦課決定通知書・督促告書等の発送し、徴収業務を行った。 給付関係 高額療養費・療養費の姿勢受付、処理を行った。	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	郵送による通知・返信後、処理を行う。		高齢者の医療の確保に関する法律等では広域連合は資格・給付・保険料決定、区市町村は保険料の徴収・窓口業務と分担されているが、実際は資格・給付などにおいても区市町村が処理しなければならない業務も多く課題となっている。	A	現状維持
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					

介護保険要介護・要支援認定事務(介護保険特別会計)				
目的		実績・成果		
介護保険のサービスを利用するためには、被保険者は市による要支援・要介護認定を受けなければならないため、これを公正かつ適切な認定事務を実施する。		数値(実績)	<p>給付適正化の観点から、新規申請及び区分変更申請における認定調査を原則として市直営とし更新申請は委託とした。また、職員による全認定調査票の点検を実施した。</p> <p>平成24年度に事務の一部を委託することで職員2名を減員し、新たに2名の認定調査員を配置し、スムーズな認定調査を実施した。</p> <p>(平成24年度認定審査実績)</p> <p>申請件数 22,031件、調査件数 21,960件、審査判定件数 21,561件、審査会開催回数 847回</p>	
6	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>①市は被保険者の申請に基づき、認定調査を実施し、認定調査結果及び主治医意見書をもとに、コンピューターによる一次判定を実施</p> <p>②介護認定審査会で、一次判定結果、主治医意見書、認定調査の特記事項に基づき審査及び判定を行う。</p> <p>③市は介護認定審査会の審査及び判定結果に基づき要介護認定を行い、その結果を被保険者に通知する。</p>	今後、増加する申請者に対して、迅速な認定調査及び認定審査会を開催できる実施体制の確保	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
国民健康保険税賦課徴収事務(国民健康保険事業特別会計)				
目的		実績・成果		
国民健康保険制度の維持・安定運営のため、国民健康保険税を賦課し徴収する。		数値(実績)	<p>法令を順守し、適正かつ確実に実施している。</p> <p>【平成24年度実績】</p> <p>現年課税分 調定額 12,122百万円、収入額 10,824百万円、収入率 89.3%</p> <p>滞納繰越分 調定額 4,568百万円、収入額 885百万円、収入率 19.4%</p> <p>合計 調定額 16,689百万円、収入額 11,709百万円、収入率 70.2%</p> <p>現年分の収入率は、前年比0.3ポイント増の89.3%、滞納分は、前年比1.3ポイント増、合計で前年比2.3ポイント増となった。</p> <p>平成20年度の医療制度改革により75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行した後、66.9%(平成22年度)まで下がった収入率を制度改正前の平成19年度レベルまで戻すことができた。</p>	
7	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	国民健康保険税の課税に関する事務並びに保険料の収納、納付督促、滞納整理に関する事務を行う。	経済の低迷による所得の落ち込みにより、保険料の徴収についても厳しい状況となっているが、今後も確実な収入の確保と収入率の向上に努める必要がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
介護保険賦課徴収事務(介護保険特別会計)				
目的		実績・成果		
介護保険制度における歳入の根幹である介護保険料について、確実な納付を推進し、安定的な制度運営と被保険者の公平性を確保する。		数値(実績)	<p>・介護保険料の収納率向上</p> <p>⇒介護保険制度の根幹となる1号被保険者保険料の徴収事務において、15年度に95.7%であった納付率は、96.3%と0.6ポイント向上した。納期限の経過した保険料については、催告等を実施し、納付率の向上を図るとともに、介護保険制度を支える被保険者の公平性を確保した。</p>	
8	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	65歳以上の第1号被保険者については、受給する年金から原則として天引き(特別徴収)による納付を実施。また、その他の普通徴収となる方は、納め忘れ等に対応的的確な催告などを実施した。	保険料の急激かつ大幅な増加により、賦課徴収事務全体が増大し続けている。また、社会経済状況の影響などによる保険料の滞納も見られるため、一層の効率的な事務執行を行いつつも、特に滞納対策(囑託)体制を充実させることも必要と考える。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
国民健康保険給付・資格事務(国民健康保険事業特別会計)				
目的		実績・成果		
国民皆保険の根幹をなす国民健康保険への加入・喪失など資格の適正な管理と効率的な保険給付事務を行う。		その他	<p>法令に基づき、適正かつ確実に実施している。</p> <p>【平成24年度末 国民健康保険加入状況】</p> <p>世帯数 94,580世帯</p> <p>被保険者数 一般被保険者 151,271人、退職被保険者 10,093人、計 161,364人</p> <p>[加入・喪失者数] 加入 27,676人、喪失 29,228人</p>	
9	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	国民健康保険への加入・喪失など被保険者資格に関する事務並びに保険給付に関する事務を行う。	被保険者や給付件数等の増や制度改正などにより事務量は増加傾向にあるが、これらに迅速かつ的確に対応し保険サービスの向上に努める必要がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

国民健康保険保健事業(国民健康保険事業特別会計)				
目的		実績・成果		
10	生活習慣病のもとになるメタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施し、メタボリックシンドロームの該当者、予備群に特定保健指導を行い、健康維持・増進に役立てる。	数値 (実績)	特定健康診査 受診率44.71% 49,486人 特定保健指導 実施率19.80% 716人	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
特定健康診査 対象者全員に健康診査受診券を送付し、地域の医療機関で健診を行う。 特定保健指導 対象となった方に利用券を送付し、保健指導を行う。		特定健康診査の受診者数、保健指導の実施者数は増えたが、受診率・実施率は目標に達していない。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
生活保護適正実施推進(セーフティネット支援対策等実施推進)				
目的		実績・成果		
11	申請者の増加に伴う相談・訪問業務の充実 就労促進による自立支援 子ども達への学習支援による自立支援 等	数値 (実績)	相談件数 (23)2,267件 (24)1,389件 婦人相談件数 (23)439件 (24)504件 ハローワーク支援依頼 (23)242人 就業者 108人 (24)189人 就業者 82人	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
生活保護面接相談業務の充実 訪問による安否確認や生活状況の把握 ハローワークと連携した就労促進		相談時における資産調査の効率化、制度利用者の生活状況の把握や就労支援の充実等により、適正な事業実施に努める。	B	見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
介護保険相談事務事業(公設在宅サービスセンター管理、地域密着型サービス施設等整備支援)				
目的		実績・成果		
12	利用者の様々なニーズに対応した介護サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域でより長く生活を継続できる体制を作る。 また、指導業務の強化を図り、利用者の権利擁護と適正な保険給付を行う。 【相談業務】 介護保険をはじめ、高齢者の一般福祉施策に対する申請、相談窓口を一体的に行うことにより、市民の利便性を高め、事務の効率化を図る。 【施設整備】 介護が必要になった高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、また、必要に応じて施設での生活を送れるようにサービス及び施設を整備し提供する。	数値 (成果と実績)	都営住宅を利用したシルバーピア(高齢者集合住宅)に、高齢者在宅サービスセンター中野(H16.4)・長房(H17.4)を新設し、高齢者の在宅生活支援を図ったほか、18年度制度改正により創設された、地域密着型サービス事業所42件の指定を行い、サービスの充実を図った。 また、18年度から、居宅・施設・地域密着型の各サービス種別毎に集団指導を実施したほか、延731事業所に対する実地指導を実施した。 【相談業務】 1. 嘱託員 3名 2. (1) 相談等受付件数 23,522件(うち介護保険 4,976件) (2) 申請等受付件数 12,898件 (3) 障害者控除対象者認定書発行件数 1,585件 【施設整備】 以下の地域密着型サービス事業所に整備費を補助した。 ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム):1事業所(平成23・24年度継続事業) ・小規模多機能型居宅介護:1事業所(平成24・25年度継続事業) ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)と小規模多機能型居宅介護の併設:1事業所(平成24・25年度継続事業) 以下の地域密着型サービス事業所の整備を公募により決定した。 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護:4事業所(平成25年度事業) ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)と小規模多機能型居宅介護の併設:2事業所(平成25年度事業)	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
地域密着型など介護サービス事業者の指定・運営基準に従い事業者指定を行うとともに事業者への実地指導を行う。 【相談業務】 窓口及び電話 【施設整備】 都補助を活用して、公募により選定。小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護については、計画事業者の計画に応じて、随時、整備。		地域密着型サービスは、要介護状態にある高齢者等が、出来る限り住み慣れた地域での生活が継続できることを目的に整備された介護サービスだが、将来的に高齢者人口等の増加に合わせた増設が必要となる。 【相談業務】 介護保険関係のみならず、多岐にわたる相談・問い合わせが多い中、幅広い知識を持った職員の配置が必要 【施設整備】 地域密着型介護老人福祉施設、小規模多機能型居宅介護及び複合型サービスについては、経営が難しい等の理由で参入が少ない。市内既存事業所等の経営状況の調査や参入促進条件の検討を行う必要がある。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

国民健康保険総務管理事務(国民健康保険事業特別会計)				
目的		実績・成果		
13	国民健康保険事業の安定運営を図る。	その他	法令に基づき、適正かつ確実に実施している。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
国保制度の趣旨普及のほか附属機関である国民健康保険運営協議会に関する事務を行った。		国民健康保険は、わが国の国民皆保険の中核を担う医療保険制度として必要な保険給付を行う公営事業であり、保険給付と負担のバランスを確保しながら、健全な事業運営を実現させる必要がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
介護保険総務管理事務(介護保険特別会計)				
目的		実績・成果		
14	持続可能な介護保険制度運営と、介護保険制度の基本理念の一つである要介護者の自立した日常生活を支援するため、過不足の無い適正な介護サービスの利用を促進し、給付費及び保険料を上昇抑制を図る。 要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に、要支援・要介護状態となるおそれの高い虚弱高齢者(二次予防事業対象者)を決定する。	数値(実績) 厚生労働省「介護給付適正化計画」に関する指針(19年度)に基づき東京都が策定した第一期介護給付費適正化計画を受けた取組みを19年度より実施した。また、平成23～26年度を計画期間とする「八王子市第2期介護給付費適正化計画」を策定し10の取組みを実施。 24年度配布対象者数 53,179名 返信者数 40,803名 回収率 76.7% 二次予防事業対象者数 10,028名 二次予防事業対象者出現率 24.6%		
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
利用者の適切なサービス利用と、事業者の適正な保険給付のため、国の指針に基づいた「介護給付費適正化計画」を策定した。 要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者のうち、当該年度で奇数年齢にあたる高齢者(2年間で全数配布)にアンケート調査。		高齢者人口が増加を続けるとともに、要介護認定率が上昇する後期高齢者が増々増加していく中で、過不足のない適切な介護サービスの利用を促進し、給付費及び保険料の上昇抑制を図る必要がある。 二次予防事業対象者把握事業および介護予防事業へとつなげる仕組みを検証する必要がある。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
生活保護世帯健全育成<法外援護>(被保護者自立促進<法外援護>)				
目的		実績・成果		
15	生活保護世帯の児童・生徒の生活支援	数値(実績)	健全育成費(夏季野外活動)支給 (23)1,019件 (24)992件、修学旅行参加支度金支給 (23)238件 (24)207件、被服等(学童服・運動衣)支給 (23)1,793件 (24)1,756件	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
校外活動費(夏季野外活動、修学旅行の支度金)や学童服・運動衣代等の支給		今後も継続して法に基づく事務の適正実施に努める。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
介護保険特別対策等事務(介護保険事業、包括的支援事業・任意事業費)				
目的		実績・成果		
16	65歳以上の高齢者が行う介護支援ボランティア活動に対してポイントを付与し、このポイントに応じた交付金等を支給することにより、介護予防効果を高めるとともに、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。また、地域包括支援センターで、高齢者が地域で安心して住み続けられるよう、包括的支援事業(高齢者への支援事業)を実施する。	数値(実績)	【登録ボランティア数】 20年度:494名、21年度:800名、22年度:995名、23年度:1,121名、24年度:1,334名 【地域包括支援センターの整備拡充】 平成23年度 12センター 職員総数60名 平成24年度 15センター 職員総数80名	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
市の指定する活動内容及び活動場所でのボランティア活動を行った場合に、1時間程度の活動につき1スタンプ(1日最高2個)を押印。スタンプ数に応じてポイント(最高50ポイント)を付与し、最高5,000円の交付金または品物と交換する。 地域包括支援センターで、総合相談をはじめ、高齢者の権利擁護、介護予防等の事業を実施する。		・登録ボランティアへの研修機会の拡大および居宅利用者の掘り起こし、活動受入施設等との連携強化 ・地域包括支援センターの増設など今後も拡充に努めていく。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

国民年金事務				
目的		実績・成果		
17	すべての国民を対象に老齢、障害または死亡による所得の喪失・減少により国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。	その他	法定受託事務で、地方自治体の固有の事務でないが、法令に基づき、適正かつ確実に実施している。 【平成24年度実績】 第1号被保険者数 強制加入 97,189人、任意加入 1,729人、計 98,918人 免除申請者数(学生納付特例、納付猶予等含む) 32,250人(23年度 30,277人)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	国民年金の適用や一部の給付申請、届出及び報告に関する事務、並びに国民年金保険料の免除申請に関する事務など年金に関する相談を行う。	法定受託事務のため、受託した事務を適正に処理する。専門嘱託員の配置を行うなど窓口サービスの向上を図りつつ着実な事業実施に努める。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
老人保健医療費支給事務(老人保健事業)				
目的		実績・成果		
18	保険医療機関等において現物給付として行うことが原則であるが、現物給付が困難である場合は医療費の支給(療養費等現金給付)を行う。	数値(実績)	平成20年4月に後期高齢者医療制度に移行 *平成22年度において老人保健特別会計は終了。23年度からは一般会計(民生費)として残務処理を行っている。(第三者行為により支払った医療費の損害賠償金としての納付など) 第三者行為損害賠償金 <歳入> 平成23年度 428,862円 平成24年度 580,000円	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	支払われた損害賠償金を、国・都・基金に按分して返還処理を行っている。	毎年支払われている金額だと、完済までかなりの年数を要する。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
老人保健医療給付事務(老人保健事業)				
目的		実績・成果		
19	医療は、保険医療機関等において現物給付(診療及び薬剤の医療給付等)を行うことが原則である。被保険者は一部負担金を支払い、それ以外は保険者が各診療機関等に支払う。	数値(実績)	平成20年4月に後期高齢者医療制度に移行 *平成22年度において老人保健特別会計は終了。23年度からは一般会計(民生費)として残務処理を行っている。(第三者行為により支払った医療費の損害賠償金としての納付など) 第三者行為損害賠償金 <歳入> 平成23年度 428,862円 平成24年度 580,000円	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	支払われた損害賠償金を、国・都・基金に按分して返還処理を行っている。	毎年支払われている金額だと、完済までかなりの年数を要する。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

施策16については、国民健康保険、後期高齢者医療制度や介護保険について、保険給付と負担のバランスを確保するよう、適正な受診・利用を促す一方で、保険税(料)の収入率向上を図り、健全な事業運営を維持するよう努めました。生活保護制度については、適正な保護の実施に努めるとともに、相談・指導業務の充実を図り、就労促進などによる自立支援に取り組みました。施策を構成する個々の事業の達成度は、全19事業中、15事業で目的を十分達成したA、残りの4事業もBであり、総合的に市民の健康の保持・増進、生活の安定という本施策の目指す方向は十分達成できたと評価します。

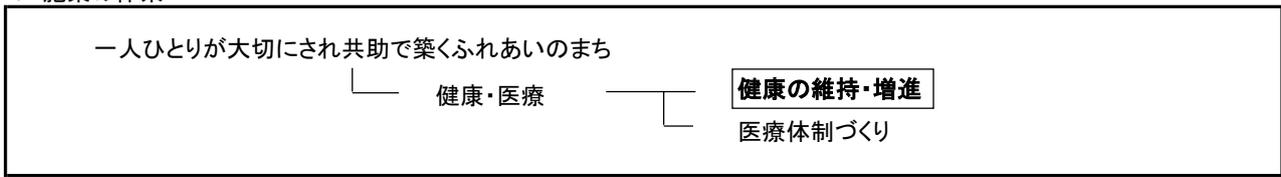
② 今後の展開

健康保険や介護保険、国民年金、生活保護などの各事業について、法令を順守し、適正かつ確実に実施するものとする。そのうえで、保険制度については、健全な事業運営のために、特定健診や保健指導の拡充や介護保険の相談業務及び介護支援ボランティア活動などの充実を努めます。一方で、安定した事業運営のために、保険給付に見合う被保険者負担となるよう逐次見直していく必要があります。生活保護制度については、厳しい社会情勢の中、就労指導・相談など積極的に自立を促すための更なる施策展開を進めます。

施策 17 健康の維持・増進

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
健康福祉部	中西 好子
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

市民一人ひとりが生涯を通して主体的に健康づくり活動に参加し、市民・各種団体と行政が協働して健康的な生活様式や健康を支援する環境づくりに組織的にとり組み、生涯いきいきと暮らせる社会をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 健康維持・増進を心がけている市民の割合	%	87.1	89.5	67.0	70.0	75.0	市民の健康維持・増進のためには、一人ひとりの心がけと、相談や指導等の体制整備が重要です。4人中3人の方が積極的に意識し行動することを目標とします。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	2,549,765	2,643,703	
人件費	千円	691,639	667,480	
経費計	千円	3,241,404	3,311,183	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	5,560	5,668	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

成人保健		実績・成果					
目的	数値 (成果と実績)	各種検診実施状況		(単位 人)			
		区分	受診者数	検診結果	異常なし	要精密	その他
がんにより早くに亡くなる市民を減らすため、がんを予防、もしくは早期に発見し、治療に結びつける		胃がん	8,048	7,403	304	341	
		肺がん	24,051	23,532	228	291	
		大腸がん	31,852	29,061	2,786	5	
		乳がん(マンモ)	8,924	8,653	271	0	
		乳がん(視触)	19,261	10,337	9,362	894	81
		子宮がん	19,245	18,941	297	7	
手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開			
・科学的根拠に基づくがん検診の実施	・自己負担額や科学的根拠に基づいたがん検診の種類、対象、受診間隔、検査方法の見直し		B	見直し			
目的達成度評価理由							
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。							
母子健康診査(母子保健)		実績・成果					
目的	数値 (実績)	平成24年度実績 受診率					
		3~4か月児健診	95.5%	1歳6か月児健診	91.7%	3歳児健診	88.8%
妊産婦および乳幼児とその保護者を対象に、健康診査やフォロー事業を実施し、発育・発達支援、疾病の早期発見・早期治療を図り、健全な育成を支援する。		・心理経過観察相談件数 865件					
手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開			
・妊産婦健診 ・乳幼児健診 ・経過観察および発達健診 ・心理経過観察相談	健康診査の受診率向上のための啓発		A	拡充			
目的達成度評価理由							
目的を十分に達成しているため。							

3	予防接種					
	目的		実績・成果			
	予防接種を実施し、感染症の予防に努める。		その他	四種混合、三種混合、二種混合、生ポリオ、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌の予防接種を実施し、感染症の予防を図った。		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
市民へ予防接種の周知、勧奨を行い、市内医療機関で接種を実施。(八王子市医師会へ接種業務委託)		予防接種の効果について周知・啓蒙		A	拡充	
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						
4	健康相談指導(成人保健、母子保健、感染症対策と地域保健活動、保健衛生事務)					
	目的		実績・成果			
	あらゆる機会を通して教育・相談事業を実施し、市民の健康の保持増進を図る。		数値(実績)	平成24年度実績(延べ数) ・健康教育 252回 10,550人 ・健康相談 935回 4,347人 ・母親学級 156回 3,598人 ・訪問指導(母子) 9,172人 ・乳幼児歯科相談 36回 879人 ・地区組織活動 164回 4,026人 ・養育医療費の助成 ⇒ 24年度 110件		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
3保健福祉センターにおいて、担当する圏域の特徴に応じて実施する。 ・健康教育 ・健康相談 ・母親学級 ・訪問指導(母子) ・乳幼児歯科相談 ・地区組織活動 等		健康相談指導体制のさらなる充実		A	拡充	
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						
5	感染症対策(感染症対策と地域保健活動)					
	目的		実績・成果			
	結核対策、麻しんやインフルエンザ等の感染症予防対策、エイズ対策		数値(成果)	・結核対策 ⇒結核の予防、早期発見、再発防止を図るため、患者の登録管理や療養支援、治療終了後の管理健診及び家族・接触者に対する検診・保健指導を行った。また、治療中の患者へのDOTS支援(服薬確認)も行った(延べ1477人)。 ・麻しんやインフルエンザ等の感染症予防対策 ⇒感染症発生時、法に基づく積極的疫学調査を行い、感染経路の特定や二次感染の予防に努めた(204件)。 ・エイズ対策 ⇒エイズ予防のための知識の普及とHIV感染に対する不安の解決を図るため相談・抗体検査(4563件)及び健康教育(6回、922人)を行った。		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
現状の感染症対策を維持しながら、新たな感染症の発生を踏まえた、感染症予防、まん延防止対策の強化を図る。		医療の進歩、社会情勢の変化に伴い感染症対策も変化する。その情報を素早く把握し、市民(個人・集団)への適切な支援を実施する必要がある。		A	現状維持	
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						
6	監視指導(生活衛生に関する監視と指導)					
	目的		実績・成果			
	・医療及び薬事衛生の安全確保 ・食品の安全性の確保 ・理・美容所、旅館、公衆浴場等の施設の衛生確保 ・特定給食施設の栄養管理指導		数値(実績)	・医療施設・薬局等開設許可・届出件数 441件 ・医事業事監視指導件数 1053件 ・食品営業許可件数 1599件 ・食品監視指導件数 3699件 ・理・美容所、旅館業、公衆浴場等営業許可・届出件数 821件 ・環境衛生関係施設監視指導件数 793件 ・小中学校保育園等給食放射線測定 559件 ・特定給食施設指導 1072件		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
・日常及び定例監視指導 ・食品、薬品等の収去検査 ・食品中放射性物質測定 ・衛生講習会、栄養管理講習会の実施		・監視指導率の更なる向上 ・監視員等経験職員の計画的配置 ・食品衛生検査施設の整備		B	拡充	
目的達成度評価理由						
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。						

食育の推進(生活衛生に関する監視と指導)				
目的		実績・成果		
食育推進計画に基づき、食を大切に人々を育むまちを目指し、総合的な取組の推進を図る。		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 食育協議会 年間3回実施 延べ71人 第2回食育フェスタ2012 出展数 21団体 来場者数 3,500名 食育サポーター活動事業 サポーター27名(学生11、一般16) 活動回数19回 延べ60名参加 ヘルシーメニュー推進事業 ヘルシーメニュー登録店舗数 45店舗 ヘルシーレシピ(広報はちおうじ月1回掲載)レシピ集発行8,000部 	
7	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> 食育協議会での取組検討 食育フェスタの実施 食育サポーターの養成・活動支援 ヘルシーメニュー登録店制度の実施 ヘルシーレシピ掲載やレシピ集発行による普及啓発 はちおうじ食育ネット(ホームページ)活用による情報発信の強化 	健康分野以外のネットワークの構築 市民の幅広い層に対する継続した啓発の取組	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
健康意識の啓発(いきいき健康づくり)				
目的		実績・成果		
市民の生命と健康を守るため、市民・各種団体と行政が連携・協働することで、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守り自分でつくる」ということを自覚し認識を深め、生涯を通じて主体的に健康づくりに参加し、健康的な生活様式や健康づくりを支援するまちづくり事業の展開を推進する。		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 健康フェスタ(5/20)参加者数7,342人 健康フェスタが健康を意識するきっかけづくりとして良かったと回答した人の割合88.5% いちよう祭りの普及啓発活動(11/17.18)参加者数3,858人 健康づくり活動発表会(3/16)参加者数99人 	
8	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	「はちおうじ健康づくり推進協議会」と連携をはかり、イベントなどを通じて健康づくりに関する知識の普及啓発や運動を気軽に体験できる場を提供する。	個人が主体的に健康づくりに取り組むことで、健康意識の向上が図られたとするためには、何を評価指標とすることが適正なのか難しい。イベントを開催し参加者数の増減での判断はできない。各個人の行動変容を促すためには、健康づくりに関する知識の普及啓発や運動を気軽に体験できる場の提供を継続して行うことが重要である。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
狂犬病予防及び動物管理等事務(狂犬病予防及び動物愛護・管理)				
目的		実績・成果		
狂犬病予防法に基づき犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射を実施して狂犬病予防の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、動物愛護思想と適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物が共生するまちを目指すとともに、市民と動物の安全確保を推進する。		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度末 犬の登録29,328頭 済票交付数23,870枚 接種率81.4% 飼い主のいない猫(野良猫)の不妊去勢手術助成金交付実績 ぬす猫270匹 おす猫200匹 計470匹 	
9	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> 保健所、健康福祉総務課及び市民部各事務所において犬の登録関係の申請受理 公益社団法人東京都獣医師会八王子支部と連携し、狂犬病予防定期集合注射を実施 狂犬病予防注射済票の交付などに関する動物病院との連携 飼い主のいない猫(野良猫)の不妊去勢手術助成金の交付 動物愛護に関して講演会を実施するとともに広報での普及啓発 	狂犬病予防注射の接種率向上とともに飼い主のマナーについて更なる向上を図る必要がある。飼い主のいない猫対策として助成金の継続を図りながら、地域猫の対策が更に進むようボランティアなどと連携していく必要がある。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
保健所総務管理事務(保健所管理運営、感染症対策と地域保健活動)				
目的		実績・成果		
<ul style="list-style-type: none"> 保健所施設の維持管理のほか、保健所協議会の運営や各種衛生統計調査等を実施する。 大気汚染に係る健康障害者の医療費助成の認定をするため審査会を開催する。 衛生監視により収去した検体及び感染症等事業により採取した検体の科学的検査を行う。 		その他	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理として、設備の不具合に対処(床張替等、1,237,687円)したほか、ダイヤルインを導入 社会保障・人口問題基本調査、衛生統計調査、21世紀成年者縦断調査を実施 大気汚染審査会を毎月開催 検体の科学的検査を東京都健康安全研究センターにおいて実施(3,527件) 医療安全支援センターの設置(相談件数 392件) 	
10	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理のため、保守委託を行うとともに突発修繕の対応を行う。 国が示す実施要綱に基づき、社会保障・人口問題基本調査、衛生統計調査を実施する。 審査会の運営を行う。 検体の科学的検査は東京都健康安全研究センターに依頼する。 嘱託員及び臨時職員を配置し、医療安全支援センターを設置する。 	施設の老朽化に起因する不具合への対応	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

11	保健センター管理			
	目的		実績・成果	
	乳児健康診査事業、予防接種事業、健康相談、心理指導の実施のため、八王子市保健センター及び同西寺方分室の適切な維持管理運営を目的とする。		来館者が安全に安心して健康診査等を受信できる環境維持に努め、良好な市民サービスを提供できた。玄関口付近のタイル剥離箇所の修繕、外壁や屋外設備の目視点検を徹底して実施した。 (施設管理) 保健センター: 健診会場、相談室、会議室、事務室、給湯室 西寺方分室: 施設の維持管理 【実績概要】 ①修繕関係 ・避難口誘導灯取替修繕他 570,066円 ②保守点検委託関係 ・清掃業務委託(通年) 2,171,502円 ・機械警備業務委託(通年) 428,400円 ・冷暖房設備保守点検業務委託(年2回) 141,750円 ・自家用電気工作物保守管理業務委託(毎月) 294,000円 ・GHP定期点検委託(年1回) 18,900円 ・消防用設備保守点検委託(年2回) 63,000円 ・自動扉保守点検委託(年2回) 72,093円 ・害虫駆除委託(年2回) 60,900円 ・西寺方分室の除草及び樹木剪定委託(年1回) 31,726円	
	手段		課題・今後の方向性	
・職員による日常点検 ・業務委託による各種保守点検		来館者の多くが乳幼児とその親、妊婦、高齢者であり、空調設備等には特に神経を使っているが、設置から20年を超える機器の故障等が多発している。		
		目的達成度	次年度への展開	
		A	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
12	救命救急対策(AED配備)			
	目的		実績・成果	
	心停止状態に陥った患者の救命率の向上を図るため。		市民貸出用AED5台を適切に維持管理した。 貸出件数 34件 51台 数値(成果と実績) <参考> 公共施設設置台数 241台	
	手段		課題・今後の方向性	
AEDを公共施設に配備する。		身近な場所にAEDを配置して欲しいとの市民要望があり、民間施設への設置方法を検討中		
		目的達成度	次年度への展開	
		B	拡充	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
13	公衆浴場振興			
	目的		実績・成果	
	市内の公衆衛生の向上と、公衆浴場の振興・確保を図る。		平成24年度 ふれあい入浴デー入場者数 9,370人(前年比1,063人増) 改修浴場数3 改修費 2,792,972円 補助額 930,700円 数値(成果と実績) ふれあい入浴デーは、平成24年度に新たに冬至の日を追加し、公衆浴場の振興を図るとともに、親が子どもに入浴マナーを教えるきっかけとなった。	
	手段		課題・今後の方向性	
毎月26日の「ふろの日」と敬老の日は65歳以上を、こどもの日と冬至の日は親子を対象とし、それぞれふれあい入浴デーとして、市内公衆浴場の入浴料を無料にするほか、浴場維持のため、施設改修費の1/3を補助する。		浴場の減少が続いており、各浴場は災害時の給水や入浴の拠点となることから、継続して振興を図る必要がある。		
		目的達成度	次年度への展開	
		A	拡充	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
14	戸吹湯ったり館管理運営			
	目的		実績・成果	
	戸吹清掃工場の余熱を利用した入浴施設を市民に提供し、心身の休息等、健康増進に寄与する。		心身の休息施設として、入浴・マッサージ・飲食・カラオケ等のサービスを提供するとともに、健康教室等を開催 数値(実績) 年度利用者数 24年度 目標78,000人 実績 79,725人	
	手段		課題・今後の方向性	
指定管理者制度の導入による管理運営		民間事業者が同様の入浴施設を市内や近隣で運営しており、経費も約5千万円(年度指定管理料)必要なことから自治体が今後も維持するべきか検討が必要である。		
		目的達成度	次年度への展開	
		B	縮小	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

施策の目指す方向の実現に向けて、市民に直接のかかわりを持つ成人保健、母子健康診査、予防接種、健康相談指導及び感染症対策の事業を実施するとともに、生活衛生に関する監視・指導や健康意識を啓発する事業を通じて市民の健康維持・増進を支援する環境づくりに組織的に取り組みました。また、事業を実施する拠点となる施設の管理を適切に行ってきました。

その結果、平成24年度に実施した事業について、担当部署による評価欄を見ると、半数以上の事業は目的を達成していると評価されています。いくつかの事業は今後も実施すべき課題が記述されていますが、これらは目的をある程度達成していることを前提として更なる改善を目指す内容となっています。

したがって、総合的に鑑みて、施策の目指す方向に対しては概ね達成していると評価します。

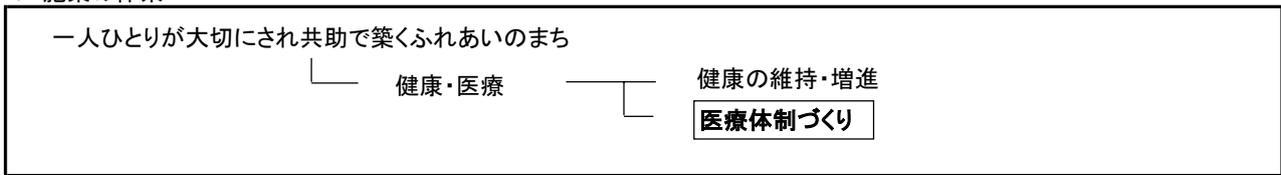
② 今後の展開

課題については、改善に向けて取り組む。また、施策の「めざす方向」に掲げた、市民一人ひとりが生涯を通じて主体的に健康づくり活動に参加し、健康を支援する環境づくりに家庭や地域、行政が組織的に取り組み、生涯いきいきと暮らせる社会をめざすことの実現には、子どものころから健康意識を高める教育を実施することや、健康づくりに関わる人材を確保するほか、健康相談窓口の充実や、健康の維持・増進のための活動場所を提供していただくことが重要である。今後も八王子ビジョン2022の施策のひとつである「健康の維持・増進」の、めざすべき姿の実現に向けて各種事業に取り組む。

施策 18 医療体制づくり

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
健康福祉部	田口 秀夫
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

かかりつけ医制度の推進や高度専門医療施設の整備、拡充を通じて地域医療体制を確立するとともに、小児医療体制の充実や往診、訪問診療と在宅介護体制との連携による高齢者に対する医療体制の整備により、すべての世代がいつでも安心して医療サービスが受けられる体制の確立をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① かかりつけ医を決めている市民の割合	%	75.3	81.5	65.0	70.0	75.0	病診連携など医療体制に対する信頼度をはかる指標です。現在概ね6割の「かかりつけ医」を持つ人を、4人中3人にまで増やすことを目標とします。
②							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	1,105,590	1,373,151	
人件費	千円	89,308	91,348	
経費計	千円	1,194,898	1,464,499	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	2,050	2,507	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

地域医療推進(地域医療体制整備、都医療費助成等事務、保健医療計画)						
目的	実績・成果					
1 市民が安心して医療を受けられるよう、中核病院・救急病院・診療所の役割分担を強化するとともに、両中核病院の体制充実を支援するなど地域医療提供体制の整備向上を図る。	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療体制整備のための協議会 平成24年度(医療連携、歯科医療連携各1回開催) 都医療費助成等事務 24年度 9186件(小児慢性疾患 471件、難病等医療費助成 5352件 B型・C型ウイルス 肝炎治療医療費 195件、大気汚染健康障害者医療費助成、3168件、被爆者援護105件) 保健医療計画 平成25年3月 第2期策定 小児・障害メディカルセンターの管理運営 平成24年度 療養診療受診者16,029人 一般小児診療受診者数 6,590人 小児救急医療及び小児病床運営費補助の実施 小児病床数 医療センター22床 東海大学八王子36床 南多摩 10床 高度専門・救急医療整備事業補助を実施 延救急患者受入数 医療センター9,002人・東海大学八王子15,004人 				
手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開		
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療体制整備のための協議会の開催 都医療費助成等事務 保健医療計画策定 小児・障害メディカルセンターの管理運営 小児救急医療及び小児病床運営費補助の実施 両中核病院へ高度専門・救急医療整備事業補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中核病院・救急病院・診療所の連携強化 医師の確保 各病院・医療機関の運営体制の充実 		A	現状維持		
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						

救急医療				
目的		実績・成果		
2	夜間及び休日の救急患者の応急的な診療を年中無休の体制で実施することにより、市民の健康保持を図る。	数値 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間救急診療所の運営 ・ 救急病院救急診療 ・ 産婦人科休日夜間救急診療 ・ 休日診療 ・ 休日歯科応急診療 	平成24年度実績 受診者数 5,422人 内科・外科系 31,155人 小児科 8,232人 受診者数 138人 受診者数 16,225人 受診者数 614人
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間救急診療所の運営 ・ 救急病院救急診療 ・ 産婦人科休日夜間救急診療 ・ 休日診療 ・ 休日歯科応急診療 	医師の確保 各病院・医療機関の運営体制の充実 適正受診の啓発	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
特定不妊治療費助成				
目的		実績・成果		
3	高額な医療費を要する特定不妊治療について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	数値 (実績)	申請者 144人 申請件数 288件 助成額 14,140,151円	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	都事業で認定された方を対象とする上乘せ事業。	制度の周知徹底	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
東海大学八王子病院運営費等補助(東海大学八王子病院建設資金等借入金利子補助)				
目的		実績・成果		
4	平成14年3月に本市が誘致し開設した東海大学八王子病院に対し、建設資金等の借入金にかかる利子の一部を助成し、本市の高度医療、二次救急医療の整備など、地域全体の医療提供体制の向上を図る。	数値 (実績)	平成21年度 都補助分 41,307,000円 市補助分 241,500,000円 平成22年度 都補助分 39,125,000円 市補助分 225,303,000円 平成23年度 都補助分 31,146,000円 市補助分 201,016,000円 平成24年度 都補助分 1,376,000円 市補助分 0円	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	協定書・要綱に定められた算出額を、市の予算の範囲で交付する。	平成24年度でこの事業は、終了した。	A	廃止
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
看護専門学校運営				
目的		実績・成果		
5	高度な医療技術に対応でき、地域の医療現場で活躍できる看護師を育成し、中核病院をはじめとする市内医療機関への就労を促進し、地域医療への貢献を図る。	数値 (成果と実績)	看護師国家試験合格率 平成22年度 97.6% 平成23年度 100.0% 平成24年度 97.4%	就職者の市内就職率 平成22年度 50.0%(36名中18名) 平成23年度 48.7%(39名中19名) 平成24年度 60.0%(35名中21名)
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	看護師として必要な知識及び技術に関する専門教育	市内医療機関への就職率向上	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

早期医療対応ネットワーク事業の進展により、救急病院・診療所の連携体制が強化され、中核病院の紹介患者の受診率は55%を超え、また、かかりつけ医を持つ人の割合は、第1期保健医療計画で定めた75%の目標を達成することができた。八王子小児病院の移転統合にあたっては、跡地を小児・障害メディカルセンターとして整備するとともに、両中核病院の小児科の体制強化を図るとともに、南多摩病院に小児科を設置し、体制強化に努めた。

また、両中核病院の設備充実を図り、がん診療や災害医療、救急医療の拠点病院として、地域での重要な役割を担っている。

以上を勘案し、施策目標に対し概ね達成できたと評価します。

② 今後の展開

再重要事項は、かかりつけ医を持つ人の割合であり、現在の高い水準を維持できるよう、引き続き取り組みを進めていく。高齢社会に対応するシステムの構築に向け、病診連携、医療と介護の連携を進めていく。また、市内で十分な医療が提供できる体制を更に向上させるため、中核病院に対し診療体制の充実を求めていくと共に、東京都に対し必要な支援を要望していく。

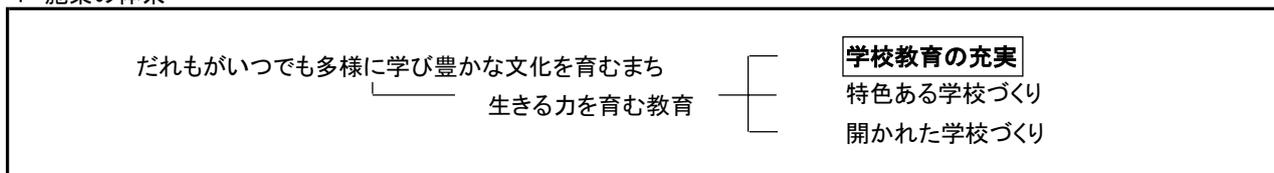
都市像3 だれもがいつでも多様に学び豊かな文化を育むまち

基本施策	施策番号	施策名
7 生きる力を育む教育	19	学校教育の充実
	20	特色ある学校づくり
	21	開かれた学校づくり
8 豊かな心を育む生涯学習	22	生涯学習の推進
	23	生涯スポーツの推進
9 文化の継承・創造	24	市民文化活動
	25	文化の保存・継承
	26	文化交流の推進

施策 19 学校教育の充実

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
学校教育部	野村 みゆき
関連部	総務部・こども家庭部・生涯学習スポーツ部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

生涯にわたる学習の基礎づくりのため必要な学力の習得と体力の向上に力を入れるとともに、自主性・自立性に富んだ、公共心のある児童・生徒の育成をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 楽しく、意欲を持って授業に臨んでいる児童・生徒の割合	%	—	80.9	90～100%			授業充実度・基礎学力定着度をはかる指標です。常時、児童・生徒の9割以上が積極的に授業にとりくんでいることを目標とします。
② 不登校児童・生徒	人	471	432	450	400	300	義務教育の適正化度合いをはかる指標です。ジュニアマイスタースクールの開設などにより、現状値の半減を目標とします。

※指標①は、平成23・24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	9,017,148	10,087,580	
人件費	千円	2,097,037	1,944,015	
経費計	千円	11,114,185	12,031,595	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	19,066	20,595	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

教育指導(教育指導、国際理解教育推進、人権尊重教育の推進、学力向上、副読本作成ほか)			
目的	実績・成果		
生涯にわたる学習の基礎づくりのため必要な学力の習得	数値(実績) アシスタントティーチャー配置による少人数指導や児童・生徒を対象とした市独自の学力定着度調査を実施するとともに、土曜日や放課後の補習を支援し、児童・生徒の学力向上に取り組んだ。 ・アシスタントティーチャー21人を小中学校に配置 ・学力定着度調査を実施(小学校4年生、中学校1年生対象) ・学校が行う土曜日や放課後の補習(ボランティア延3,023人)を支援		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
児童・生徒の習熟度に合わせた学習の実施	・アシスタントティーチャーや外部の教育活動への支援員の研修を充実し、指導力の向上を図る。 ・学力定着度調査の教科数を東京都の学力調査と同様にし、児童・生徒の学習状況の定着度を幅広く確認していく。	B	拡充
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			
教員の資質向上(教員研修)			
目的	実績・成果		
・教員の資質・能力向上のための研修の機会を設け、教員の職務の中心である「授業力の向上」と「指導の専門性」「指導技術」を高め、日々の職務に生かす。	数値(実績) ・平成24年度パワーアップ研修会では、各小・中学校企画を137講座実施した。また、指導課企画を38講座実施した。教員は、2講座以上受講し、授業力や指導技術等の向上を図ることができた。 ・職層や校務分掌に応じた研修及び教科等の研修、情報教育や特別支援教育等の教育課題に応じた研修など、幅広い研修を行った。 ・昨年度まで1時間30分の研修時間を2時間にし、研修内容を充実させた。		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
・今日的な課題に応じた、研修会を実施していく。	・学校教育に反映できる研修になるよう、研修内容、講師の選定等について検討していく。 ・研修会へ参加率を高めるために、教員への周知の方法、実施時期等についても検討していく。	B	拡充
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

特別支援教育事業(特別支援学級の管理・振興、特別支援教育)				
目的		実績・成果		
3	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級における支援が必要な児童・生徒数が増加に対し、巡回相談を充実させる。 地域での啓発・人材育成と教員への研修の充実を図る。 小、中学校の特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。 	数値 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度、八王子市特別支援教育推進計画を策定してから5年が経過し、特別支援学級のニーズの増加、通常の学級で特別な支援を必要とする子どもへの対応の複雑化、障害に関する法律の改正や条例の制定など、子どもや学校を取り巻く社会状況が大きく変化したことを捉え、本市における支援体制を整備・充実していくために第二次計画を策定した。 心理士を1名増員して巡回相談を実施、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒への理解と指導等について学校への支援を行った。(巡回回数806回) 学校サポーターの謝礼支払いシステムを見直し、より適切な人員配置を行った。 特別支援学級での指導力を向上させるため、指導補助員の適切な配置を行った。 特別支援教育就学奨励費支給実績(平成24年度) 小学校 263人、中学校 173人 支給額 19,860,098円 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> 第二次特別支援教育推進計画に沿って第一次計画の成果と課題を明確にしなが、25～27年度までの具体的な取組みをすすめる。 特別支援教育就学奨励費支給対象者について就学奨励費の申請に基づき審査し支給する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における特別支援教育の体制整備と教員の資質向上。 通常の学級においての支援を充実するため、相談機能の強化を図るとともに、地域の市民力を活用した学校サポーターの充実を図り、育成プログラムと認証制度をつくる。 特別支援教育就学奨励費について、生活保護基準額の見直しによる影響を踏まえ今後の方向性を検討する。 	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
特別支援学級設置				
目的		実績・成果		
4	<ul style="list-style-type: none"> 八王子市特別支援教育推進計画に基づき、4校の特別支援学級を設置し、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な教育を推進する。 	数値 (実績)	平成23年度設置(24年度開設):4校 (散田小学校、榎原小学校、由井中学校、上柚木中学校) 平成24年度設置(25年度開設):4校 (第八小学校、元八王子小学校、第一中学校、長房中学校) 平成25年度設置(26年度開設):4校→予定 (第九小学校、高嶺小学校、下柚木小学校、加住中学校)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	八王子市特別支援教育推進計画に基づき、市立小・中学校から特別支援学級設置校を選定し、既存の普通教室や特別教室を改修して知的障害学級または情緒障害等学級を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 第二次特別支援教育推進計画に基づき、平成27年度設置完了を目標とする。 	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
心の教育と心のケア推進(登校支援ネットワークの整備)				
目的		実績・成果		
5	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の未然防止と早い段階からの登校支援を促進するとともに、小学校段階からの相談体制の充実を図ることにより、不登校児童・生徒の減少を目指す。 不登校対策として、学校や家庭において保護者や児童・生徒が抱えている課題に対して、福祉の専門的な視点から子どもを取り巻く環境の改善について支援する。 	数値 (成果と実績)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度における不登校児童生徒数は、432人(小学校86人、中学校346人)と前年度比で8%減少した。 全小・中学校を対象に巡回相談を延べ291回(前年度比15%増)実施した。 スクールソーシャルワーカー2名を小学校13校、中学校20校、計33校に派遣し、延べ1493回(学校555回、家庭647回、関係機関290回、その他1回)の訪問を実施した。 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校と登校支援担当が連携した個票システムの活用 登校支援カウンセラー等による巡回相談を通じた児童・生徒の状況把握と助言などによる学校支援 小学校へのスクールカウンセラー(臨床心理士)の配置 スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害があるなど多様化してきている不登校への支援体制の整備 不登校の児童・生徒が学校復帰した後のフォローアップ 	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

総合教育相談				
目的		実績・成果		
6	<p>教育センター内に総合教育相談室を設置し、不登校、発達障害、非行、事件事故後のPTSD等、学校教育におけるさまざまな問題に対する教育相談体制の充実を図る。</p>	<p>数値 (成果と実績)</p>	<p>・不登校相談の受理件数は、平成17年度170件、平成20年度132件、平成23年度118件、平成24年度105件と減少している。 ・平成24年度相談実績 ・電話相談件数：920件 ・知能検査：114件 ・就学相談：621件 来所相談件数：366件 来所相談回数：5632回 ・市民満足度調査結果、「大いに満足」「満足」と回答した市民の割合は98.7%だった。 ・総合教育相談活用ガイドを作成し、教職員に配布し周知を図った。</p>	
	手段	<p>課題・今後の方向性</p>	目的達成度	次年度への展開
	<p>心理専門の相談員(臨床心理士)を7名配置し、有効かつ満足度の高い相談を提供する。</p>	<p>・複雑化・長期化する相談に支援教育担当内で効率的に対応するため、相談体制の再構築を図る。 ・適応障害の相談には、感覚統合訓練遊具、発達検査の導入が不可欠のため、相談体制の整備を図る。 ・増加する就学相談に適切に対応できるよう体制を整備する。</p>	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
学校図書館サポートセンター(学校図書館サポート)				
目的		実績・成果		
7	<p>小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で自然に読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>・司書教諭研修 5/14 9/25 12/3 ・読書指導員、ボランティア研修 6/6 11/6 1/23 ・読書指導員ステップアップ研修 2/20 ・パワーアップ研修(一般教員) 7/26 ・重点校22校へ巡回訪問し、図書館運営の支援を行った。 ・学校図書サポーター(読書推進担当)を17校に派遣し、図書館の使い方の意識向上、教科に合わせた資料提供、本への関心を高める活動などを行った。</p>	
	手段	<p>課題・今後の方向性</p>	目的達成度	次年度への展開
	<p>・司書教諭、ボランティアへの計画的な研修 ・重点校への巡回指導 ・学校図書館サポーター(読書推進担当)の派遣</p>	<p>・学校が学校図書館を計画的に活用するための継続的な支援の充実</p>	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
教育委員会の運営(教育委員会の運営、教育委員会の会議開催、「はちおうじの教育」発行ほか)				
目的		実績・成果		
8	<p>・5人の教育委員が教育行政の基本方針や重要事項、重要施策について審議し、教育委員会としての意思決定を行うための会議を定期的に開催する。 ・教育行政に対する市民の理解を深めるため、「はちおうじの教育」を発行し、情報提供を行う。 ・教育行政の円滑な運営を行う。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>教育委員会定例会 [開催回数等] 平成24年度開催回数：定例会19回、臨時会4回 審議した議案等：議案57件、協議事項1件、報告事項62件 [成果] 教育委員が教育施策を積極的に議論・審議して、今後進めていく方向性を示すことができた。 「はちおうじの教育」発行 ・「はちおうじの教育」を年4回(4月15日、7月15日、10月15日、1月15日)発行。発行部数は、1,118,620部。発行経費は、広報「はちおうじ」に含む。</p>	
	手段	<p>課題・今後の方向性</p>	目的達成度	次年度への展開
	<p>・教育委員会定例会は原則毎月2回開催し、必要に応じて臨時会を開催する。開催にあたってはあらかじめ開催日時等を告示する。 ・「はちおうじの教育」を広報「はちおうじ」に折り込み、市内全世帯に配布。</p>	<p>・より開かれた教育委員会を目指した各種取組の実施 ・「はちおうじの教育」について、記事構成や掲載内容を工夫し、旬な情報をわかりやすく提供すること</p>	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

地震防災対策(耐震補強)				
目的		実績・成果		
9	<p>学校施設は、児童・生徒の安全確保と災害時に地域住民の避難場所としての役割を担っているため、耐震化を進める。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>耐震化校数 耐震化率</p>	<p>校舎 106校/全107校 校舎99%</p> <p>体育館 80校/全107校 体育館 75%</p>
	手段	課題・今後の方向性		<p>目的達成度</p> <p>次年度への展開</p>
	<p>主に耐震補強工事にて耐震化を図る。</p>	<p>・平成25年度で完了見込 ・非構造部材の耐震化への移行</p>		<p>A</p> <p>現状維持</p>
目的達成度評価理由				
<p>目的を十分に達成しているため。</p>				
高尾山学園の運営(高尾山学園運営)				
目的		実績・成果		
10	<p>・教育課程や授業時間数への柔軟な対応と、スクールカウンセラーや講師・指導補助員等、教員以外のスタッフの活用により、不登校児童・生徒の受け入れを行う。 ・運営協議会を定期的に実施し、高尾山学園における課題の抽出や取組みの見直しを行う。</p>	<p>その他</p>	<p>・スクールカウンセラーによる心のケアとともに、講師や指導補助員の配置による柔軟な授業の展開と児童・生徒一人ひとりに応じた指導・支援に対応できる体制づくりを行った。 ・運営協議会を定期的に開催し、高尾山学園との情報共有を図ることで、課題の抽出を行った。 ・入級審査会の体制を見直し、合わせて入級に至らなかった児童・生徒のフォロー体制も作った。</p>	
	手段	課題・今後の方向性		<p>目的達成度</p> <p>次年度への展開</p>
	<p>・運営協議会の定例実施による情報共有 ・入級審査会の体制の見直し</p>	<p>・適応指導教室等の校内設置等、児童・生徒の実態に応じた支援体制の充実</p>		<p>B</p> <p>拡充</p>
目的達成度評価理由				
<p>目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。</p>				
情報教育の基盤整備(教育情報センター、情報教育の基盤整備)				
目的		実績・成果		
11	<p>・小中学校の情報機器等環境の整備により、情報教育の充実を図る。</p>	<p>その他</p>	<p>ICT支援員 6名 システム維持管理 107校</p>	
	手段	課題・今後の方向性		<p>目的達成度</p> <p>次年度への展開</p>
	<p>・緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用し、全校にICT支援員を派遣 ・ICT機器の整備・保守を実施</p>	<p>ネットワークを含めた情報システム再構築に向け、パソコン・サーバ等の効率的な運用及びプロジェクター・書画カメラ等のICT機器の配備が必要</p>		<p>B</p> <p>拡充</p>
目的達成度評価理由				
<p>目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。</p>				
学校営繕(学校営繕、学校一般営繕工事、校庭芝生化)				
目的		実績・成果		
12	<p>児童・生徒が安全で快適に過ごす学習環境を整える</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>普通教室空調機設置(小53校)・建築から30年経過のトイレ改修(1系統)・校庭芝生化(1校)等</p>	
	手段	課題・今後の方向性		<p>目的達成度</p> <p>次年度への展開</p>
	<p>要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕・効率的な維持管理を行う。</p>	<p>・特別教室の空調機の設置が必要 ・トイレの2系統目の改修が必要 ・芝生の維持管理に係る費用・体制の構築が必要</p>		<p>B</p> <p>拡充</p>
目的達成度評価理由				
<p>目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。</p>				

学校の増改築(小学校改築、中学校改築、中学校増築)				
13	目的	実績・成果		
	改築は、児童・生徒等の安全を確保するとともに、教育環境の改善を図るため実施する。また増築は、今後の児童・生徒数推計の動向を見すえながら、学級数増加に対応するため必要である。	数値(実績)	元八王子中学校体育館改築完了 第二中学校体育館改築中 全面改築・部分改築 5校/5校=100% 完了 体育館改築 5校/6校= 83.3%	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	教育環境の改善を図るために体育館等の改築工事を行う。 学級数の増加に対応するため、校舎等の増築工事を行う。	上記の件については平成25年度で完了見込であるが、今後計画を策定のうえ継続していく予定。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
小学校給食				
14	目的	実績・成果		
	児童の心身の健全な発達に必要な一定の質・量・安全性を確保した給食の提供及び小学校における食育の推進を図る。	その他	・児童の心身の健全な発達に必要な一定の質・量・安全性を確保して給食を実施した。 ・「八王子市立小・中学校における食育推進計画(実行編)」を全校に周知すると共に、給食を「生きた教材」として食育の推進を図った。 ・家庭向け食育リーフレットを配布し、家庭における食育の重要性を周知した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・各学校の調理施設において給食を調理し提供する。 ・教科領域や給食時間における食に関する指導を実施する。	・耐用年数を超過した厨房機器が存在しているので、計画的に更新していく。 ・食に関する指導の全体計画及び食育年間計画に基づいたより充実した食育の推進。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
中学校給食				
15	目的	実績・成果		
	生徒の心身の健全な発達に必要な給食の提供及び中学校における食育の推進を図る。	その他	・温かい汁物の回数を増やし、献立等の見直しを図り、給食の改善に努めた。また、小学校6年生対象の試食会の会場を増やし中学校給食の試食の機会作って登録者数の増や申込の工夫等を行った。 ・家庭向け食育リーフレットを配布し、家庭における食育の重要性を周知した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	弁当併用型デリバリーランチ方式(34校) 自校方式(3校)	今後も、保護者や生徒のニーズに応じた給食の改善に努め、併せて食育の推進を図る。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
就学事務				
16	目的	実績・成果		
	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続きを行う。	その他	児童・生徒や保護者の意向を尊重し、学校における児童・生徒の状況や家庭事情に応じた就学をさせることができた。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	小・中学校新入学者への入学通知書及び小学校就学時健康診断通知書の発送、学齢簿作成等を行った。また、就学通知書の発行、学級編制、いじめや不登校などによる指定校変更の相談業務を行った。	今後も児童・生徒の状況や家庭の事情など、児童・生徒や保護者の意向を尊重した就学事務に努めていく。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

校外活動等への支援(校外活動の支援、各種スポーツ大会及び文化的行事の助成)

目 的	実 績 ・ 成 果																																
<p>教育課程の一環である校外活動の充実を図るため。教育委員会主催の連合音楽会等の連合行事を実施するとともに、小学校体育連盟が主催する行事に参加する児童のために、大会等の運営経費を助成し、他校との交流による教育効果を高め、意欲の向上を図る。学校教育において、机上の学習に留まらず校外活動を通した幅のある教育を行うために必要な支援を行う。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>社会科見学バス借上げ(小学校) 530台 27,753,674円(有料道路代等含む) 市施設使用料負担(小学校) 2,475人 5,079,211円 (中学校) 3,886人、16,516,200円 看護師の配置について、小学校6年生の日光移動教室では宿舎に常駐する常駐看護師を配置し、その他郊外における全宿泊行事では学校から付添看護師の配置を行い、児童・生徒及び教職員の健康管理を図ることができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">教育委員会主催行事</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>参加校</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連 合 音 楽 会</td> <td>69 校</td> <td>4,968 人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級連合運動会</td> <td>20</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合 同 作 品 展</td> <td>70</td> <td>2,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159</td> <td>8,055</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">小学校体育連盟行事</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>参加校</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>球 技 大 会</td> <td>15 校</td> <td>680 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table> <p>・学習指導要領で星の学習単元がある学年について送迎バスを借り上げ、校外活動としてプラネタリウムを利用できるよう支援を行った。 平成24年度 送迎バス利用校 述べ120校 市内学校のプラネタリウム利用実績 小学校 述べ130校(9,880人利用) 小3、4、6年、中学校 12校(1,267人利用) ・送迎バス利用により、市内の小学校4年生はほぼ全校でプラネタリウム見学を実施している。 ・プラネタリウム見学を行った学校からは、教科書学習では経験できない貴重な現場学習の機会として好評である。</p>		教育委員会主催行事			項 目	参加校	参加者数	連 合 音 楽 会	69 校	4,968 人	特別支援学級連合運動会	20	300	合 同 作 品 展	70	2,787	計	159	8,055	小学校体育連盟行事			項 目	参加校	参加者数	球 技 大 会	15 校	680 人	計	15	680
教育委員会主催行事																																	
項 目	参加校	参加者数																															
連 合 音 楽 会	69 校	4,968 人																															
特別支援学級連合運動会	20	300																															
合 同 作 品 展	70	2,787																															
計	159	8,055																															
小学校体育連盟行事																																	
項 目	参加校	参加者数																															
球 技 大 会	15 校	680 人																															
計	15	680																															
手 段	課 題 ・ 今 後 の 方 向 性		目 的 達 成 度	次 年 度 へ の 展 開																													
<p>・学校の校外活動の実施経費を負担した。 ・看護師の配置は業者委託。 ・教育委員会主催事業となった連合行事の実施、及び小学校体育連盟主催の球技大会の運営費の補助を支払った。 ・子ども科学館のプラネタリウム見学に際し、徒歩で来館することが困難な学校について、学校と科学館との間を送迎するバスを借り上げる。</p>	<p>・校外活動に限らず、教育活動全体に係る保護者負担の軽減を図っていく必要がある。 学校からの要望に基づき、日光移動教室についても常駐看護師ではなく学校からの付添看護師の配置を行うよう検討。 今後も連合行事を実施するとともに、小学校体育連盟が主催する球技大会に参加する児童のために、運営経費を助成し、他校との交流による教育効果を高め、意欲の向上に努める。 ・各学年の状況に応じ、市内学校のプラネタリウム見学のさらなる促進に取り組んでいく。 ①小学校3年生は、社会科見学時の利用を推奨する。 ②小学校6年生については、学校との連携の強化により全校の来館を目指す。</p>		A	現状維持																													

17

目的を十分に達成しているため。

学校運営管理(交通機関等利用児童・生徒の交通費補助、学校施設の点検・保守、学校長交際費、学校用地管理、光熱水費及び通信費、小・中学校の警備及び学校開放、物品の整備、小・中学校各種負担金ほか)

目 的	実 績 ・ 成 果			
<p>・学校施設の点検保守や物品の整備等を行い、学校での教育活動を効果的に実施する。 ・徒歩通学が困難な地域の児童生徒の交通費補助を行い、通学の安全を確保する。</p>	<p>その他</p>	<p>物品の整備 児童・生徒・教職員が協力して省エネ対策に取り組み節減できた光熱水費を活用し、教材や図書を整備した。</p> <p>交通機関等利用児童・生徒の交通費補助 小学校 192件、4,174,565円 中学校 440件、5,095,475円(自転車通学費分も含む)</p>		
手 段	課 題 ・ 今 後 の 方 向 性		目 的 達 成 度	次 年 度 へ の 展 開
<p>・購入物品の配備 ・委託による施設の保守点検 ・学校用地管理のための賃借料の支払 ・学校運営のための光熱水費の支払 ・通学費補助対象者について申請に基づき支給する。</p>	<p>・理振教材整備率の向上 ・安定した学校運営を図るため、学校用地の市有地化の推進 ・交通機関等利用児童・生徒の交通費補助について、徒歩通学が困難な地域の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を継続していく必要がある。</p>		A	現状維持

18

目的達成度評価理由

目的を十分に達成しているため。

19	健康診断					
	目的		実績・成果			
	児童・生徒・教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身ともに健全な児童・生徒を育成する。		その他	全市立小・中学校で、学校保健安全法に基づき定期健康診断及び各種診断を実施し、結果に基づき、疾病の予防措置、治療の指示、運動や作業の軽減措置等の適切な措置を行い、教育の円滑な実施、児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図ることができた。		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
	学校医及び学校歯科医への委嘱のほか、医師会及び検診医療機関等が各種健康診断を実施した。		児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図るため、引き続き、適切な健康診断を継続していく		A	現状維持
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						
20	保健衛生					
	目的		実績・成果			
	学校管理下での児童・生徒の負傷・疾病などに対して医療費等の給付を行うとともに、学校保健安全法に基づく定期環境衛生検査を実施する。		その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に基づき、児童・生徒の学校管理下での医療費や障害見舞金等の支給、学校安全保険法に基づく飲料水やプール水の検査・教室内のホルムアルデヒドや二酸化炭素等の測定を行い、学校環境衛生の維持・改善を行った。		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
	日本スポーツ振興センター災害共済への加入及び、学校薬剤師への委嘱や検査機関への委託等により実施した。		引き続き、児童・生徒の健康と安全を守るため事業を継続していく必要がある。		A	現状維持
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						
21	教育センター管理運営(教育センター管理運営、教科書センター管理運営)					
	目的		実績・成果			
	教育に関する研究及び調査並びに研修等を行い、八王子市の教育の充実と振興を図る。		数値(実績)	教育委員会が主催する各種研修会等の企画、会場提供、教育資料の収集・整理・貸出等を行い、本市教育の振興と充実を図った。 平成24年度 施設利用状況 件数:1,586件、61,000人		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
	・八王子市の教育課題に対する研究 ・調査の推進 ・各種研修会の企画、会場提供 ・教育資料の収集と貸出		・目的は達成できているが、27年度の中核市移行に向け教職員研修の更なる充実を目指すためにも、設備の老朽化や敷地内の地盤陥没など、施設建物整備についてメンテナンスの見直しを図る必要あり。		B	現状維持
目的達成度評価理由						
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。						
22	学校プール指導(プール指導)					
	目的		実績・成果			
	通常の学級の授業中及び夏季休業中において、小規模校等の理由による教員不足を補完し、プール指導の安全を図る。		数値(実績)	通常の学級の授業中及び夏季休業中におけるプール指導にあたって、補助員を配置することにより、安全管理を図った。 安全管理補助員配置実績(平成24年度) 小学校 学期内・授業配置 13校 23名 333時間 夏季休業中・配置 10校 28名 299時間		
	手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
	プール安全管理補助員を配置		安全管理上の必要人員3名(教員のみ)が確保されない場合の補助員配置であり、特別な支援が必要な子どもには、学校サポーターが対応しており、現状維持の事業である。		A	現状維持
目的達成度評価理由						
目的を十分に達成しているため。						

23	防音校舎空調機器設置			
	目的	実績・成果		
	良好な教育環境のため整備する。	その他	平成24年度については設置実績なし 平成23年度までの実施校(高倉小・宇津木台小・小宮小・石川中)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	国補助を活用し、空調機器の取替工事を行う。	第八小、第一中の整備を図る	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
24	私立学校指導監督			
	目的	実績・成果		
	市内にある私立専修・各種学校、幼稚園が、適切な事業運営を行うため	数値(実績)	「市町村における東京都の事務処理特例」により東京都の受託事務を実施するとともに私立専修学校、各種学校、幼稚園の指導監督をおこなった。(市内専修学校5校 幼稚園 31園)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	「市町村における東京都の事務処理特例」により東京都の受託事務を実施。東京都に同行して指導検査を実施するとともに、認可事務や届出事務を処理する。	私立専修学校、各種学校、幼稚園の実情を把握すること。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>児童・生徒一人ひとりの生きる力を育成するため、教育振興基本計画に掲げる各施策の着実な実施により、知徳体のバランスのとれた教育を行い、概ね事業目的を達成できた。</p> <p>また、喫緊の課題であった校舎・体育館の耐震補強についても、今年度事業完了の見通しとなり、児童生徒の安全確保を推進することができた。</p>
② 今後の展開
<p>知育・徳育・体育に加えて、それらの基礎となり、生きる力の源となる食育を進めるとともに、一人ひとりのニーズに応じた教育及び特別支援教育をさらに充実し、「生きる力を育む学校教育」を推進していく。並びに、安心安全な施設維持やICT環境の充実、教職員の研修の充実など「学びやすい教育環境づくり」を行っていく。</p>

施策 20 特色ある学校づくり

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
学校教育部	野村 みゆき
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

それぞれの学校が主体性・独自性をもって学校経営にとりくむとともに、多彩な人材・教材を有効にいかし、児童・生徒にとっても一層魅力ある学校づくりをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 特色ある学校づくりがされていると思う保護者の割合	%	86.9	89.6	70.0	75.0	80.0	多様な人材が育成される教育環境の充実度をはかる指標です。保護者の5人に4人が肯定的な評価をすることを目標とします。
② 中学生の部活動への参加率	%	89.1	91.0	90～100%			主体性や協調性を育む教育環境の熟成度と生徒の学校生活の充実度をはかる指標です。常時、生徒の9割以上が部活動にとりくんでいることを目標とします。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	132,249	105,682	
人件費	千円	45,816	42,394	
経費計	千円	178,065	148,076	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	305	253	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

小中一貫教育の推進(小中一貫教育の推進、小中一貫校整備)				
1	目的	実績・成果		
	特色ある学校づくりを推進する中で、心身の発達段階に応じたきめ細かな指導体制を確立し、義務教育9年間を見通した教育活動を通して、児童・生徒の学力の向上を図り、社会性・人間性豊かな児童・生徒を育成するため。	その他	・全小中学校において小中一貫教育を実施 ・小中一貫校として新たにいずみの森小中学校を開校 ・義務教育9年間を見通した教育活動における学力の定着、社会性・人間性豊かな児童・生徒の育成を推進した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・小・中学校で小中一貫教育を実施。 ・小中一貫校の整備。	・小中一貫校の施設・設備の充実。 ・教職員の積極的な連携を図るための人的支援。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
学校運営協議会				
2	目的	実績・成果		
	地域住民や保護者等からなる「学校運営協議会」を設置し、地域住民等が教育委員会や校長と責任を分かち合いながら学校運営に参画していくことで、地域に開かれ、地域に支えられる学校の実現、時代の変化と教育を受ける側からの要請に対応できる教育の実現をめざす。	数値(成果と実績)	・地域運営学校として新たに4校指定し、市全体で31校となった。 ・平成23年度に指定した地域運営学校6校による地域運営学校発表会を実施し、情報共有や課題等の共通理解を図った。また、校長研修会を実施し、地域運営学校の拡大を支援した。 ・地域運営学校では、専門部会等のグループによる熟議を実施する等、協議会活動の充実が図られており、協議会を中心とした防災訓練や、地域団体代表者会議の実施等、地域と学校の連携が強化されつつある。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	学校の実態や地域住民、保護者などの意向と要望を尊重し、学校運営協議会を設置する地域運営学校を推進する。	・学校運営協議会を設置する学校の更なる拡大。 ・自律した学校経営を支える協議会及び事務局体制の確立。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

3	部活動の推進			
	目的		実績・成果	
	<p>・外部指導員等の協力を得て、部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで、「生きる力」の育成を図る。また、各種スポーツ大会及び文化的コンクールに参加する生徒に、交通費を補助し、対外的な発表の場への参加意欲を高めるなど、部活動の充実を図る。</p> <p>・中学生「東京駅伝大会」生徒の健康増進や持久力をはじめとする体力向上、スポーツの振興及び競技力の向上を推進する。</p>		<p>・各種スポーツ大会及び文化的コンクール等に参加する際の交通費等を補助することで、生徒が対外的な発表の場を経験することができ、スポーツ及び芸術等に取り組む意欲を高めた。</p> <p>・外部指導員の配置(外部指導員 38校 156人)により技術的な向上が図られた結果、本市の代表として東京都、関東、全国大会での活躍が見られた。(関東大会出場:9校、51人 全国大会出場:8校、17人)。</p> <p>・中学生「東京駅伝」大会の結果 第4回(平成24年度)男子の部:4位、女子の部:優勝、総合:準優勝</p> <p>過去の大会結果 第1回(平成21年度)男子の部:3位、女子の部:3位、総合:3位 第2回(平成22年度)中止 第3回(平成23年度)男子の部:優勝、女子の部:準優勝、総合:準優勝</p>	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度
<p>・外部指導員の配置に関して学校の採用計画に基づき、指導状況に応じ謝金を支払った。また、生徒が参加した各種大会の参加費や交通費等を支払った。</p> <p>・中学生「東京駅伝」大会に向けて、市内中学校より八王子市選抜チームを構成し、合同練習を行った。</p>		外部指導員の謝礼については、予算確保に努める必要がある。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
4	学校選択制			
	目的		実績・成果	
	<p>子どもに適した小・中学校を選択することができる学校選択制を実施することにより、特色ある学校づくり・開かれた学校づくりを推進するとともに、学校と家庭が相互に連携協力し、地域に信頼され地域から支持される学校づくりを目指す。</p>		<p>数値(実績)</p> <p>新入学児童 4,715名 指定校以外への入学者 711名 15.1% 新入学生徒 4,535名 指定校以外への入学者 918名 20.2%</p>	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度
<p>新入学児童・生徒の保護者に対し、選んだ学校の教育活動に積極的に参画してもらえるよう各学校の特色ある教育活動について、学校説明会や学校公開、ホームページ等で周知した。</p>		特色ある学校づくりや地域コミュニティとのかかわり等も含めて検証するため生徒及び保護者に対し意向調査を行った。その調査結果を踏まえ、今後の学校選択制について検証を行っていく。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
5	特色ある学校づくり			
	目的		実績・成果	
	<p>学校、児童・生徒及び地域の実態、特性等を生かした特色ある教育活動への積極的な取り組みを行い、児童・生徒が楽しく学べる学校、保護者が安心して通わせることのできる学校、地域の方々誇りをもてる学校の具現化を目指す。</p>		<p>数値(成果と実績)</p> <p>・全小・中学校において地域の特性等を生かした特色ある教育活動を行った。児童・生徒の「生きる力」の育成と保護者・地域から信頼される学校づくりを推進した。</p> <p>・毎年2月に全小中学校の保護者(各クラス1人以上)を対象にアンケート調査を実施し、平成24年度実績値も目標値である80.0%を超える結果となり、各学校において特色ある教育活動が行われた。</p> <p>・アンケートの結果 (特色ある学校づくりに積極的に取り組んでいるかという質問に対し「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた保護者の割合を実績値とした。) 16年度85.7%、17年度82.2%、18年度83.3%、19年度86.7%、20年度88.3%、21年度87.8%、平成22年度85.1%、平成23年度86.9%、平成24年度89.6%</p>	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度
<p>各学校において地域の特性等を生かした特色ある教育活動の計画を作成、審査の上予算を学校へ配当し、学校で執行する。</p>		平成25年度から特色ある学校づくり予算を、学校提案型予算に統合・再構築することにより、これまで別々だった、学校に対する人的・物的支援を整理する。	A	—
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

地域の実情に応じ、各学校が創意工夫して取り組む小中一貫教育の推進と地域運営学校の拡充をはじめ、各校長がリーダーシップを発揮して学校経営を行うことにより、児童・生徒にとってより一層魅力ある学校づくりが推進でき、概ね「A」の達成度となった。

また、学校選択制については、市政モニター調査や校長へのアンケート調査を行い、概ね学校選択制を支持する結果を得ているが、さらに検証を行い適切な運用を図る。

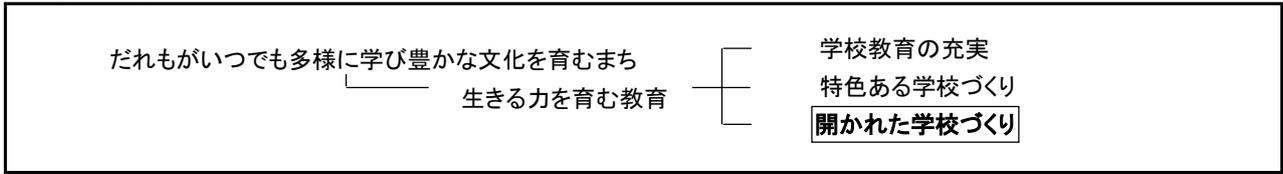
② 今後の展開

地域に根ざした特色ある学校づくりは着実に進捗しており、今後もさらに小中一貫教育と地域運営学校の拡充しながら、より一層地域との連携を深め、「地域とつながる学校づくり」を目指していく。

施策 21 開かれた学校づくり

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
学校教育部	野村 みゆき
関連部	生涯学習スポーツ部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

地域ぐるみで子どもを育てるという考え方のもと、学校の教育活動を公開し、家庭・学校・地域が協働して地域の教育資源の活用をすすめるなど、学校支援体制を充実させて、地域に開かれた学校運営をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 地域の人が参加できる学校行事の数	回/年	11	11	8	10	12	学校と地域社会との連携度合いをはかる指標です。10年後には毎月1回、なんらかの地域公開行事を実施していくことを目標とします。
② 地域に開放されている教育施設の割合	%	85.2	85.2	80.0	90.0	100.0	学校施設の地域への開放度合いをはかる指標です。10年後にはすべての学校で施設が利用可能で、活用されることを目標とします。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	279,952	259,513	
人件費	千円	25,066	23,206	
経費計	千円	305,018	282,719	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	523	484	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

地域との連携(教育支援人材バンク、PTA連合会補助金)				
目的	実績・成果			
・PTAの発展、学校・家庭・地域の連携による子どもの健全育成に資するため。 ・保護者及び地域等の地域人材がボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校教育の活性化を図る。	その他	・PTA連合会補助金 小学校PTA連合会については、ピーボ君活動費(宣伝キャンペーン実施事務費等)、広報活動費(広報誌の発行、ホームページ維持管理等)、読書コンクール事業費(読書のまち八王子推進コンクール実施)を補助。 中学校PTA連合会については、総務事業(定期総会の開催等)、広報事業(中P連ニュース・P連会報の発行等)、文化事業(連合音楽祭、芸能祭、科学コンクール等への協力)に補助を行った。 ・ボランティア登録者数(平成25年4月1日現在) 教育支援人材バンク学校事務局 5,088人 教育センター 318人		
手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
・小中学校PTA連合会の活動経費の5/10を補助金として交付。 ・教育支援人材バンクにおけるボランティアの登録・派遣 ・学校コーディネーターやボランティアへの研修会実施による資質の向上。 ・学校コーディネーターを配置した学校事務局の全校配置と、学校事務局校における教育支援人材バンクとの連携によるボランティアの募集、登録ボランティアの派遣等、各学校におけるボランティア活動の推進。 ・学校支援地域本部事業の活用。	・PTA連合会への加入数が伸びていない。 ・教育支援人材バンクの登録者数や派遣人数の減少傾向が見られる。 ・学校事務局の設置について、小中学校への全校設置に至っていない。 ・現在の学校事務局を中心とした学校支援ボランティア制度への制度改善を図っていく必要がある。		B	見直し
目的達成度評価理由				
目的のある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

2	こどもの安全対策				
	目的		実績・成果		
	子どもたちを犯罪被害から守り、安心して教育を受けられる環境整備		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全ボランティアを通じ、地域ぐるみの学校安全体制の整備を図った。 平成24年度 学校安全ボランティア登録者数 6,853人 ・市立小学校新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。 平成24年度 防犯ブザー支給数 5,105個 ・スクールガードリーダーが学校や学区を巡回指導することにより、学校の危機管理に関する意識や防犯意識が向上した。 平成24年度 スクールガードリーダー18人による巡回 57校637回 ・平成17年に全校の校門にオートロック設置完了 	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーの配置拡大及び学校安全ボランティアへの支援。 子どもたちへの危険回避に関する教育の充実。 ・校門にオートロックを設置する 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校間における安全ボランティアの連携並びにその組織化。 ・スクールガードリーダーの新規人材不足のため、全校配置が出来ていない。 ・校門のオートロックについては、管理に係る委託契約が解消されたため、今後修繕予算を確保する必要がある。 	B	拡充	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
3	学校の開放(学校施設の開放、小学校の警備及び学校開放、中学校の警備及び学校開放)				
	目的		実績・成果		
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設を有効活用するとともに、財産の保全を図る ・小学校の校庭の夜間開放及び夏季プール開放を実施するなど、学校運動施設を利用したスポーツの振興に努める。 		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・開放回数 小学校 25,117回 中学校 8,706回 ・利用者数 小学校 767,719人 中学校 195,501人 ・小学校夜間開放 平成24年5月1日～11月30日 10校 利用者 8,634人 ・プール開放 平成24年7月21日～8月19日 9校 利用者 7,118人 	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等に施設を開放して有効活用するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る ・夜間開放 直営4校、民間委託管理6校。 ・プール開放 警備会社・水泳連盟に委託。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした開放運営を施行していくため、地域の人を活用していく。 ・夜間開放 利用者の増加、利用料変更。 ・プール開放 警備会社・水泳連盟の委託方法。 ・実施校の拡大 	A	拡充	
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					

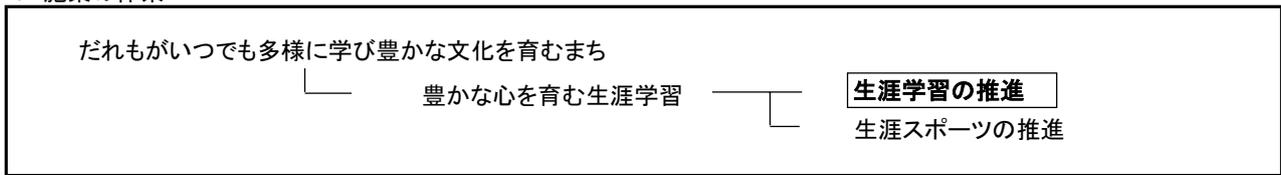
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>学校公開や学校からの情報発信を充実し、開かれた学校づくりを着実に進めるとともに、安全ボランティアや学習ボランティアなど地域住民の積極的な参画が図られた。</p> <p>安全対策については、万全な施策はないが、地域ぐるみで子どもを見守る体制を整備するとともに子ども自らの危機回避能力を高める安全教育の充実を図っている。</p> <p>人材バンクについては、必要な見直しを行いながら市民参画を拡充していく。</p>
② 今後の展開
<p>「地域とつながる学校づくり」をめざし、学校・家庭・地域の連携をより一層推進し、地域ぐるみで子どもを育てるということをさらに進めるとともに、地域の力を活かした学校づくりと地域の力を高める学校づくりを行っていく。</p>

施策 22 生涯学習の推進

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
生涯学習スポーツ部	天野 克己
関連部	市民活動推進部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

市民の一人ひとりが心の豊かさや生きがい、能力の向上を求めて、いつでもどこでも意欲的に学習できる機会の提供と、その成果をいかせるしくみづくりを市民と協働して推進していきます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 生涯学習活動をしている市民の割合	%	71.3	58.8	80.0	85.0	90.0	生涯学習の充実度をはかる指標です。10年後には10人中9人の市民が具体的な生涯学習活動をおこなっていることを目標とします。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	910,193	872,617	
人件費	千円	568,965	570,310	
経費計	千円	1,479,158	1,442,927	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	2,537	2,470	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

生涯学習の振興(生涯学習の振興、生涯学習センター講座開設)			
目的	実績・成果		
「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学習することができ、その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会を構築するため、生活文化の向上や元気あるまちづくりを推進するための生涯学習の振興を図る。	数値(実績) 出前講座の実施 24年度 2,571件262,981人 生涯学習フェスティバルの開催 市民団体との協働により「生涯学習フェスティバル」を開催した。延6019人参加 生涯学習コーディネーター養成講座 全6回 受講者数15名 開放教室 生涯学習センター(3館)市民向け講座実施数 261講座(23年度 240講座) 生涯学習センター(3館)市民向け講座受講者数 延べ22,078人(23年度14,961人) 生涯学習センター(3館)イベント(生涯学習フェスティバル等)参加者数 延べ14,716人(23年度 12,726人)		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
生涯学習コーディネーター養成講座の開催 生涯学習フェスティバルの開催 はちおうじ出前講座の実施 開放教室の実施 学んだ成果を発表する場の提供	個別事業の参加者数、講座実施回数については増加傾向にあるが、市民の一層の参画を促すため周知・広報の強化が求められる。また、市民への学習機会・成果の発表の提供について、部内の課間での事務分掌の見直しが必要である。(市民協働の推進・現役世代の参加の促進・効率的な講座の開催)	A	現状維持
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			
市民大学の運営(学園都市大学の運営)			
目的	実績・成果		
高度で専門的な生涯学習の機会を継続的に提供することにより、市民のいきがいくつくりや地域の活性化に資することを目的とする。	数値(成果と実績) 市と八王子地域23大学等との協働により、18歳以上の学習意欲のある方に、大学の特色を活かした専門的な質の高い講座を提供し、24年度は、312講座(前期146講座、後期166講座)、受講者数5,494名の実績があり、24年度前期の一般講座のアンケート調査では、92.6%の受講者から期待どおり、期待以上との評価を得ている。		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
主会場である学園都市センターと、各大学のキャンパスを活用し、大学の特色ある講座(年間約300講座)を市民に提供。	・受講料の見直し ・称号授与者の活用	B	現状維持
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

3	読書のまち八王子推進				
	目的		実績・成果		
	次世代を担う子どもたちや生涯学習時代を生きる市民が、自主的に読書に親しみ、日常生活の中に読書を取り戻して、豊かな人間性を育むことを目的とする。		数値(実績)	小中学校を対象に学級文庫や調べ学習用に図書館の資料を団体貸出し 利用校 71校 貸出冊数 学級文庫3,981冊 調べ学習7,954冊 計11,935冊 平成24年12月から図書館のHPに学校専用HPを開設 小中学生の読書習慣の向上を図るため読書感想画及び感想文コンクールを開催 応募作品 読書感想画 454点 読書感想文617点 社会福祉施設へ出張図書館を実施 3施設 12回 図書貸出し 1,929冊	
	手段		課題・今後の方向性		
第二次読書のまち八王子推進計画(生涯読書活動推進計画、子ども読書活動推進計画)の具体的取組項目の所管と実施計画に基づき実施する。		学校図書館と公共図書館の連携について、図書館は現状では学校支援サービスとして「資料センター」的役割を担っているが、読書を通じて更なる連携を深めるため、学校教育部と検討会を設け調整を行っている。		目的達成度	次年度への展開
				B	拡充
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
4	生涯学習センター管理運営				
	目的		実績・成果		
	生涯学習センター施設、設備を貸出し、市民の学習活動の場を提供するとともに、学習相談、学習情報の提供を通じて市民の学習支援を図る。また、生涯学習センタービル(クリエイティブホール)の建物の機能を維持し、利用者の快適な利用の機会を確保できるよう管理運営を図る。		数値(実績)	生涯学習センター(3館)施設貸出数 17,713件(23年度 16,124件) 生涯学習センター(3館)施設利用者数 延べ243,928人(23年度 229,299人)	
	手段		課題・今後の方向性		
・個人、団体への学習室等の施設、設備の貸出し ・生涯学習センター窓口における学習相談、学習情報プラザにおける学習情報の提供 ・施設の機能維持のための保守点検業務(委託)及び修繕業務に対する指導、監督、調整。		生涯学習センタービルの機能維持 学習室等施設の利用率向上		目的達成度	次年度への展開
				A	現状維持
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
5	図書館管理運営(中央図書館管理運営、生涯学習センター図書館運営、南大沢図書館管理運営、川口図書館管理運営、図書館システム管理運営)				
	目的		実績・成果		
	図書、記録、その他必要な資料を収集し、整理保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること(図書館法第2条)		数値(実績)	開館日数(日) 入館者数(人) 資料貸出数(点) 中央図書館 334 576,951 1,031,303 生涯学習センター図書館 337 530,768 756,301 南大沢図書館 338 392,038 721,621 川口図書館 331 124,215 282,608 ホームページアクセス数 1,134,859件(前年比8.7%増) リクエスト受付数 737,265件(前年比4.1%増)	
	手段		課題・今後の方向性		
図書館法第3条各号に例示している資料・情報の収集、整理、保存、提供及びレファレンスを行うほか、学校教育支援等を行う。		5年前に比べると、資料購入費が33.5%削減される中で、市民からの多岐にわたる図書購入要望が多く寄せられ、東京都や他自治体から借用して市民要望に対応している。市民からのリクエストも年々増加し、5年前と比べると約20万件増となっている。この市民からの要望に応えるためにも、資料購入費の確保が課題である。		目的達成度	次年度への展開
				B	拡充
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
6	生涯学習支援システム管理運営(施設予約システム管理運営)				
	目的		実績・成果		
	生涯学習センター施設の使用予約システムを運営するとともに、生涯学習情報をインターネット上で提供し、市民の生涯学習を支援する。		数値(実績)	インターネット経由の施設使用予約件数 10,431件(21768件中) 47.9% 生涯学習情報アクセス件数 計4,600回(サークル情報3,394回、講師情報1,206回)	
	手段		課題・今後の方向性		
・インターネット経由で生涯学習センター施設の使用予約ができる施設予約システムを管理運営する。 ・インターネット上で提供する学習情報を随時更新する。		生涯学習情報の提供方法見直し 予約システム更新(入れ替え)に伴う市民周知		目的達成度	次年度への展開
				B	見直し
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					

姫木平自然の家管理運営			
目的		実績・成果	
7	市民が恵まれた自然の中で、自然体験をはじめ、様々な野外活動やスポーツ活動を行う助けとなる施設の充実に努める運営を行う。	数値 (実績)	24年度利用者数 子ども9091人 大人5379人 (23年度利用者数 子ども8810人 大人5419人)
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度 次年度への展開
	指定管理者制度を導入し、(株)長和町振興公社を指定管理者として、施設の管理運営を行っている。	平成25年度耐震を主とする大規模改修を施す。今後は建物内部の必要部分について計画的に修繕をしながら、効率的な運営を実施していく。	A 現状維持
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			

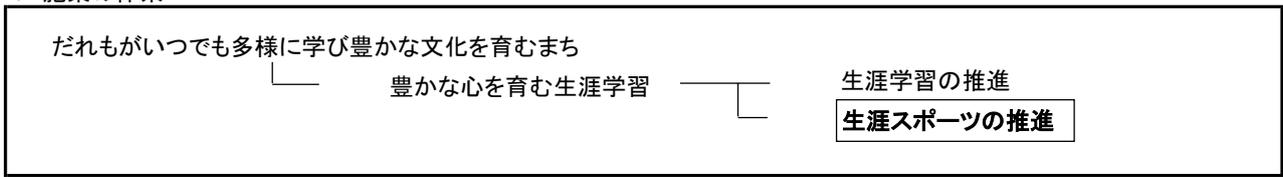
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>施策22について、市民に対する生涯学習の機会の提供と、その成果をいかせる仕組みづくりを市民と協働して推進することを目指し、生涯学習に関する情報発信、活動場所の提供、講座の実施に取り組んだ。「3. 評価目標」では評価方法の変更により、平成24年度実績値に落ち込みが見られるが、一方で「生涯学習センターでの市民向け講座」「はちおうじ出前講座」では、実施講座数・延べ受講者がともに増加し、市民大学の運営では実施講座数の増加などの充実が見られる。</p> <p>また、姫木平自然の家は、利用者が気持ちよく利用できる施設を目指し、浴場改修工事を実施した。市内小中学校の移動教室やスキー教室の利用を中心に、24年度利用者の増加を達成することができた。</p> <p>図書館では平成15年7月から通年夜間開館を実施し、開館日数の拡大に努めてきている。5年前と比較すると、リクエスト受付件数は1.6倍となり、入館者は減少はしているが、かわりに図書館ホームページを利用される方が急増している。全体的に判断すると、図書館の利用は引き続き伸びており、目標を達成していると判断する。</p> <p>以上のことから鑑みて、施策目標に対して達成できたと評価する。</p>
② 今後の展開
<p>現行の生涯学習プランが平成25年度で計画期間を満了するため、市民との一層の協働を見据えながら、『八王子ヴィジョン2022』の理念に合致する平成26年度からの新生涯学習プランの策定に向け、生涯学習審議会への諮問やパブリックコメントの実施を行う。</p> <p>市民の学習機会の提供について、個別事業はそれぞれ充実傾向にあるものの、評価指標にある目標値を達成していないため、市民大学や市民向け講座の周知や、生涯学習情報のICTを活用した提供に努める。一方、受益者の適正負担の観点から、講座受講料の適正なあり方について検証・検討を行う。</p> <p>図書館においては、市民が求める資料について、出来るだけ希望を叶えられるよう、他自治体等から借用して対応するだけでなく、専門書が特に多い市内大学の一般開放にむけた協議を進めて行く。また、自主財源の確保を図り、市民の読書に対する要望に応えられるようにしていくとともに、学校との連携を強化し、将来図書館を利用して学習するような環境をととのえて行く。</p>

施策 23 生涯スポーツの推進

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
生涯学習スポーツ部	天野 克己
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

だれもがいきいきと暮らすために、市民自ら生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみ、心身ともに健康で充実した生涯スポーツ社会の実現を、市民との連携と協働によりめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 週1回以上スポーツをする成人の割合	%	29.9	—	35.0	45.0	50.0	市民生活におけるスポーツ浸透度をはかる指標です。定期的・継続的にスポーツ活動にとりくんでいる成人が2人に1人となることを目標とします。
② —							

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	701,984	906,432	
人件費	千円	398,981	451,574	
経費計	千円	1,100,965	1,358,006	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	1,889	2,325	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

1	新体育館の整備(新体育館整備)			
	目的	実績・成果		
	全国レベルの大会が開催可能な体育館を整備し、既存施設と一体となってスポーツ・レクリエーション需要を支えることで、スポーツの大会やイベントの会場不足の改善と個人参加型プログラムの充実を図る。	その他	平成24年度は基本設計及び実施設計を行い、予定どおり完了した。 また、事業者の提案の中で修正が必要な事項について協議し、実施設計に修正を反映した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	PFI手法を用いることで、民間のノウハウの活用を図るとともに施設整備費の財政負担を平準化する。	建設工事の労務単価及び資材の高騰(事業契約締結時(H24年3月)比)への対処。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
2	国体推進			
	目的	実績・成果		
	スポーツ祭東京2013八王子市開催競技の円滑な運営	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年 7月12日(木)・13日(金) ゴルフ(少年男子) 場所:武蔵野ゴルフクラブ 平成24年 8月25日(土) 軟式野球(成年男子) 場所:八王子市民球場 平成24年 8月29日(水) 体操(競技) 場所:東京工科大学・日本工学院八王子専門学校体育館 平成24年 8月27日(月)・28日(火) 体操(新体操) 場所:東京工科大学・日本工学院八王子専門学校体育館 平成24年 9月 9日(日) 自転車(ロードレース) 場所:特設ロードレースコース 平成24年10月13日(土)・14日(日) サッカー(成年男子) 場所:八王子上柚木公園陸上競技場 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	第68回国民体育大会競技別リハーサル大会開催にて本大会に向けた検証を行い、課題の整理、対策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 実施本部体制の見直し 競技団体等関係機関との協議・調整 会場施設との協議・調整 運営費の精査 	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

狭間スポーツ広場整備事業(屋外運動施設管理運営)				
目的		実績・成果		
3	<p>平成19年度に策定した新体育館基本方針・基本計画の中で、大会・イベント時の臨時駐車場を確保するために、広場を再整備することとして、従来からの無料開放のスポーツ広場としての役割に加え、新体育館の臨時駐車場としての機能を付加する。</p>	その他	平成24年度は基本設計及び実施設計を行い、予定どおり完了した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>PFI手法を用いて整備する新体育館と一体として整備することで、民間のノウハウの活用を図るとともに施設整備費の財政負担を平準化する。</p>	<p>平成25年度からは新体育館と一体で整備を行うことから、新体育館整備事業に含める。※整備工事のため、平成25年3月からスポーツ広場の開放を中止</p>	A	廃止
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
市民体育館耐震補強(市民体育館大規模改修)				
目的		実績・成果		
4	<p>竣工から40年が経過して老朽化し、また耐震基準を満たしていない体育施設を安全で良好な状態で使用できるように、市民体育館の耐震補強工事と大規模な改修工事を行う。</p>	その他	平成24年7月から11月まで大規模改修工事にかかる基本設計を行った。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>新耐震設計基準に適合した耐震補強強化、バリアフリー化、アリーナ空間の快適化、及び全体に老朽化の進んだ給排水設備・電気・空調・消防設備の更新を図る。</p>	<p>・富士森公園再生計画との整合性。 ・工事費の高騰。 ・利用団体との調整。</p>	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
体育館の管理運営(市民体育館管理運営、甲の原体育館管理運営)				
目的		実績・成果		
5	<p>安全な施設環境を維持するとともに、市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図る。</p>	数値(実績)	<p>体育館の個人利用者数は、毎年20万人、施設使用率は毎年80%で推移し市民の施設利用がかなり定着してきている。</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>・ボランティア、市民と協力して適時見直しを加えつつ、教室、一般開放を実施する。 ・体育室の貸出に使用する予約システムについて利便性、公平性を増す改修をする。 ・他所管と協力しスポーツ振興の機会を増やす。</p>	<p>・老朽化した施設を利用する際の安全確保と不具合の解消。 ・市民体育館の改修工事に伴う休館に伴いその期間の利用者への不便を回避する調整等を図る。 ・改修後の市民体育館に指定管理者の導入の検討をする。</p>	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
スポーツ振興(スポーツ振興、全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催)				
目的		実績・成果		
6	<p>・市民の誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため ・中心市街地の活性化のためH13年度に大会コースを甲州街道に戻した駅伝競走大会について、協働の輪を広げ、大会内容のより一層の充実を図った。</p>	数値(実績)	<p>スポーツ推進審議会を開催しスポーツ推進基本計画を検討した。総合型地域スポーツクラブについては、都内一の19クラブが設立されている。駅伝競走大会は競技力・規模ともに全国に誇れる大会として定着し、本年度は過去最高の489チームの参加申し込みがあった。また、各種大会を開催したくさんの市民が参加しスポーツに親しんだ。</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>総合型地域スポーツクラブの設立支援(補助金の交付・各種研修等)を行う。 事業を主催・共催で実施、特定事業を各種団体に委託</p>	<p>スポーツ推進基本計画の策定。 総合型地域スポーツクラブについては、クラブ数の増加。 駅伝競走大会は、コース変更の検討 主催・共済事業の整理・民間実施事業の検討 各種団体への委託の検討</p>	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

屋外運動施設管理運営(屋外運動施設管理、市民球場整備、上柚木公園陸上競技場整備)				
目的		実績・成果		
7	市民へのスポーツ振興の基本となる施設を、安全安心・快適に利用できる状態に維持管理することで、場や機会を提供する。	数値(実績)	平成25年に行う国民体育大会において、女子サッカーの会場である上柚木公園陸上競技場を、大会会場にふさわしい競技場とするため整備を行う。 【上柚木公園陸上競技場】 付帯設備工事 1,122,450円 備品購入費 2,083,935円 フィールド挿し芝 4,830,000円	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	指定管理者制度の導入や業務の民間業者への委託	上柚木公園陸上競技場については、5年に1回公認2種の更新があり、日常の維持管理は指定管理者が行うため、更新に備えて良好な状態の維持と、整備・改修等を計画的に行う必要がある。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
レクリエーション・スポーツ教室開催(レクリエーション・スポーツ教室、体力づくり運動)				
目的		実績・成果		
8	市民の誰もが楽しく参加できる各種イベント及び教室を実施するとともに、競技団体や地域が主体となって実施できる体制づくりを進めた。	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月17日(日) 第43回市民レクリエーション大会 場所:八王子市芸術文化会館 平成24年4月4日～3月10日第25回スポーツ・レクリエーション大会 場所:市民体育館ほか 平成25年2月9日(土) 第41回スケート教室 場所:富士急ハイランド 平成24年10月10日～11月14日 ネオテニス教室 場所:市民体育館分館 平成24年5月20日(日)第25回ヘルシーウォーキング コース:東浅川小学校一つどの森一富士森公園 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	事業を主催・共催で実施、特定事業を各種団体に委託	主催・共済事業の整理 民間実施事業の検討 事業を各種団体へ委託	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

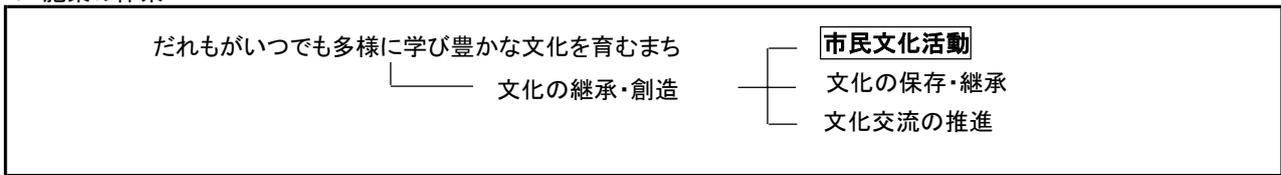
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>施策23については、ハード面で平成24年度は、新体育館整備の基本計画及び実施設計を行い、国民体育大会の会場である上柚木公園陸上競技場の改修整備等を行い予定どおり完了し、市民がスポーツを行う環境の整備を図った。また、ソフト面では、駅伝競走大会については、本年度は過去最高の489チームの参加申し込みとなり競技力・規模ともに全国に誇れる大会として定着した。さらに、各種大会を開催し、市民との連携と協働による生涯スポーツ社会の実現に努めた。</p> <p>成果指標については当初定めた目標値をクリアできていないが、上記取り組みを着実に推進できたことから、総合的に鑑みて、施策目標に対して概ね達成できたものと評価する。</p>
② 今後の展開
<p>H25年度に開催する国民体育大会においては、市民の総力を結集し、八王子の魅力を全国に発信する。</p> <p>スポーツ施設の管理・運営については、指定管理者の導入を図るなど、効率的で質の高いサービスを提供できる体制を整えていく。また、多くのスポーツ施設について老朽化による損傷等が著しく、施設利用及び管理に支障をきたしていることから、順次改修を行う必要がある。</p> <p>国のスポーツ基本法の施行及び新たなスポーツ基本計画の策定に伴い現スポーツ振興基本計画を見直し新たな計画を策定する。</p>

施策 24 市民文化活動

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
市民活動推進部	伊藤 紀彦
関連部	まちなみ整備部・生涯学習スポーツ部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

文化活動に参加できる機会を拡充することにより市民が文化に親しむとともに、優れた芸術文化にふれる機会の拡大や芸術活動への支援をすすめ、市民文化活動の振興をはかります。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 定期的に文化活動に参加している市民の割合	%	39.1	24.1	50.0	55.0	60.0	市民の芸術文化に対する関心度と市の施策の充実度をはかる指標です。10年後には5人中3人が定期的に文化活動に参加していることを目標とします。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	98,983	103,218	
人件費	千円	9,213	12,136	
経費計	千円	108,196	115,354	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	186	197	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

文化振興(芸術文化振興、若きチェリスト育成基金、文化教育)					
目的		実績・成果			
<芸術文化振興> ・「文化振興計画」の推進 ・市民が伝統文化に触れる機会を提供する。 <市内高校吹奏楽フェスティバル> 市内高等学校吹奏楽部が一同に介し、市民を対象に演奏会を行うことにより、音楽教育の振興と市民文化の向上を図るとともに、市内高等学校の演奏力の向上をめざす。 <子ども将棋大会> 日本の伝統文化である将棋に親しみながらコミュニケーション能力を高め、礼儀作法を習得する機会を提供することにより、青少年の健全育成や伝統文化の普及・継承に努める。	数値(実績)	<芸術文化振興> ・定期的に文化活動に参加している市民の割合:24.1%(24年度) <市内高校吹奏楽フェスティバル>市内高等学校吹奏楽フェスティバルの開催 市内高等学校19校中17校参加 入場者2,000名 <子ども将棋大会の開催> 参加者数145名			
手段		課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
<芸術文化振興> ・「文化振興計画」を推進する文化振興推進委員会を開催し、必要な提言などを受けている。 ・伝統文化ふれあい事業実行委員会負担金を交付し、伝統文化体験、次世代育成を行っている。 <市内高校吹奏楽フェスティバル>八王子市内高等学校吹奏楽連絡協議会と共催し、市民を対象に演奏会を行っている。 <子ども将棋大会> 日本将棋連盟と共催し、市内在住・在学の小中学生から参加者を募り、トーナメント方式で優勝者を決定する。プロ棋士による指導対局や八王子観光大使でもある羽生善治氏からのビデオレターなどより将棋に親しんでもらえるよう工夫をしている。		<芸術文化振興> ・(仮称)文化芸術振興条例の制定 ・文化芸術に親しむ市民の拡大 ・伝統文化ふれあい事業への新規参加者の開拓 <市内高校吹奏楽フェスティバル> 市内高校吹奏楽フェスティバルについては、より一層の入場者を見込むために、周知を拡げることが求められる。 <子ども将棋大会> 子ども将棋大会については、当日のトーナメント対戦の運営において、日本将棋連盟との情報の共有を含む連携をしていくことが求められる。		B	見直し
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					

夢美術館管理運営			
目的		実績・成果	
3	優れた美術品を身近なところで鑑賞できる場を提供することにより、市民の心豊かで潤いのある生活に寄与するとともに、芸術文化の振興を図る。	数値 (実績)	特別展 6回 入館者数 30,832名
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度 次年度への展開
	年6回の特別展の開催及び収蔵品の展示	魅力ある特別展の企画及び実施	B 現状維持
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

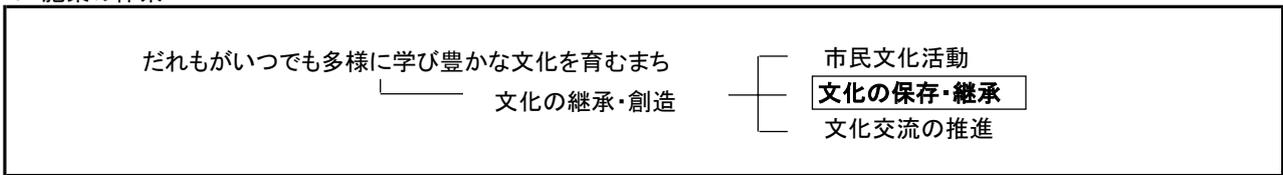
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
平成18年3月に策定した「文化振興計画」に基づく、総合的な文化振興を図り、市民が文化に親しむ機会を提供した。定期的に文化活動に参加している市民の割合が、39.1%から24.1%と15%も低下している。今回実施した市政世論調査において、「文化活動」についての説明文を変更したことが影響しているとも考えられるので、回答者の属性等の詳細な分析を行ったうえで、原因を究明する。いずれにしても、目標値に達していないことから、達成度は十分とは言えない。
② 今後の展開
定期的に文化活動に参加している市民の割合が、目標値に達していない。今後も、いちょうホール・南大沢文化会館・オリンパスホールの特徴を活かしつつ、(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団の文化事業を支援することで、市民が文化に親しむ機会を拡大し、市民が文化活動に参加しやすい環境づくりに努める。夢美術館の展示内容に合わせたワークショップ等の関連事業やPRを工夫し、入館者数の増加を図る。また、子どもを対象とした事業をとおして、文化活動の裾野を拡大する取り組みが必要である。

施策 25 文化の保存・継承

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
生涯学習スポーツ部	天野 克己
関連部	総合政策部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

市民が地域の歴史や文化に日頃から愛着と誇りを持ち、保存・活用をはかりながら、地域の伝統文化・芸能を次代に継承していける環境づくりをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 市の歴史や伝統文化に対する市民の理解度	%	64.3	66.4	50.0	55.0	60.0	歴史・文化に対する市民理解度と市の施策展開の有効性をはかる指標です。10年後には6割の理解度となることを目標とします。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	594,217	498,553	
人件費	千円	164,672	175,972	
経費計	千円	758,889	674,525	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	1,302	1,155	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

史跡・文化財の保存管理及び活用(文化財保護普及、文化財保存活用推進、国史跡八王子城跡保存整備、文化財関連施設維持管理)				
目的	実績・成果			
国民の財産である史跡・文化財を適正な保存管理のもと市民とともに活用を図り、広く紹介し、市民の文化財に対する認識や郷土愛を高め、地域の伝統文化・芸能を継承していける環境をつくる。	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 開発から埋蔵文化財を保護するため、包蔵地内における工事に対し、立会・調査等を行い、文化財の適切な保護に努めた。実績:試掘調査17件、経由事務処理件数159件 上川地区・西寺方地区の有形文化財所在調査を行った。実績:491箇所 文化財活用推進事業補助金を活用し、有形文化財・山車の修理等や無形文化財・獅子舞等の継承のため、用具の更新や新調への助成を行った。実績:7件、4,587千円 八王子城跡の整備では、ガイダンス施設の開館と御主殿跡遺構の復元的整備・公開を行い、適切な文化財の保存・管理と活用に努めた。ガイダンス施設入館者数:33,358人(H24.10.20～H25.5.31) 		
手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> 文化財を保護するための文化財調査を行う。 文化財の保存と伝承を図るための財政支援を行う。 文化財の適切な保存管理と活用に向けた整備を行う。 施設の定期点検の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を適切な保存・管理のもとに観光資源として価値を高める方法と公開の検討。 八王子城跡の継続した整備と活用。 有形文化財の所在調査によりまとめられた管理者不明の文化財の保存・管理・活用方法の検討。 文化財保護をするための人材育成(職員・ボランティア) 文化財施設が経年劣化しているため、大規模修繕が必要。 		A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

2	市史編さん				
	目的		実績・成果		
	市制施行100周年(平成28年度)に向けて八王子に関する歴史資料を収集し、市史の編さんをすすめる。		その他	『新八王子市史』「資料編1 原始・古代」及び「資料編3 近世1」等の刊行や市民向け講座の開催など、編さん過程における調査・研究の成果を市民に周知、普及した。 また、市史編さんに必要な資料の収集や調査・研究、及び古文書等の筆耕(解読)のほか、資料の効果的な活用と編さん作業能率の向上を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用し、古文書のマイクロフィルム化等を行った。	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
・専門の研究者等による歴史資料などの収集、調査・研究を行い、市史刊行を進めた。 ・いちよう塾などを活用し、市民講座を開催した。		平成28年度の市制100周年に向けて、着実に市史及び関連図書等の刊行を進めるとともに、編さんの過程で収集、調査・研究した歴史資料等の保存、活用に向けた検討が喫緊の課題である。	B	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
3	郷土資料館管理運営				
	目的		実績・成果		
	・来館者が快適に安心して利用できる施設を目指すとともに、収蔵している貴重な資料や展示物を災害等から守り保管していくため、施設の維持管理を行なう。 ・八王子市に関する貴重な歴史資料の収集保管、調査・研究、展示普及活動の充実を図り、市民の生涯学習などの要望に応える。		その他	・施設の不備(出入口扉、トイレ洗面手洗器排水管、収蔵庫加湿器)に速やかに対応するなど、来館者の快適な施設利用環境の確保と収蔵資料の適切な保存・保管に努めた。 ・八王子に関連のある資料を収集し、調査・研究を行った結果、資料としての価値が高まり、資料の「質」、「量」とともに充実を図ることが出来た。購入資料12点、受贈資料35件 ・調査・研究の成果は、研究紀要や郷土資料館だよりを通して発表したほか、特別展や企画展を開催して広く市民に紹介し、八王子の歴史や文化に対する関心と理解を高めるように努め、市民の学習意欲に応えることが出来た。研究発表14件、特別展の開催3回、コーナー展の開催6回、パネル展の開催2回 ・火おこしと縄文土器づくりなど子供向け体験学習を3回実施したほか、八王子の歴史入門(4講座12テーマ)や出前講座(4テーマ)など大人向けの講座を開催し、歴史や文化の普及に努めた。参加者:体験学習延85人 大人向け講座延1,506人	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
・施設・設備の定期点検を実施。 ・特別展、コーナー展、パネル展や体験学習などの事業を実施。		・郷土資料館の老朽化と収蔵スペース不足により建て替えが必要。 ・八王子の歴史や文化の理解に重要なテーマの調査・研究を郷土資料館の入場者数の増加と郷土八王子に対する誇りや郷土愛の醸成に結び付けること。	B	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
4	伝統芸能の保存・継承				
	目的		実績・成果		
	地域の伝統文化や伝統芸能保存継承する。		数値(実績)	・八王子車人形と民俗芸能の公演の開催では、多くの入場者があったほか、ワークショップを開催した結果、伝承団体の人たちが獅子舞等について紹介するなど、市民の関心を高めたり、理解を深めることにつながった。実績:入場者数 1,587人、1回開催 ・無形文化財保存伝承補助金 実績:330千円 2団体	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
・発表の機会を設ける。 ・民俗芸能講座の実施。 ・後継者育成や技芸練磨に対して財政的支援を実施。		・無形文化財の伝承は人の育成になるので結果が出るまで長期間必要。 ・伝承団体の基盤強化が必要。	B	拡充	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					
5	子ども科学館管理運営(子ども科学館管理運営、プラネタリウム等運営)				
	目的		実績・成果		
	科学展示物、プラネタリウム、講座等の科学教室を通じて、主に子どもたちの科学に対する興味を喚起し、自ら体験することにより、科学に関心が持ってもらえるよう学習の機会を提供する。		数値(成果と実績)	・多摩地区で173年ぶりに見ることができ金環日食を迎えるにあたり、金環日食を解説するプラネタリウム特別番組の投影をおこない、事前に学習会や太陽観望会を開催して周知をおこない、当日には観望会を開催し多くの方に普及することができた。 ・市民団体である東京八王子プロバスクラブを中心とする八王子宇宙の学校後援会との協働事業として、小学校1、2年生と保護者で参加していただく「八王子宇宙の学校」を1コース増やし、子ども科学館・教育センター会場と桑志高校会場の2コースで開催した。 ⇒平成24年度のさまざまな取り組みにより、講座等参加者は増となり、入館者数は、過去最高であった23年度(91,421人)を上回る92,301人となった。	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
プラネタリウム一般向け番組、学習番組(小学校3年生、4年生、6年生、中学校3年生)、キッズ番組、幼児番組の投影。科学工作教室、科学実験ショー等の開催。星空観望会、天文講座、JAXAの協力による宇宙教室、コスミックカレッジ、星空コンサート等を開催。		・プラネタリウムでは大人も子どもも楽しめる番組を提供し、また工作教室や講演会など様々な科学講座を開催し、魅力ある学習施設を目指す。 ・八王子宇宙の学校には、大学との協働にも取り組み、科学の普及を目指す。	A	拡充	
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					

自然科学資料の保存管理及び活用(自然科学資料保存活用)						
目的		実績・成果				
6	旧東京都高尾自然科学博物館が収蔵していた自然史系標本資料・文献資料を旧稲荷山小学校で保存管理し、それらの整理、および活用を行う。	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧高尾自然科学博物館収蔵資料の整理・保管 H17年に東京都から移管された資料のうち、未整理分の資料整理を引き続き行った。植物標本400点(累計2,900点)、文献図書等500点(累計11,800点)。 ・旧高尾自然科学博物館収蔵資料の活用 教育普及、および学術研究を目的とし、博物館を始めとした関係機関に対して資料の貸出し等述べ10回行った。府中市郷土の森博物館、島根県立三瓶自然館、三重県環境生活部、八王子市こども科学館、八王子市市史編さん室ほか。 			
	手段	課題・今後の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的達成度</th> <th>次年度への展開</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>拡充</td> </tr> </tbody> </table>	目的達成度	次年度への展開	B
目的達成度	次年度への展開					
B	拡充					
学芸員(嘱託員)を一人雇い、収蔵資料の保存管理及びその整理を行う。						
高尾の里拠点施設及び総合情報館の開設を見据え、次のように施設の有効活用を図る。 ○高尾の里拠点施設との連携業務						
目的達成度評価理由						
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。						

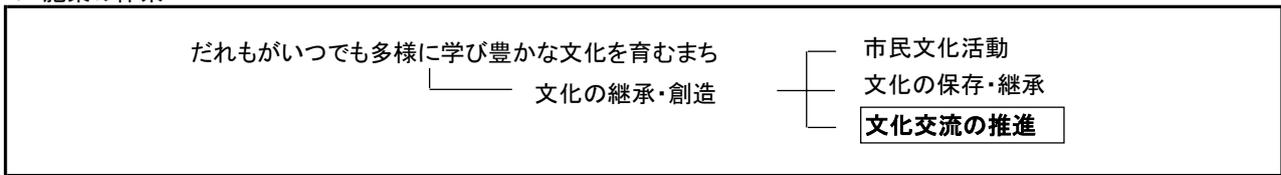
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>施策25については、地域の歴史や伝統文化を継承していけるまちづくりを目指し、文化遺産等の保存・活用や伝統芸能に触れる機会を増やす事業に取り組んだ。特に八王子城跡では、ガイダンス施設をオープンさせるとともに御主殿跡の第1期復元的整備を完了させ、市民に公開し活用を図った。また、地域で続けられている獅子舞や木遣と地域の伝統芸能である八王子車人形と説経節を紹介する「八王子車人形と民俗芸能の公演」を開催するなど市民が地域の伝統芸能に接する機会を提供し、地域の伝統文化・芸能を継承できる環境づくりに努めた。</p> <p>市史編さん事業では、歴史資料の収集、調査・研究を行い『新八王子市史』の刊行を進めるとともに市民向け講座を開催し、調査・研究の成果の普及と地域の歴史や自然・文化の紹介に努めた。</p> <p>以上のことから鑑みて、施策の目標に対して十分達成できたと評価する。</p>
② 今後の展開
<p>八王子城跡は、長期的な展望に立った「新八王子城跡保存管理計画」を策定し、計画的な発掘調査や総合的な学術調査を行い、適切な遺跡の保存・管理のもと観光資源としての価値を高め、活用する必要がある。</p> <p>郷土資料館で保管している約10万点の資料や市史編さん事業で集められた貴重な資料は継続的に調査・研究を続ける必要がある。また、高尾自然科学博物館から継承した資料を含め、適切に保存・管理し、活用を図る施設の整備が課題となっている。</p> <p>こども科学館は、最高入館者数を更新つづけ、魅力ある学習施設として着実に実績を残しているが、自然科学系の取組みや調査研究機能の強化が課題となっている。</p>

施策 26 文化交流の推進

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
市民活動推進部	伊藤 紀彦
関連部	総合政策部・生涯学習スポーツ部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

国内の都市をはじめ、外国の人々や海外諸都市との交流を市民と協力しながら推進することにより、広い視野と国際性豊かな市民感覚を養います。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 都市間の交流数	件/年	54	60	24	30	36	多様なレベルでの都市間交流の充実度を自治体外交数で代表してみる指標です。姉妹都市との交流の活性化も含め、10年後には倍増させることを目標とし、都市の魅力の向上をはかります。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	35,753	34,593	
人件費	千円	46,895	52,316	
経費計	千円	82,648	86,909	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	142	149	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

国際化の推進(国際化の推進、外国人留学生奨学金基金積立金、青少年海外派遣基金積立金、青少年海外交流)				
目的	実績・成果			
①外国人の人々を地域の一員として迎え、市民の国際理解を深め、市民の国際化を図る。 ②本市の青少年に対して国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通して、国際的視野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。	その他	①八王子市多文化共生推進プランの策定 平成18年度から外国人市民会議を発足し、そこでの提言を踏まえ平成25年3月に「国籍、民族、文化の違いを互いに認め合い、助け合い、活かし合いながら、共に暮らす多文化共生のまちづくり」を基本理念とする「八王子市多文化共生推進プラン」を策定。 ②外国人留学生支援 八王子地域23大学在学、八王子市在住の外国人留学生に対し、奨学金の支給及び住居賃貸代行保証料の補助を実施。 ③八王子国際協会への支援 地域の国際化を推進していくことを目的に市民と市が協働で平成20年7月に立ち上げた団体に対する支援。 ④平成24年度は中国・泰安市から青少年を受入れる予定であったが、泰安市側の予算確保ができず、中止となった。		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
①外国人のための無料専門家相談会 ・外国人のための防災訓練・外国人向け情報誌の発行 ②外国人留学生に対する奨学金等による支援。 ③八王子国際協会との協働事業の実施 ◆生活、コミュニケーション事業(サポートデスク等) ◆国際交流事業(国際交流フェスティバル、留学生と市民との交流プログラム) ◆国際理解事業(国際理解教育、語学学習シリーズ) ④青少年海外派遣基金を活用して、青少年を海外都市等へ派遣し、また海外都市からの青少年の訪問を受け入れ、交流を図る。	①今後、5年間で八王子市多文化共生推進プランに基づく事業を着実に推進していくこと。 ②八王子国際協会の組織基盤の整備(財政基盤の整備、認知度の向上) ③隔年で派遣・受入れを繰り返し交流を深める予定であるが、相手市の予算確保等が困難な場合がある。	A	拡充	
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

都市間交流(姉妹都市交流、海外友好都市交流、北海道白糠町小学生交流)				
目的		実績・成果		
2	<p>①市民の国際理解を深め、広い視野と豊かな市民感覚を養うため。</p> <p>②「絹の道」を通じた歴史的な地域資源を共有する八王子市、町田市、相模原市の3市が、共通する政策課題等について都市間連携により調査・研究し、その成果をそれぞれの地域の魅力向上と都市交流の促進に活用していくため。</p> <p>③千人同心ゆかりの地、北海道白糠町と八王子市、両地域の小学生同士が友情を育み、お互いの歴史・文化などを理解しあうことにより、青少年の健全育成を図るため。</p>	その他	<p>①海外友好交流都市との交流事業 八王子まつりでの高雄市パフォーマンス団や泰安市青少年芸術交流団の受け入れを始め、文化、教育、スポーツ等の様々な分野で市民交流が活発に行われた。</p> <p>②八王子市・町田市・相模原市との交流 3市に共通する政策課題である「人口減少社会における都市のあり方」をテーマに共同で研究を行った。</p> <p>③白糠町小学生交流 白糠町へ本市小学5,6年生15名を派遣し、アイヌ文化鑑賞や牧場体験を通じて、相互に友情を育み、絆を深めた。</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>①海外友好交流都市と市民交流を行うとともに、「交流支援デスク」において、交流事業の調整や市民への情報提供等の支援を行う。</p> <p>②八王子市、町田市、相模原市がそれぞれ共通するテーマについて先進市の取り組み事例等の調査・研究を行い、結果について情報共有を図った。</p> <p>③八王子市と白糠町の小学5,6年生を隔年でそれぞれの地域へ派遣する。</p>	<p>①外国との交流事業は国家間の政治的な動きなどの影響を受け、流動的な要素が多い。また、事業の成果が目に見えにくいいため、費用対効果を算出することが難しい。</p> <p>②八王子市、町田市、相模原市各市で共通する課題の解決に向け、都市間連携の取組を施策に直接つなげる方策についての検討。</p> <p>③参加者の交流が単年度限りとならず、都市間交流にふさわしい継続性を持つよう、過去の参加者の交流の機会を設けられるよう検討しなければならない。</p>	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>国際化の推進については、外国人市民が年々増加する現状の中で、平成20年に市民団体、関係機関、行政との協働により八王子国際協会を立ち上げ、市民と行政の協働により充実したサービスを提供できる仕組みを構築した。八王子国際協会は、外国人市民のための生活相談、国際理解教育等様々な事業を行っており、八王子の多文化共生のまちづくりの実現に欠かせない存在となっている。また、平成25年3月には、「八王子市多文化共生推進プラン」を策定し、今後10年間の八王子市が目指すべき方針を示すことができた。</p> <p>都市間交流については、これまでの日本国内の姉妹都市に加え、平成18年にアジアの3都市(中国・泰安市、台湾・高雄市、韓国・始興市)と海外友好交流協定を締結し、3都市との連携により、より広い視野で異文化を理解し、国際性豊かな市民感覚を養うことができた。</p> <p>青少年海外交流、北海道白糠町小学生交流とも、感受性豊かな時期の子どもたちが、日常生活を離れ、異なる文化、考え方と触れる機会を持つことは、成長の上で大きな意義がある。実際、参加した子どもたちの感想文やアンケートでは、事業実施によって、異なる文化への理解を示し、広い視野を持つきっかけになったことがうかがえる。</p> <p>これらのことを総合的にかんがみ、施策目標に対して十分達成できたと評価する。</p>
② 今後の展開
<p>平成25年3月に策定した「八王子市多文化共生推進プラン」で定めた「国籍、民族、文化の違いを互いに認め合い、助け合い、活かし合いながら、共に暮らす多文化共生のまちづくり」を基本理念として、「外国人市民も安心して暮らせるまちの実現」「国際感覚豊かな市民を育むまちの実現」を基本目標として、プランに基づく施策を着実に推進する。多文化共生の推進においては、外国人市民が生活していくうえで必要なコミュニケーション支援を行うとともに、市政情報などをやさしい日本語や多言語で提供していく。また、外国人市民も地域で安心して生活ができるように、教育、医療・福祉、住居、防災、外国人留学生の生活に関する支援等のさらなる充実を図る。</p> <p>都市間交流においては、地域に住む外国人市民や海外友好交流都市との市民交流事業を通して、市民の多文化共生意識を啓発するとともに、市民の国際感覚を醸成し、国際理解を深めていく。</p> <p>青少年海外交流・北海道白糠町小学生交流については、参加人数に限りがあり、広く市民レベルへの周知ということまでは至っていない。また、青少年海外交流は、相手方の予算や国際情勢に左右されるため安定的に実施できていないこともあり、交流の継続という点で課題が残る。今後、参加者の追跡調査を含めて、交流の市民レベルへの波及、交流の深まり、継続ができるよう事業内容を検討していく。</p>

都市像4 安全で快適に暮らせる心やすらぐまち

基本施策	施策番号	施策名
10 都市環境整備	27	計画的なまちづくり
	28	安全で安心なまちづくり
	29	快適でうるおいのあるまちづくり
11 交通環境整備	30	総合交通体系の確立
	31	道路交通網の整備
	32	公共交通の充実

施策 27 計画的なまちづくり

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
まちづくり計画部	駒沢 広行
関連部	市民部・まちなみ整備部・道路事業部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

「すべての人にやさしく暮らしやすいまち」の考え方のもと、ユニバーサルデザインをまちづくりの基本とします。また、「今あるものを有効に、よりよいものを」の視点から、既存施設の有効活用を含む再構築をはかります。地域の特性を踏まえて、環境との共生に配慮した土地利用計画の策定などをおこない、すべての市民が安全で快適に暮らせる質の高い生活環境の実現をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 八王子の景観への市民評価度	%	37.2	—	60.0	65.0	75.0	景観に配慮したまちづくりへのとりくみ度合いをはかる指標です。10年後には75%が魅力的であるとして肯定的評価をすることを目標とします。
② 住み続けたいと思う市民の割合 (施策No.10の指標を再掲)	%	88.9	91.1	88.0	90.0	92.0	市民の定住意向度合いにより、暮らしやすい地域づくりがおこなわれているかをはかる指標です。10年後には9割を超える方が住み続けたいと思われることを目標とします。

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

※指標②については、ゆめおりプランに設定されているものではなく、行政評価を行う際に参考とする指標である。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	1,571,668	2,161,387	
人件費	千円	896,317	880,762	
経費計	千円	2,467,985	3,042,149	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	4,234	5,207	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

まちづくり計画管理(地区まちづくりの推進、市街化調整区域土地利用基本方針策定、旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進、都市計画事務、都市計画審議会ほか)				
1	目的	実績・成果		
	都市計画の策定や重要な都市整備事業に係る関係機関との調整を行い、都市整備事業の総合的な推進を図る。	その他	都市計画マスタープランに掲げた将来都市像の実現に向けて、市民等との協働により下記のまちづくりを推進した。 ・地区まちづくり助成金やまちづくりアドバイザーのあっ旋等の活動支援を行うことで、中町地区まちづくり協議会がまちづくり計画案の策定に向けた活動を進めている。 ・旭町・明神町地区地区整備構想・地区整備計画(案)の検討、権利者勉強会の継続開催など、旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進を図った。 ・その他、市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例の施行や八王子駅南口周辺地区まちづくり方針の策定を行った。	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	各条例の適切な運用と積極的な市民協働に取り組むとともに、関係機関等との調整・連携を行う。	事業内容が多岐にわたるため各細事業の課題を的確に把握・対応し、本事業全体を効果・効率的に推進すること。		B
	目的達成度評価理由			次年度への展開
	目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			拡充

高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備				
目的		実績・成果		
2	高尾駅周辺地域の利便性を高めるため、観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅及び駅周辺を整備する。	数値 (実績)	京王高尾駅調査設計 :京王高尾駅構内構外の測量調査等 高尾駅構内通行費用支援事業 :登録者数約650人 北口駅前広場用地取得 :約200㎡	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	京王高尾駅調査設計:京王電鉄株と調査設計に関する協定を締結し、実施した。 高尾駅構内通行費用支援事業:申請があったものについては、1人当たり上限金額2000円/月の補助を行った。 北口駅前広場用地取得:地権者の協力を得ながら用地取得を行った。	鉄道事業者との協議調整	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
都市景観形成事業				
目的		実績・成果		
3	景観行政団体として景観施策を推進し、八王子らしい美しいまちなみづくりを推進する。	数値 (実績)	・景観法に基づく届出、通知:271件 ・景観条例に基づく事前協議:50件 ・景観審議会の開催:1回 ・景観審議会専門部会の開催:6回 ・景観アドバイザー会議:6回(17件) ・景観アドバイザー個別相談:13回(38件)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・景観条例、景観計画を運用し、良好な景観形成に向けた協議誘導を行う。 ・都市景観セミナーを開催し、市民等に景観形成の取組の周知と意識啓発を行う。	・中核市移行に伴い権限が移譲される屋外広告物の規制に関する事務との連携、一体的運用。 ・景観計画に記載した「(仮称)公共施設景観形成ガイドライン」の策定や「地域景観資産制度」の構築に向けた検討。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
八王子駅北口駅前広場改善				
目的		実績・成果		
4	八王子駅周辺の活性化及び駅利用者が使いやすい八王子駅北口駅前広場として改善する。	その他	平成20年度 八王子駅北口駅前広場改善基礎調査 平成21年度 " 改善計画策定 平成22年度 マルベリーブリッジ東放射線延伸基本設計 市民委員参加により「八王子駅北口駅前広場改善報告書」作成 平成23年度 マルベリーブリッジ東放射線延伸実施設計 平成24年度～平成25年度 マルベリーブリッジ東放射線延伸工事	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	市民・駅利用者の要望・意見を集約し改善整備を計画的に進める。	マルベリーブリッジの東放射線への延伸完了に伴い、中・長期改善の実現に向け課題の整理が必要である。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

上野第二地区土地区画整理				
目的		実績・成果		
5	施行地区内の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進し、健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資すること。	数値 (実績)	区画道路築造 270m 用地取得 291㎡ 移転補償 工作物ほか	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 B
公共施設の整備改善、宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更、公共施設の新設又は変更に関する事業を実施することによる。		換地処分に向けて、建物移転が完了していない急傾斜地部分の権利者との移転交渉を進め、早期に地区内の建物等移転及び公共施設整備を完了する。		次年度への展開 現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
打越土地区画整理				
目的		実績・成果		
6	施行地区内の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進し、健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資すること。	数値 (実績)	排水管布設 74m 整地 165㎡ 移転補償 工作物ほか	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 B
公共施設の整備改善、宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更、公共施設の新設又は変更に関する事業を実施することによる。		換地処分に向けて、北野街道と横浜線の立体交差化工事についての東京都との調整等を進める。		次年度への展開 現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
中野中央土地区画整理				
目的		実績・成果		
7	施行地区内の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進し、健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資すること。	数値 (実績)	整地 222㎡ 移転補償 建物5戸6棟ほか	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 B
公共施設の整備改善、宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更、公共施設の新設又は変更に関する事業を実施することによる。		事業費の確保に努め、出来る限り事業の進捗を図る。		次年度への展開 現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
宇津木土地区画整理				
目的		実績・成果		
8	施行地区内の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進し、健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資すること。	数値 (実績)	区画道路築造 50m 整地 2,153㎡ 移転補償 建物16戸18棟ほか	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 B
公共施設の整備改善、宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更、公共施設の新設又は変更に関する事業を実施することによる。		事業費の確保に努め、出来る限り事業の進捗を図る。		次年度への展開 現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

中野西土地区画整理				
目的		実績・成果		
9	施行地区内の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進し、健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資すること。	数値 (実績)	整地 142㎡ 移転補償 建物12戸13棟ほか	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	公共施設の整備改善、宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更、公共施設の新設又は変更に関する事業を実施することによる。	事業費の確保に努め、出来る限り事業の進捗を図る。		B 現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
開発指導				
目的		実績・成果		
10	無秩序な市街化を防止し、良好な環境を備えた住みよい街の実現を図る。	数値 (実績)	・事前協議：宅地開発79件、集合住宅65件、公共施設整備一般寄附金37,864千円。 ・同意：都市計画法53件、宅地造成等規制法 14件。 ・残土条例許可2件、適正化条例に基づく保証金の預託額7件66,621千円。 ・市街化調整区域条例の届出3件	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	・宅地開発及び集合住宅等建築指導要綱に基づく事前協議、同意及び事業者指導 ・残土条例に基づく事前協議、許可及び事業者指導 ・市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例に基づく届出受理及び事業者指導	宅地開発及び集合住宅等指導要綱の見直し		A 見直し
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
にぎわい空間整備事業				
目的		実績・成果		
11	中心市街地の土地の合理的、健全な高度利用と都市機能の更新により格調高い中心市街地づくりの実施を図る	数値 (実績)	事前協議17件。壁面後退や低層階部分へ商業・業務施設の導入を指導。	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	中心市街地環境整備事業に関する指導要綱に基づく事前協議及び事業者指導。	中心市街地環境整備事業に関する指導要綱の見直し		B 見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
駅周辺都市施設維持管理				
目的		実績・成果		
12	駅周辺都市施設利用者の安全を確保し、美観や賑わいの創出、活性化等を図るため、駅周辺都市施設の維持管理等を行う。	その他	毎年、駅前広場・トイレなどの清掃を委託により行い、さらに職員によるパトロールを実施して破損箇所などの早期発見に努め対応することにより、概ね良好に管理されている。 ・エスカレータ保守点検(12回/年) ・エレベータ保守点検(12回/年) ・マルベリーブリッジ上の清掃(日常清掃1回/日・定期清掃12回/年)	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	・業者委託による維持管理 ・パトロール等による破損箇所の早期発見 ・効率的・効果的な施設管理を実施するため指定管理者にて管理運営を実施	今後、施設の経年劣化により、維持管理経費の増加が想定されるため、より効率的な維持管理に努める。また、老朽化した施設は随時改修する必要性が生じると同時に、大規模改修に備えなければならない。		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

建築指導・確認																									
目的		実績・成果																							
13	建築基準法に基づく確認、許可等の事務並びに建築に係る指導相談等を行い、建築物の安全等を確保する。	その他	改正建築基準法及び国の確認申請業務等運用の運用改善指針を受け、確認審査等を適正に実施した。また、民間確認指定検査機関による確認等が増加する中、市の確認件数は減少してきているが、指導・相談等業務の比重は増加している。また、長期優良住宅や低炭素建築物の認定業務等、建築基準法以外の審査業務も増加した。																						
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 A																					
建築確認申請等の申請書類の審査等を通じて、建築基準関係法令への適合等を確認・審査する。		民間確認指定検査機関による確認業務の実施、経済状況等により、市の確認件数は減少しているが、特定行政庁としての責務は変わらない。人員減が続く中、照会・相談業務等は増加しており、人材確保・人材育成が更なる課題となる。		次年度への展開 現状維持																					
目的達成度評価理由																									
目的を十分に達成しているため。																									
住居表示・町区域整理																									
目的		実績・成果																							
14	合理的な住居表示制度及び町区域変更の実施により公共の福祉に資することを目的とする	数値(実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">住居表示実績</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>住居表示実施面積</th> <th>街区数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>20.9ha</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>39.0ha</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>41.7ha</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>103.3ha</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>1.6ha</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	住居表示実績			年度	住居表示実施面積	街区数	15	20.9ha	61	16	39.0ha	86	17	41.7ha	101	18	103.3ha	67	22	1.6ha	5	町区域変更実績(住居表示以外分)
	住居表示実績																								
年度	住居表示実施面積	街区数																							
15	20.9ha	61																							
16	39.0ha	86																							
17	41.7ha	101																							
18	103.3ha	67																							
22	1.6ha	5																							
手段		課題・今後の方向性		目的達成度 A																					
住居表示に関する法律に基づき、住居表示を実施すべき区域を市議会で定め、計画的に実施する。町区域変更については、区画整理等に伴い町界を合理的に整理すべき事案があった場合に、地方自治法に基づき実施する。		議決された実施計画地域については、ほとんど事業終了したが、実施後のメンテナンス業務が残る。今後は、区画整理等による町区域変更が見込まれる。		次年度への展開 現状維持																					
目的達成度評価理由																									
目的を十分に達成しているため。																									
土地区画整理事業推進事務																									
目的		実績・成果																							
15	施行地区内の公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進し、健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資すること。	その他	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>区画整理法76条申請受付件数</td> <td>159件</td> </tr> <tr> <td>仮換地指定証明交付件数</td> <td>69件</td> </tr> <tr> <td>地番変更証明交付件数</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>その他証明交付件数</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>		区画整理法76条申請受付件数	159件	仮換地指定証明交付件数	69件	地番変更証明交付件数	9件	その他証明交付件数	6件													
	区画整理法76条申請受付件数	159件																							
仮換地指定証明交付件数	69件																								
地番変更証明交付件数	9件																								
その他証明交付件数	6件																								
手段		課題・今後の方向性		目的達成度 B																					
土地区画整理事業推進のために必要な付随事務、補完事務を執行することによる。		必要な事業費の確保に努め、出来る限り事業の進捗を図る。		次年度への展開 現状維持																					
目的達成度評価理由																									
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。																									

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

事務事業の実績・成果として、市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例の施行、八王子駅南口周辺地区まちづくり方針の策定、高尾駅周辺地域の利便性を高めるための整備に向けた進捗、良好な景観形成に向けた協議誘導や市民への取組周知と意識啓発を図るセミナーによる景観施策の推進、健全な市街地の整備を目的とした各地区の土地区画整理事業の進捗等が挙げられる。これらの事業を「すべての人にやさしく暮らしやすいまちづくり」の考え方を基本として実施したことで、市民との協働により策定した都市計画マスタープランに基づいた施策が展開できた。一方で、地区まちづくり推進条例を活用する団体の増加や土地区画整理事業の一層の迅速化等の課題があることを踏まえ、総合的には、概ね達成できたと考える。

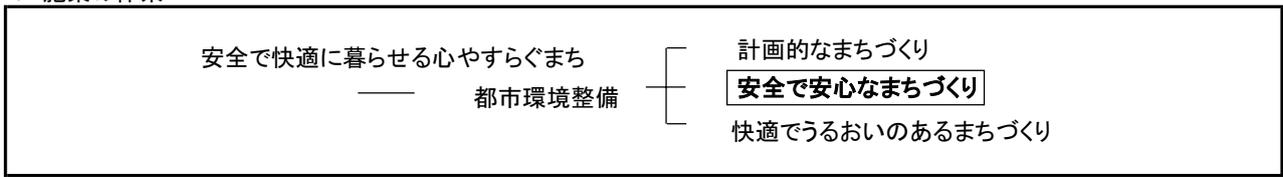
② 今後の展開

都市環境や社会情勢の変化への対応や八王子ビジョン2022の実現に向け、策定から10年が経過した都市計画マスタープランの改定を行うとともに、(仮称)公共施設景観形成ガイドラインの策定や宅地開発指導要綱等の見直しのほか、景観条例、市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例及び地区まちづくり推進条例等の一層の周知と活用促進を図り、地域の多様性を活かした計画的まちづくりの更なる推進を図っていく。

施策 28 安全で安心なまちづくり

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
生活安全部	荒木 紀行
関連部	水循環部・まちづくり計画部・まちなみ整備部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

地震や台風、火災などの災害から、市民の生命や財産、生活を守り、安全で日々安心した暮らしができるまちづくりをめざします。市民の防災意識の啓発をすすめ、地域の防災体制を充実するとともに、災害後の復興のしくみづくりに力を注ぎます。主要なライフラインとしての水道については、常時安定供給をはかるとともに、限りある水資源の有効利用につとめます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 災害に対して備えをしている市民の割合	%	91.9	—	80.0	85.0	100.0	自助・共助・公助が連携した防災体制の構築度をはかる指標です。10年後には各世帯における最低限の備蓄品装備率100%を目標とします。
② 自主防災組織結成率	%	74.2	78.04	45.0	50.0	67.0	共助体制の進展度をはかる指標です。10年後には3分の2の地域で組織化がされていることを目標とします。

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	7,083,019	6,866,585	
人件費	千円	138,444	155,636	
経費計	千円	7,221,463	7,022,221	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	12,388	12,020	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

災害対策		実績・成果	
目的	手段	課題・今後の方向性	目的達成度
<p>自助、共助、公助それぞれの立場での防災力向上と連携強化 都市復興に係る行政職員の行動手順書である「都市復興マニュアル」及び「都市復興条例」の策定</p>	<p>東日本大震災等の課題や教訓を整理するとともに、国、都の防災計画修正を受け、新たな被害想定を考慮した地域防災計画修正に着手した。また、平成23年度までに地域住民、行政職員等の参加により、地域特性の異なる市内5地区を対象に「地域協働復興模擬訓練」を実施した。これらの訓練の成果を踏まえ、平成24年度から、本市の地域特性に適した「都市復興マニュアル」及び「都市復興条例」の策定に向けて検討を開始した。</p>	<p>東日本大震災等の課題や教訓を整理するとともに、国、都の防災計画修正を受け、新たな被害想定を考慮した地域防災計画修正に着手した。また、平成23年度までに地域住民、行政職員等の参加により、地域特性の異なる市内5地区を対象に「地域協働復興模擬訓練」を実施した。これらの訓練の成果を踏まえ、平成24年度から、本市の地域特性に適した「都市復興マニュアル」及び「都市復興条例」の策定に向けて検討を開始した。</p>	<p>目的達成度</p>
<p>地域防災計画修正に当たっては、部門ごとに庁内検討会を設けて、事務分掌の見直し、課題整理等を実施。また、都市復興マニュアル検討会を設置し、首都大学東京の協力も得て「都市復興マニュアル」の策定や内容の検討を行った。</p>	<p>庁内の危機管理体制の強化と関係機関との連携。また、都市復興マニュアル以外の生活、産業復興等を含めた総合的な復興を整備していく必要がある。</p>	<p>課題・今後の方向性</p>	<p>次年度への展開</p>
<p>目的達成度評価理由</p> <p>目的を十分に達成しているため。</p>			
常備消防		実績・成果	
<p>八王子市内で発生する急病者、災害等の対応</p>	<p>数値 (成果と実績)</p> <p>平成24年1～12月出動状況 火災件数:176件 救助件数:1,095件 救急車出動:27,925件 救護人数:24,581人</p> <p>市内で発生した災害や救助活動の迅速な対応、予防啓発による災害の未然発生に成果が得られた。平成24年中の火災件数は44年ぶりに200件を下回った。</p>	<p>平成24年1～12月出動状況 火災件数:176件 救助件数:1,095件 救急車出動:27,925件 救護人数:24,581人</p> <p>市内で発生した災害や救助活動の迅速な対応、予防啓発による災害の未然発生に成果が得られた。平成24年中の火災件数は44年ぶりに200件を下回った。</p>	<p>目的達成度</p>
<p>消防事務の委託に関する規約に基づき、東京都(東京消防庁)に委託</p>	<p>常備消防に関しては、今後も東京都に事務委託していくが、外部評価でも指摘されたとおり、委託料の内容、妥当性について今後精査が必要である。</p>	<p>課題・今後の方向性</p>	<p>次年度への展開</p>
<p>目的達成度評価理由</p> <p>目的を十分に達成しているため。</p>			

消防施設整備				
目的		実績・成果		
3	非常備消防力の拡大と消防水利の充足	数値 (成果と実績)	消防水利の充足を図るとともに、災害拠点となる消防団施設の公有地化及び耐震化の施設整備強化を図った。 消防団器具置場改築 2か所 耐震性貯水槽 4か所	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	消防水利・消防団施設の更新	消防団施設の公有地化に伴う土地の選定 防火水槽設置場所の選定		A
次年度への展開				
拡充				
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
防災情報管理				
目的		実績・成果		
4	緊急災害時等に市民への情報伝達及び防災関係機関との情報連絡体制の確保	数値 (成果)	東日本大震災を受け、防災無線の不可聴地域を解消するため、平成23年度に防災行政無線屋外子局を25基増設したのに続き、平成24年度は35基増設しことにより、新規造成地等を除き不可聴地域は概ね解消された。	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	防災無線の増設、機能拡充及び維持管理	現行の防災行政無線機器が平成34年11月末に使用期限を迎えるため、デジタル機器への更新。屋外放送を補完する手段として、各世帯への戸別受信機の導入。 地域防災無線基地局の増設及び移動局のFAX機能追加。		B
次年度への展開				
拡充				
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
消防団運営				
目的		実績・成果		
5	消防団の機能向上	数値 (成果と実績)	平成24年度 出火出場:148件 訓練出場:254件 警戒出場:276件 延べ人数:12,146人 消防署との連携により平成24年中の火災件数は44年ぶりに200件を下回った。 また、消防団活動が多様化する中、震災対応の訓練等も実施した。さらに、団員が安全に活動できるよう防火服を新たに801着配備した。	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	消防署と連携しながら各種訓練の実施。資機材等の充実	災害の形態が複雑多様化している現状で、消防団に課せられた責務も災害予防、初動応急、復旧等の時系列ごとに変化している。消防団が平時の住民指導や災害時の消火、救助救出活動を行うにあたり、必要な資器材や安全装備の確保が急務である。また、条例定数と実団員数の乖離もあり、団員確保も課題である。		A
次年度への展開				
現状維持				
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
危険事前対応事業				
目的		実績・成果		
6	土砂災害の危険性がある地域住民の安全確保	数値 (実績)	土砂災害警戒区域指定 平成24年度 警戒箇所 543か所 (合計904か所) 特別警戒箇所 521か所 (合計877か所) 平成24年度 急傾斜地崩壊防止工事 初沢3-3地区 480㎡法面施工 南浅川地区 410㎡法面施工・915㎡ 植生マット施工	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	東京都による災害防止工事費の一部負担	東京都との連携を強化し、ソフト対策である土砂災害(特別)警戒区域指定の進捗に合わせた住民への啓発周知、防災訓練の実施。併せてハード対策である急傾斜地崩壊防止工事の推進。		A
次年度への展開				
現状維持				
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

7	耐震改修促進(耐震化促進)				
	目的		実績・成果		
	市内の建築物の耐震診断及び耐震改修等の促進を図り、震災による倒壊等の被害から市民の生命と財産を守ることを目的とし、日々安全で安心した暮らしができるまちづくりをめざす。		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度補助金利用件数 木造住宅耐震診断補助金 60件 木造住宅耐震改修補助金 26件 木造住宅簡易耐震改修補助金 21件 耐震シェルター・防災ベッド設置補助金 2件 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助金 27件 特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計補助金 2件 	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> 建物所有者が主体的に耐震化に取り組むことができるよう環境整備や情報提供など、技術的な支援を行う。 耐震化を促進させるため、公共的な観点から必要がある場合には、財政的支援を行い、また、東京都及び関係団体等と十分に連携して取り組む。 		原則、建築物は個人の資産であるため、所有者の自己責任、自己管理により耐震化を図ることが望ましく、建築物の耐震化への所有者の意識の向上が重要。	A	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
※参考	東日本大震災被災者支援				
	目的		実績・成果		
	東日本大震災により八王子市内へ避難している方への支援		数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 避難者(被災者)を対象とした支援やサービスなどの行政情報やイベントなどの情報提供を実施した。13回(毎月20日頃送付、1月のみ2回送付) 東日本大震災の記憶を風化させないために震災復興写真展を開催した。3回(市役所本庁舎、道の駅八王子滝山、八王子駅南口総合事務所を会場とし各1回ずつ開催) 震災に関するワンストップ窓口として問い合わせを受け付け適切な所管課や専門機関へと繋いだ。問い合わせ件数32件(東日本大震災総合相談センター受付分) 	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> 避難者への通知を送付 震災復興写真展の開催 相談の受付窓口 		全国避難者情報システムを基に避難者への情報提供を実施しているが、郵送戻りがあるなど実際の居住実態と一致していない世帯が存在する。			
目的達成度評価理由					

※平成23年3月11日に起きた東日本大震災に対し、22,23年度に取り組んだ東日本大震災被災者支援については、臨時的な活動であるため、評価対象外として

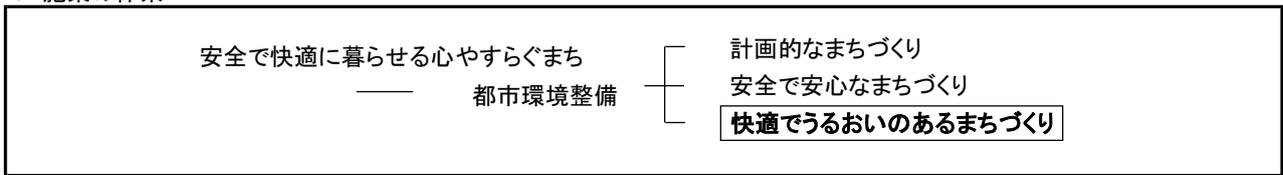
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
東日本大震災を機に、庁内をはじめ市民にも災害対策に係る意識が高まっている現状の中で、市民の生命や財産を災害から守るための各種施策が順調に推移されている。
② 今後の展開
現在、東日本大震災等の課題や教訓を生かした地域防災計画の見直しを進めているところである。今後、修正後の地域防災計画に基づきまずは庁内の危機管理体制の強化を図り、非常時における職員の安否確認、参集体制、初動応急体制を確立し、事態の長期化も視野に入れた体制を構築する。また、水防訓練や総合防災訓練訓練内容の充実などや、防災行政無線などハード面の充実を進めると共に、東京都、消防団等との更なる連携強化を図る。さらに関係機関との連携しながら、自助対策の周知啓発、自主防災組織を核とした共助体制の推進を図り、自助、共助、公助がそれぞれの立場で役割を分担しながら地域防災力の向上を目指す。

施策 29 快適でうるおいのあるまちづくり

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
水循環部	穴井 誠二
関連部	まちなみ整備部・道路事業部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

快適な住環境を形成するために欠かすことのできない都市基盤のひとつである下水道の整備をすすめるとともに、心やすらぐみどりを通し市民に語らいと憩いの場をもたらす公園づくりをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 汚水処理普及率	%	99.9	99.9	94.0	98.0	100.0	衛生面での都市基盤整備の進捗度をはかる指標です。平成20年度までに、市街化調整区域も含めた市全域の汚水処理普及率100%を目標とします。
② 気軽にいける公園の整備率	%	74.4	74.4	65.0	70.0	75.0	うるおいがあり、都市防災にも配慮したまちづくりの進捗度をはかる指標です。近くに公園がある市域の市街化区域全体に占める割合が75%となることを目標とします。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	6,570,403	6,236,282	
人件費	千円	432,347	365,228	
経費計	千円	7,002,750	6,601,510	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	12,013	11,300	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

1 下水道接続促進		実績・成果		
目的	数値(成果と実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
生活排水の河川への流入を遮断することで、泳ぐことができる河川水質を実現するため下水道への接続を促進する。	・下水道への接続率 96.7%(23年度末)→97.0%(24年度末) ・戸別訪問件数 2,689件 相談件数144件		B	現状維持
きめ細かな対応を目指し、相談窓口を開設するとともに、戸別訪問による接続促進	高齢や資金不足等により、下水道への接続が困難な者や、接続を行う意志の無い者が残っている。			
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
2 管路更新(管路更生更新・地震対策緊急整備)		実績・成果		
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
国土交通省の同意済である「八王子市公共下水道(北野処理区)地震対策緊急整備計画」に基づき、北野処理区(合流地区)の管路の耐震化を行う。	・平成21年度から平成25年度までの5か年計画で、延長約4.8kmの耐震化工事を実施し、平成24年度は約0.8kmの耐震化工事を実施 ・平成24年度末現在、約4.3kmの耐震化工事を実施		A	現状維持
公益財団法人 東京都都市づくり公社へ業務委託し、事業を実施	道路管理者等と調整を行い、早期完了を目指す。			
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

3	協働による公園づくり																
	目的		実績・成果														
	市民と行政が協働により、公園利用の促進や地域活動の活性化を目的とし、公園整備、維持管理を行う。		数値 (実績) <ul style="list-style-type: none"> 公園アドプト制度の推進及び手づくり公園の推進 ⇒(15~17年)子安濱村こかげ公園整備 (18~20年)小田野中央公園整備 (21~24年)川口東みんなの広場整備(仮称)元木橋公園を作る会立ち上げ後、計画について検討、土壌調査の実施。公園アドプト258団体、18,669人(24年度) 														
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開												
市民協働による公園アドプト制度推進、手づくり公園推進		<ul style="list-style-type: none"> ・土壌調査について多摩環境事務所と調整中 ・整備区域について南多摩西部建設事務所と調整中 	B	現状維持													
目的達成度評価理由																	
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。																	
4	排水設備指導監督(東京都新都市建設公社排水設備業務委託・排水設備指導監督)																
	目的		実績・成果														
	排水設備工事の届出受理、審査、検査等及びこれに係る指定工事店、排水設備責任技術者の指導・監督を行う。また、排水設備工事指定工事店等の更新に関する事務通知や下水道協会等との事務手続を行う。排水設備台帳を作成するための、システムを通信回線を使用し、オンラインでサーバ等に接続する。		数値 (実績) <ul style="list-style-type: none"> ・排水設備工事の届出 2577件 ・排水設備工事指定工事店の更新に関する事務 新規18件 更新115件。 														
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開												
東京都都市づくり公社に業務委託。郵便による通知の発送。システムのオンライン化のためNTT回線の使用。		業務委託先の東京都都市づくり公社との更なる連携を図る。	A	現状維持													
目的達成度評価理由																	
目的を十分に達成しているため。																	
5	管路管理(東京都新都市建設公社管路維持管理業務委託・下水道台帳管理システム・管路管理)																
	目的		実績・成果														
	下水道施設の清掃・補修、支障移設、ポンプ施設の点検業務、施工協議、事前協議。苦情、相談等の対応。また、下水道台帳閲覧システムにより、市民等が下水道施設調査する際、迅速化、効率化を図る。下水道管路を維持するための占用、他市にまたがる管路を維持するために係る費用の協定		数値 (実績) <ul style="list-style-type: none"> ・清掃・補修 298件 ・苦情対応 439件 ・ポンプの定期点検に加え緊急点検 10回 ・事前協議 172件。 														
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開												
東京都都市づくり公社に維持管理業務を委託し、管路のつまり等の清掃、破損、損傷した管の交換、マンホールの高さ調整、交換等、また、ポンプをマンホール内から引き上げ、機器の不良箇所の点検を行い、修繕が必要になったものや、不慮の故障があった場合にポンプ等の交換を円滑に行う。システム会社によりシステムの更新、保守を行う。占用料の支払い、協定に基づき費用を負担。		管きよやマンホールポンプの老朽化に伴う修繕に費用がかかり、計画的な調査及び清掃並びに機器等の更新が進まない。修繕を優先せざるを得ず、マンホールポンプの遠隔操作化の進捗が図れない。下水道台帳管理システムの保守費用に加え適時更新のためデータ入力費用が必要	B	拡充													
目的達成度評価理由																	
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。																	
6	北野下水処理場管理(北野下水処理場管理・施設維持管理業務委託)																
	目的		実績・成果														
	公共下水道として水質汚濁防止法その他関係法令を遵守し、適切な運転と維持管理を実施する。		その他 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>SS(mg/l)</td> <td>BOD(mg/l)</td> </tr> <tr> <td>合流</td> <td>2.3</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>分流</td> <td>4.0</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>(基準値)</td> <td>40</td> <td>15)</td> </tr> </table>		SS(mg/l)	BOD(mg/l)	合流	2.3	2.2	分流	4.0	3.4	(基準値)	40	15)		
		SS(mg/l)	BOD(mg/l)														
合流	2.3	2.2															
分流	4.0	3.4															
(基準値)	40	15)															
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開													
放流水質等基準値内に適正な処理ができるよう、運転管理と修繕・工事及び整備等を実施する。		老朽化した施設で効率的な維持管理に努めるとともに、適正な水質管理を行っていくこと。	B	現状維持													
目的達成度評価理由																	
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。																	

公園管理(公園管理・公園施設整備)				
目的		実績・成果		
7	安全・安心・快適に公園を利用できるように、公園施設を適正な状態に維持管理する。	数値(実績)	平成24年度 指定管理者制度導入公園数 1園 (高尾駒木野庭園) 市内初となる日本庭園が楽しめる公園として開園した高尾駒木野庭園をはじめ、市内749か所の都市公園・緑地において、指定管理者による適正な維持管理を実施した。実施内容としては、樹木の剪定、草刈、清掃を定期的に行ったほか、遊具、設備について、安全性、老朽度、利用頻度等を考慮し、必要に応じて撤去、修繕、更新を行った。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	指定管理者制度の導入による維持管理	・指定管理者を導入する公園等の地区割りを見直すとともに、市民との協働による公園管理の推進を図る。 ・老朽化した設備、遊具等の計画的な更新	B	見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
公園整備(公園整備・公園施設整備・駒木野庭園整備)				
目的		実績・成果		
8	だれもが安全・安心・快適に公園を利用できるように、公園施設を整備する。	数値(実績)	・駒木野庭園及び片倉城跡公園において、駐車場整備(拡幅)工事の実施(片倉城跡公園は第1期) ⇒ 工事費 18,300千円 ・六本杉公園において、広場のバリアフリーと斜面地を安定化させる工事の実施 ⇒ 工事費 61,829千円	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	各公園の状況に応じた工事の実施	・公園緑地の急斜面地の法面整備 ・公園施設(トイレ、管理棟等)の大規模改修、設備(フェンス、公園灯、遊具等)の計画的な更新	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
浄化槽設置				
目的		実績・成果		
9	生活環境の保全や公衆衛生の向上及び河川の水質保全を目的とし、浄化槽市町村整備推進事業を実施	数値(実績)	平成16年度より浄化槽市町村整備推進事業を実施し、平成24年度は14基設置 平成24年度末現在、324基の高度処理型合併処理浄化槽を設置済	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	浄化槽整備区域内の対象者に対して、PRを行い高度処理型合併処理浄化槽を設置する。併せて、より効果的な整備手法を検討し、設置基数向上を目指す。	設置費用や宅地内排水設備工事費用、使用料等の費用負担の問題による設置拒否者への対応や、低地や処理水の放流先が確保できない等の問題への対応、年金生活者等の高齢世帯の増加による費用負担の問題への対応	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
下水道計画事務(八王子処理場対策協議会補助金・下水道計画事務・消費税及び地方消費税・管理経費・雨水整備)				
目的		実績・成果		
10	下水道事業を適正かつ計画的に行う。	その他	北野排水区雨水基本計画の見直し ※ 24・25年度の2か年で見直し 消費税及び地方消費税納付額 221,457,700円 ※ 24年度支払い分(23年分中間・確定申告分、24年度中間申告分)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	4つ(北野、浅川、秋川、南多摩)の排水区の見直し	・総合治水対策を踏まえた下水道雨水管の整備計画 ・北野処理場の流域への編入を見据えた事業計画 ・税率改正に伴う消費税申告額への影響	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

下水道使用料徴収事務(下水道使用料徴収事務委託負担金・下水道使用料徴収事務)				
目的		実績・成果		
下水道事業を実施するのにあたって必要な財源を賄うため、使用料を収入する。		数値 (成果と実績)	24年度収入額 現年度分 滞納繰越分	8,112,538千円 収入率 99.5% 40,530千円 収入率 59.1%
11	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	東京都水道局に徴収委託を行うことで低コストで高い収納率を確保している。	経済状況の低迷が今後も続くと、支払いができない人が増加する可能性がある。		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
浄化槽使用料徴収(浄化槽使用料徴収事務)				
目的		実績・成果		
市設置型浄化槽に係る経費を賄うため、使用料を収納する。		数値 (成果と実績)	24年度収入額 現年度分 滞納繰越分	14,455千円 収入率 99.2% 339千円 収入率 77.7%
12	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	滞納を防止するため、夜間等の訪問を行い徴収率の向上を図っている。	高齢化が進行すると、浄化槽使用料が世帯収入に占める割合が高くなるなど、滞納が増加する可能性が高い。市設置型浄化槽は市街化調整区域の中で整備されていることから、若い世帯が家を引き継ぐ可能性が低く、市全体より高齢化の影響が早く大きく出る。		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
受益者負担金徴収事務(受益者負担金納期前納付報奨金・受益者負担金徴収事務)				
目的		実績・成果		
工事の受益者に事業費の一部を負担していただくことで下水道工事の進捗を促進する。		数値 (成果と実績)	24年度収入額 現年度分 滞納繰越分	53,273千円 収入率 91.4% 9,052千円 収入率 25.3%
13	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	報奨金制度により、全期前納を促進することで早期の収納を図るとともに、強制徴収公債権であることを活用し、差し押さえなどの手法で滞納繰越分の収納率を向上させている。	今後供用開始区域が減少していくのに並行して新規の賦課額も減少する。一方、区画整理地区など遠い将来賦課する地区がまとまっていること、過去に徴収猶予した土地の状況が変わらないため、猶予解除も今後長期にわたり管理しなければならないこと。		A 現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
浄化槽維持管理(浄化槽維持管理費・汚泥処理手数料・管理経費)				
目的		実績・成果		
市が設置及び引き取った戸別浄化槽を浄化槽法に基づき適正に維持管理することにより良好な処理水を確保する。ひいては、公共用水域の水質向上に寄与する。		数値 (実績)	稼働している全ての戸別浄化槽について適切な維持管理を実施した。 1.保守点検(浄化槽法第10条) 実施基数 340基 2.清掃(浄化槽法第10条) 実施基数 319基 3.法定検査(浄化槽法第7条) 実施基数 18基 4.法定検査(浄化槽法第11条) 実施基数 319基	
14	手段	課題・今後の方向性		目的達成度 次年度への展開
	・業務委託(単価契約) 保守点検委託2社、清掃運搬委託2社、法定検査委託(検査機関) ・修繕委託	設置から年数が経過し、浄化槽本体の修繕が増加傾向にある。(修繕費の増大)		B 現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

北野下水処理場建設改良事業(北野下水処理場建設改良)				
目的		実績・成果		
15	公共下水道として水質汚濁防止法その他関係法令を遵守できるように、計画的に修繕・工事をする。	その他	流域編入までの設備維持のため、効率的な設備更新を行うものであり、設備の改修により、適正な維持管理が確保される。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
年次計画に沿って実施していく。		効率的に修繕・工事をを行い、流域編入まで下水処理設備の維持、放流水質基準を遵守すること。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
流域下水道維持管理事業(流域下水道維持管理負担金)				
目的		実績・成果		
16	本市の3つの処理区(浅川、秋川、南多摩)について、処理の効率化や高度処理による環境対策のため、広域的な流域下水道によって処理を行う。	数値(実績)	流入水量 50,837,894m ³ 維持管理負担金 1,931,839,972円 ※ 1m ³ あたり 38円 浅川処理区(浅川水再生センター) 流入水量 15,821,260m ³ 負担金額 601,207,880円 秋川処理区(八王子水再生センター) 流入水量 22,559,939m ³ 負担金額 857,277,682円 南多摩処理区(南多摩水再生センター) 流入水量 12,456,695m ³ 負担金額 473,354,410円	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
流入水量に応じ、維持管理負担金を支払う。		北野処理場の流域下水道への編入による流入水量の増に伴う維持管理負担金の増	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
流域下水道建設事業(流域下水道建設負担金)				
目的		実績・成果		
17	東京都が管理する流域下水道に対し、本市の3つの処理区(浅川、秋川、南多摩)に関連する下水処理場の建設費用の一部を負担する。	数値(実績)	浅川処理区(浅川水再生センター) 負担金額 187,863,834円 内容 処理施設工事 等 秋川処理区(八王子水再生センター) 負担金額 182,884,077円 内容 内容監視制御設備工事 等 南多摩処理区(南多摩水再生センター) 負担金額 49,490,151円 内容 水処理施設工事 等	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
建設実績により、建設負担金を支払う。		建設負担金の財源は、市債を充てているため、下水道事業の今後の市債借入は、東京都の建設計画が影響する。また、北野処理場の流域下水道への編入により、浅川処理区における関連市町村間の負担割合の見直しや、過去の建設負担金の清算を行う必要がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
管路建設改良(管路建設改良・合流式下水道改善・流域下水道への接続幹線建設・管路建設改良事務)				
目的		実績・成果		
18	合流式下水道改善：国土交通省にて同意済みである「第二期八王子市北野処理区地区合流式下水道改善計画」に基づき、河川への夾雑物の流出防止対策を行う。 流域下水道への接続幹線建設：八王子市公共下水道(北野処理区)を東京都流域下水道(秋川処理区)へ編入するため、北野下水処理場から流域下水道大和田幹線への接続幹線を建設する。	数値(実績)	合流式下水道改善：平成24年度に夾雑物流出防止装置を1か所設置し、全3か所の対策を完了。平成25年度は事後評価を実施し、国へ提出 流域下水道への接続幹線建設：平成24年度に接続幹線建設に伴う詳細設計委託を完了し、平成25年度から平成27年度まで建設工事を実施。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
工程管理や安全管理を確実に実施し、期日までに完成させる。		推進工事に伴う、想定外の不測の事態への対応	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

19	公衆トイレの維持管理(公衆便所の維持管理)				
	目的		実績・成果		
	市民が快適に使用できるように維持管理を行う。		その他	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、清掃を委託により行い、さらに職員によるパトロールを実施して破損箇所などの早期発見に努め対応することにより、概ね良好に管理されている。(八王子駅北口・南口、高尾駅北口、みなみ野駅前広場、南大沢駅、堀之内駅、元横山町設置トイレ) ・浅川ゆったりロード利用者等の利便性を確保し、適正な維持管理により、快適に利用されている。(北野下水処理場隣接トイレ) 	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> ・業者委託による維持管理。 ・パトロール等による破損箇所の早期発見。 ・定期清掃及び日常点検の実施。 		施設の効率的な維持管理に努め、浅川ゆったりロード利用者の快適、安心な利用をめざす。	A	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的を十分に達成しているため。					
20	浄化槽指導(浄化槽清掃費軽減・浄化槽指導業務)				
	目的		実績・成果		
	個人設置浄化槽の良好な処理水を確保するため、管理者に維持管理(浄化槽法の3大義務)の徹底を指導するとともに、保守点検・清掃業者の登録及び指導を行う。ひいては、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上に寄与する。		数値(成果と実績)	訪問件数 2,689件 軽減負担証交付件数315件に対して清掃実施件数219件 実施率69.5%	
	手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問による維持管理指導 ・浄化槽清掃費用軽減負担証の交付(公共下水道未供用区域内登録浄化槽管理者及び戸別浄化槽設置申出者) 		法定検査(浄化槽第11条)受検率及び清掃実施率の向上	B	現状維持	
目的達成度評価理由					
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。					

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>都市基盤のひとつである下水道の整備をすすめ、市内下水道整備人口普及率100%を達成した。公共下水道への接続率についても、個別訪問等による接続促進により97.0%となりました。また、地震対策緊急整備計画に基づいた耐震工事や下水道の維持管理を着実に遂行し、快適な住環境の整備をすすめた。</p> <p>公園づくりについては、市民・行政との協働によるアドプト制度や手づくり公園を推進したこと。また、本年度開園した高尾駒木野庭園をはじめ、市内749か所の都市公園・緑地に指定管理者制度を導入し、適正な維持管理を行ったほか、片倉城跡公園及び六本杉公園の整備工事を実施し、だれもが安全・安心・快適に利用できる公園づくりを行った。また、評価指標も概ね達成していることなどから、施策目標に対して概ね達成できたと評価する。</p>
② 今後の展開
<p>災害につよいまちづくりに向け、市内重要幹線の管きよの耐震化をすすめ、防災機能の向上を図る。また、下水道機能の維持向上のため、下水道管きよの長寿命化を計画的にすすめるとともに、安定的かつ効率的な下水道事業を運営するため、市が単独処理している公共下水道について、都が運営している多摩川流域下水道への編入を実施する。下水道未接続家屋の接続促進をすすめる。</p> <p>その他、身近にみどりを感じられる憩いの場として、公園・緑地の整備をすすめるとともに、コミュニティの充実につながる手作り公園の整備や公園アドプト制度を推進し、だれもが快適に暮らすことができるまちづくりをすすめる。</p>

施策 30 総合交通体系の確立

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
道路事業部	西山 忠
関連部	生活安全部・まちづくり計画部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

すべての人と車が共に快適・安全に移動できる交通環境実現のため、通行車両の分散化、公共交通への転換、自転車利用の促進などによる、安全で円滑な総合交通体系の構築をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① ラッシュ時の平均走行速度 (陣馬・秋川街道)	km/時	14.1	13	8.3	10.5	12	総合的な道路交通環境の改善度をはかる指標です。交通需要が最も高い時間帯における自動車交通の走行速度を、平常時の7割にまで高めることを目標とします。
② 放置自転車台数 ※	台/日	924 (2,772)	645 (1,935)	5,000 (15,000)	4,333 (13,000)	3,000 (9,000)	快適・安全な交通・都市環境の実現度合いをはかる指標です。10年後には、自転車交通を活用しつつも、放置自転車は半減させることを目標とします。

※指標②の()内の数値は、ゆめおりプランに設定されている数値(3日分の台数)である。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	1,538,299	1,523,094	
人件費	千円	118,524	109,716	
経費計	千円	1,656,823	1,632,810	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	2,842	2,795	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

交通体系管理		実績・成果		
目的		実績・成果		
「八王子市総合交通体系整備計画」で位置づけられている事業の進捗管理を行い、着実な事業実施を進める。	その他	・交通対策推進会議等を開催し、事業の進捗管理を行った。 ⇒その成果 PDCAで進捗管理を行った結果に基づき、計画的に事業を実施した。		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
交通対策推進会議等において、事業の進捗管理を行う。	圏央道や八王子南バイパス、新滝山街道等の整備により交通環境の大きな転換期である一方、少子高齢化社会など、新たな交通課題への対応が必要であるため、新八王子市総合都市交通体系整備計画の内容を見直す必要がある。	B	拡充	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
交通安全対策(交通安全対策、交通安全教育広報)		実績・成果		
目的		実績・成果		
教育や啓発活動により、市民を交通事故から守り、安心安全な市民生活を実現する。	数値(実績)	主要な交通安全教室(出張教育)(平成24年度) 保育園、幼稚園の歩行訓練 32園 2,837名 自転車安全運転免許証事業(小学3年生) 55校 3,825名 自転車交通安全教室(小学5年生) 53校 3,981名 交通事故疑似体験教室(中学生) 12校 5,209名 高齢者サロン等交通安全講話 44団体 885名		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
幼児から高齢者まで各年代に合わせ、交通安全に対する教育や啓発活動を行い、交通安全に対する知識を普及させ、意識を高めることにより交通安全を図る。	教育現場においては、年間カリキュラムが詰まっている中、交通安全教室の時間を確保してもらっている。その中、今以上の拡大が必要である。高齢者等に対する交通安全啓発事業を行う場合、老人会や町会の活動量も縮小の傾向にあり、拡大が難しい。	B	拡充	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

3	自転車駐車場整備			
	目的		実績・成果	
	通勤・通学等による長時間利用者用の自転車駐車場整備はほぼ充足しているため、今後は買い物等の短時間利用者向けの施設を充実させることにより、自転車利用者の利便性向上を図る。	数値 (実績)	平成23年度に八王子駅北口西放射線ユーロードへ導入した可動式駐輪器具(サインラック)について、使用時に固定化できるように仕様変更することにより、利用者の安全性と利便性を向上させた。 【平成24年度末の配備実績】 ・自転車駐輪帯 東急スクエア周辺82台 ジョイ五番街通り等149台 ・サインラック 10基(30台分=3台駐輪×10基)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
八王子駅北口周辺を中心に、各商店街の協力を得られる箇所の歩道上に自転車駐輪帯を設置する。設置が困難な場所については、可動式駐輪器具の導入を行う。	歩道への自転車駐輪帯設置について、協力の得られない商店街があり、引き続き理解を求めよう交渉するとともに、他に設置できる箇所がないか、検討を行っていく。	B	拡充	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
4	放置自転車対策			
	目的		実績・成果	
	各駅周辺における放置自転車問題を解消するため、放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を講じ、歩道等の通行機能の確保及び歩行者の安全を図り、生活環境を向上させる。	数値 (実績)	放置自転車の台数及び撤去台数は年々減少している。 【放置台数】 H22年度 1,154台 → H23年度 924台 → H24年度 645台 (※1日平均の台数。原動機付自転車を含む。) 【撤去台数】 H22年度 15,160台 → H23年度 9,784台 → H24年度 8,162台 (※年間総台数。原動機付自転車を含む。)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
市条例に基づき、自転車等放置禁止区域に指定した区域を中心に、放置自転車の抑制・整理・撤去を行う。	放置自転車撤去台数が減少しているため、これに伴う手数料(特定財源)も減収となっている一方で、現状維持のためには委託費が同額程度必要となり、年々一般財源からの持ち出しが多くなってきている。	B	見直し	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
5	交通公園管理運営(交通公園の管理運営)			
	目的		実績・成果	
	交通安全思想の高揚をはかるため、児童等に交通知識及び交通道徳を体得する場を提供する。	数値 (実績)	教育実績(24年度) 自転車貸出数 東浅川交通公園 42,477名 清川交通遊園 11,944名 来園指導(団体) 東浅川交通公園 31団体 1,194名 清川交通遊園 22団体 506名 交通安全教室 東浅川交通公園 21回 386名 清川交通遊園 13回 125名 合計 自転車貸出数 54,421名 来園指導(団体) 53団体 1,700名 交通安全教室 34回 511名	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
交差点や踏切等を児童の教育用に再現した模擬コースを貸し出した自転車で行き、交通安全の知識を身につける。幼児等は、同コースで、安全に歩行訓練を行っている。教室では、講話と交通安全の視聴覚教材(DVD)等を用いて、交通安全教室を行っている。	貸し出した自転車で模擬コースを走行させているが、更に、教育効果を高める施策が必要である。幅広く調査研究を行い新たな交通安全教育のプログラムを実施したい。	B	見直し	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
6	自転車駐車場の管理運営			
	目的		実績・成果	
	各駅周辺等に開設された自転車駐車場を適切に管理・運営することにより、利用者の安全確保と利便性の向上を図り、併せて放置自転車の抑制を図る。	数値 (実績)	市内自転車駐車場 64か所 31,583台 市管理無料開放 17か所 2,909台 (公財)自転車駐車場整備センター運営 38か所 26,147台 (一財)八王子市住宅・都市整備公社運営 4か所 2,378台 民間駐輪帯事業者運営 5か所 149台 ※平成25年3月31日現在	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
自転車駐車場用地を賃貸借等により確保し、管理運営者に提供するとともに、市管理の無料自転車駐車場については適切な維持管理を行う。	現在は無料開放としている市管理自転車駐車場についても、一部については賃貸借料の負担があり、利用者への平等な負担の観点からは、有料化に向けた検討が必要である。	B	見直し	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

パーク・アンド・バスライド事業(パーク・アンド・バスライド駐車場の管理運営)				
目的		実績・成果		
7	交通需要者のバス利用を促進し、秋川街道などの幹線道路の交通混雑の解消と環境改善を図る。	数値(成果)	秋川街道の旅行速度 平成13年度 7.8km/h → 平成24年度 12.5km/h 市内定期路線バスの一日平均乗客数 平成13年度 118,367人/日 → 平成23年度 141,877人	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	公共バス交通利用者のためのパーク・アンド・バスライド(自動車駐車場)、サイクル・アンド・バスライド(自転車駐車場)及びキス・アンド・バスライド(送迎スペース)の管理運営を行う。	現況は、事業費≒利用料収入となっており、一般財源の負担はないが、市有地有効活用の観点から消防署用地への転換を目指している。消防署の誘致に関しては、東京消防庁・地元町会からも要請がある。	A	縮小
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
歩行者・自転車専用道路の整備				
目的		実績・成果		
8	歩行者と自転車が安全・快適に移動できる環境を創出するため、自転車の走行空間の整備を推進する。	数値(実績)	(主な取り組みとその成果) ・浅川ゆったりロードの整備を進めるとともに、南大沢駅周辺において歩行者空間と自転車空間を分離した試験的整備を実施した。 →その成果 浅川ゆったりロードの15.2km整備及び、南大沢駅周辺の試験的整備における交通量調査やアンケート調査を実施した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	河川の高水敷等を活用した自転車歩行者道の整備、道路の路側を活用した自転車走行空間の試験的整備を実施した。	自転車利用者の増加とともに、自転車に係わる交通事故も増加している。そのため、自転車が被害者と加害者の両方の立場になる可能性の視点で自転車交通問題に取り組み必要がある。自転車走行環境の整備や、自転車ネットワークの整備等及び自転車マナーの向上等、自転車に係わる総合的な施策を展開する必要がある。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
駐車場管理(駐車場事業特別会計)				
目的		実績・成果		
9	旭町及び北口地下駐車場の管理運営を通じて、中心市街地の路上駐車場の解消と商業の活性化を図る。	数値(実績)	≪旭町駐車場(四輪・二輪)≫ 四輪 年間駐車台数 58,812台 二輪 年間駐車台数 16,002台 ≪北口地下駐車場(四輪)≫ 年間駐車台数 600,015台	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	駐車場の提供	旭町においては経営状況の改善に努める必要があるほか、両施設とも経年劣化により、維持管理費の増加が見込まれる中、今まで以上に施設利用者の安全性・快適性を確保するため、大規模改修に備えなければならない。	B	見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
南大沢総合センター駐車場の管理運営				
目的		実績・成果		
10	八王子市営駐車場整備計画を元に多摩ニュータウンの街づくり整備の一環として設置して運営する。	数値(実績)	年間駐車台数 123,761台	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	駐車場の提供	事業としては一定の成果は見られるものの、毎年多額の経費を必要としており、設置当初とは周辺の駐車場整備状況が変わっている中では、必要性を含めて事業を見直す必要がある。	B	見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

交通災害共済加入促進(交通災害共済事業)			
目的		実績・成果	
11	交通事故の災害により、死傷した際に会費の中から見舞金を支払い、治療費等の負担を軽減し健全な市民生活の維持向上を図る。	数値 (実績)	加入率 11.7% 交通災害にあった会員342人に対し平均6.7万円の見舞金を給付した。
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度 次年度への展開
	交通災害共済加入申込書を、市役所、事務所、及び金融機関に設置し、合わせて受付も行う。また、加入申込書を広報紙と合わせて2月に全戸配布し、周知する。	近年、加入率が伸び悩んでいる。広報やPR活動等を行い、加入数の増加を目指す。	B 現状維持
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

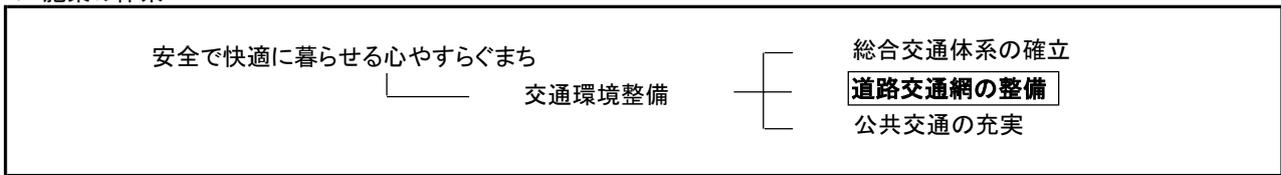
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>快適・安全に移動できる交通環境実現のための事業を展開した。良好な交通環境の障害となる放置自転車を減らすために撤去業務と自転車駐車場整備に取り組み、放置自転車は大幅に減少した。また、違法駐車をなくし、市街地にアクセスしやすくするために、駐車場を運営してきた。その駐車場の管理システムを利便性の高いものに更新するなどして、利用者を増やす施策を展開している。交通安全教育啓蒙についても、交通法令順守、交通マナーの励行を呼び掛け、市内の交通事故件数の減少率は、東京都の減少率を上回ることができた。ラッシュ時の平均走行速度も目標値を上回っており、総合的な道路交通環境も改善している。以上から、施策は概ね達成できたと考える。</p>
② 今後の展開
<p>放置自転車の撤去事業や駐車場の管理運営事業などの既存の事業は費用対効果を精査し、事業そのものも、それを取り巻いている社会環境の変化を先取りしながら見直しを行う必要がある。</p> <p>快適・安全に移動できる交通環境実現のためには、「ゆずりあい」の精神が何よりも大切であり、各年齢層に応じて交通安全教育啓発事業を引き続き実施して行く。</p> <p>新たな社会的な課題である自転車走行空間の整備については、快適・安全に移動できる交通環境実現のためには必要不可欠と考えられるので、国や東京都の動向も見ながら展開していく予定である。</p> <p>総合都市交通体系整備計画については、現在進行している事業進捗管理を行いながら、新たな交通課題へ対応していきたい。</p>

施策 31 道路交通網の整備

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
道路事業部	西山 忠
関連部	水循環部・まちづくり計画部・まちなみ整備部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

幹線道路と生活道路の位置づけを明確にしたうえで、地域内の生活道路は人にやさしい道路と位置づけ、歩行者優先の整備をすすめます。また、主要拠点間の連絡道路や環状道路の整備を計画的にすすめ、自動車交通の分散化と地域間交通の円滑化をはかります。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 道路改良率	%	83	83.2	81.0	82.0	85.0	人と車が共存していくため、バリアフリー化なども含めた市道の総合的な整備・改良状況をはかる指標です。10年後には85%を目標とします。
② 交通事故件数	件/年	2,338	2132	3,500	3,000	2,000	交通事故件数半減を目標に置き、幹線道路・生活道路の各々の役割に見合った道路の安全対策進捗度をはかる指標です。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	4,046,367	3,655,378	
人件費	千円	739,613	720,124	
経費計	千円	4,785,980	4,375,502	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	8,210	7,490	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

八王子駅周辺交通環境改善		実績・成果	
目的	数値(実績)	実績・成果	
JR八王子駅周辺において、「南北一体となった安全で楽しく集えるまち」を基本コンセプトに、交通環境の問題点の把握や地域の声を集約し、改善に向けた取組を進める。		<ul style="list-style-type: none"> 道路工事 延長160m 用地取得 186.77㎡ 交通量調査 	
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
八王子駅周辺交通環境改善検討協議会での検討結果を踏まえ、JR八王子駅周辺において道路改良及び交差点改良を行う。	既成市街地での限られた道路幅員のなかで、歩行者や自転車にとって安全性や利便性の高い道路整備を行う。	B	拡充
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			
道路・水路の改良整備(道路・水路の改良整備、幹線・生活道路の整備、道路建設事務)		実績・成果	
目的	数値(実績)	実績・成果	
老朽化した舗装等道路施設の補修や更新を行うとともに、安全な歩行空間や自転車走行空間を創出する道路の改良整備を行い、交通機能の保全と安全性の向上による住環境の改善を図る。また、溢水を防止するため、経年劣化や地震・豪雨等により機能が低下することがないよう、水路及び雨水排水施設の整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 道路改良整備工事 77路線 みなし道路申請受付件数 253件 用地取得 4,011.85㎡ 水路工事 12件、延長 674.7m 雨水排水施設工事 9件、延長 507.1m →床上浸水 0件 	
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な計画に基づく、道路の補修・更新 歩道のバリアフリー化・交差点改良 狭あい道路の拡幅・みなし道路の整備 水害の危険が予測される水路の護岸や河床の整備 既存水路施設の劣化等による緊急改修・補修修繕 	高度経済成長期やニュータウン建設時につくられた道路・水路の老朽化が進んでおり、今後膨大な施設の更新時期が到来するため、長期的な視点で計画的な予算措置により平準化を図る必要がある。	A	拡充
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			

道路・水路維持補修(道路・水路の維持補修、街路樹等維持管理など)				
目的		実績・成果		
3	<p>老朽化した舗装等道路施設について、特に緊急性の高いもの、状態の悪いものについて応急的に補修等を行い、安全な走行・歩行空間を確保する。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>・道路・水路にかかる維持補修対応件数 3,553件 ・台風、大雪、その他緊急事態発生時に対応 ・道路アドプト制度 参加団体 51団体、参加者数 1,360人、活動区域 40,836m</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>・補修センターの直営・委託による緊急対応、一時処置、清掃、補修工事 ・道路アドプト制度を活用を導入し、市民による自発的な道路の維持管理を促進</p>	<p>道路ストック調査や通学路安全点検の結果を活かし、発生対応処置から予防保全処置的な維持管理に移行する必要がある。</p>	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
交通安全施設整備(交通安全施設の整備)				
目的		実績・成果		
4	<p>交通事故を未然に防止するため、交通安全施設の整備・補修を行う。また、安全で住みよい街を作る。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>・防護柵510m、区画線5,000m、道路照明灯691灯設置 ・交通安全施設にかかる維持補修対応件数 2,206件 ・ひよどり山トンネルの大規模修繕を実施 ジェットファン(換気装置)のオーバーホール</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>・補修センターの直営・委託による緊急対応、一時処置、補修工事、道路照明灯・道路反射鏡新設、破損・老朽物の交換 ・トンネルや鉄道軌道敷との交差点の施設・設備の点検(法定点検含む)整備、維持補修を行う。</p>	<p>交通安全施設の老朽化の進行に対応するため、道路施設調査や通学路安全点検、交通安全施設状況調査等を活かし、老朽化の進歩率の改善・計画的な整備を進める。</p>	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
橋りょう整備(橋りょうの補強、橋りょうの新設・架替)				
目的		実績・成果		
5	<p>老朽化した橋りょうの補修・補強工事を行い、交通の安全を確保する。一方で、橋りょうの健全度の把握を行い、効率的な修繕計画を作成し、計画的な予防修繕を行うことにより橋りょうの安全と長寿命化を図る。また、地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設・拡幅を行う。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>・神明橋ほか5橋 補強工事 ・仮称新松竹橋の設計・下部工</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>橋りょうの補修・補強工事及び新設、架替工事を施工する。</p>	<p>市が管理する橋は現在約800橋あり、高度経済成長期やニュータウン建設時につくられた橋の老朽化が進んでいるため、長期的な視点で計画的な予算措置により平準を図る必要がある。</p>	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
都市計画道路3・4・61号線の整備				
目的		実績・成果		
6	<p>市内北西部の外環状の南北幹線道路を整備することにより、周辺道路の渋滞緩和とともに西部地域の交通便利性の向上と交通環境の安全を図る。</p>	<p>その他</p>	<p>課題である清川町河川沿い道路との取付方法の検討、及び用地交渉を実施した。</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>国道411号(滝山街道)から多摩御陵参道に至る全長約6,800メートルの計画道路のうち、主要地方道32号(秋川街道)から北浅川を渡り横川町住宅までの延長約1,000メートルを整備する。</p>	<p>早期に事業化し、効率的に整備していかなければならない。</p>	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

都市計画道路3・4・54号線(暁町)の整備				
目的		実績・成果		
7	市内中心部の環状線を整備することにより、市街地への交通量分散や避難路確保、緊急時の輸送経路拡充など防災機能の強化を図る。	その他	地元説明会を行い、測量作業及び関係機関と調整を行った。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	台町一丁目地内の都市計画道路3・3・10号線から富士森公園、西八王子駅、市庁舎を経て大和田町七丁目地内の都市計画道路3・4・46号線に至る全長約5,790メートルの計画道路のうち、国道16号からひよどり山トンネルまでの延長約940メートルを整備する。	早期に事業化し、効率的に整備していかなければならない。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
都市計画道路3・4・17号線の整備				
目的		実績・成果		
8	本市南西部の重要な幹線道路として、住宅地域と市街地との道路ネットワークを形成する。歩行者の安全確保及び災害時の消防活動や緊急車両の通行、防災機能の確保を図る。	数値(実績)	・街路築造(橋りょう・照明灯設置)工事 ・用地取得 188.63㎡	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	台町二丁目地内の都道506号(都市計画道路3・4・16号線)から散田町朝日ヶ丘団地内を通り、めじろ台東側の都市計画道路3・4・58号線に至る全長1,182メートルを整備する。	※平成25年度事業完了	A	廃止
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
市道川口293号線(都計道3・3・74号線2・3工区)の整備				
目的		実績・成果		
9	市内北西部の道路ネットワークの骨格を形成する幹線道路を整備することにより、北西部地域における市民生活の利便性向上、防災機能の強化に寄与し、周辺地域の活性化を図る。	その他	測量及び基本設計を行った。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	圏央道八王子西インターチェンジから中央自動車道八王子インターチェンジ付近の国道16号に至る全長8,830mの計画道路のうち、主要地方道61号(美山街道)から要地方道32号(秋川街道)までの延長2,530メートルを整備する。	平成25年度中に圏央道が東名高速道路と接続され、さらに、平成27年度中にスマートインター方式により、圏央道八王子西インターが機能強化される予定となっていることから、新たな交通需要に対応する本路線の整備が求められており、事業化に向けた早急な現地調査及び測量業務が必要である。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
西八王子駅北口前の交通環境改善(西八王子駅北口の交通環境改善)				
目的		実績・成果		
10	狭あいな上に、違法駐車等により歩行者の通行やバスの運行が妨げられている西八王子駅北口周辺について、無電柱化や一方通行化などにより交通環境の改善を図るとともに、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた道路の整備等を行うことにより、歩行者の安全・快適な歩行空間を確保する。	数値(実績)	市道八王子285号線(延長130m)において、電線類の地中化に向けて電線共同溝整備工事を実施。また、一方通行化し歩行者の安全を図った。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	西八王子駅北口周辺道路の改修工事を行う。	※平成25年度事業完了	A	廃止
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

道路・水路補修センター等管理(道路・水路補修センター管理)				
目的		実績・成果		
11	平時には道路・水路の維持管理に関する通報等に迅速に対応し、安全性の確保と良好な住環境の保全を図る。災害時には拠点施設として、災害に強いまちづくりに寄与する。	その他	道路・水路・街路樹・交通安全施設等に関する多種多様な通報・要望に対応した。また、台風、大雪等の災害対応を行った。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
補修及び防災の統括機能の拠点として、補修センター(事務棟、倉庫、車両置場兼作業場、資機材置場)及び補修用車両等の管理を行う。		事務棟・車両置場兼作業場・倉庫等が脆弱な構造の建物であるため、老朽化対策だけでなく防災拠点の強化のためにも、大規模な補修工事を計画的に行う必要がある。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
圏央道高架下等の整備				
目的		実績・成果		
12	住みやすい環境の創出、地域の活性化を目的に、圏央道高架下の空きスペースを活用し、地域活動の拠点整備を推進する。	その他	裏高尾橋高架下において、まちの広場及び屋外トイレの設計、管理棟の工事を行った。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
圏央道高架下を管理しているNEXCO中日本から敷地を占用し、まちの広場の整備を進めている。まちの広場の整備にあたっては、地元町会と意見交換会を開催し地元意見を反映させながら実施している。		今後は、裏高尾橋高架下のまちの広場整備工事及び、屋外トイレの工事を進めていく必要がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
都市計画道路事務(都市計画事務)				
目的		実績・成果		
13	安全で円滑な交通処理、市街地の骨格形成、防災空間の形成など多様な機能を担う重要な都市基盤である都市計画道路の整備を着実に進める。	その他	都市計画道路の代替地管理、補助申請事務等を行い、円滑に都市計画道路整備を推進した。	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
現在事業中の都市計画道路整備の事務を行うとともに、東京都と28市町で策定した「多摩地域における都市計画道路の整備方針・第三次事業化計画」において優先整備路線に位置づけられた路線について関係機関との連絡・調整を行う。		「第三次事業化計画」優先整備路線(平成27年度までに優先的に整備すべき路線)の早期事業化を目指す。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
道路・水路の管理(道路・水路の管理、道路計画事務)				
目的		実績・成果		
14	道路・水路の適正な維持管理に努め、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。	数値(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 職員による道路パトロールにより破損箇所等を早期発見し、迅速に対応 境界確定申請489件、土地境界図決定582件、証明・閲覧(写)発行8,392件 認定・廃止及び区域変更の状況 <ul style="list-style-type: none"> 認定 8路線(1,017.68㎡)、廃止8路線(-711.43㎡)、区域変更353路線(462.15㎡) 定期的な水路パトロールにより不法占拠物件について指導 17件 通報への対応(水路) 460件 など 	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳の整備・道路占用事業者の指導 パトロール等による破損箇所等の早期発見 通報・要望対応 市道の認定、廃止、区域変更 市有地と隣接私有地との境界確定 道路管理システムの運用 など 		道路財産の増加に対応するため、台帳整備を含めた管理について効率化を進めるとともに、捨て看板、不法投棄及び不法占用対策のさらなる強化が必要である。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

都市計画道路3.4.17号線の整備や、西八王子駅北口前の交通環境改善事業を、次年度の事業完了に向け進めることができた。

新たに事業化を予定している都市計画道路は、第三次計画の中で早期に立ち上げるものとした。

道路・水路の維持補修や改良整備、交通安全施設等の改良整備等を着実に実施したことで、歩行者の安全性向上を図ることができ、交通事故件数の減少に寄与した。

施策全体としては概ね順調に達成することができたと評価する。

② 今後の展開

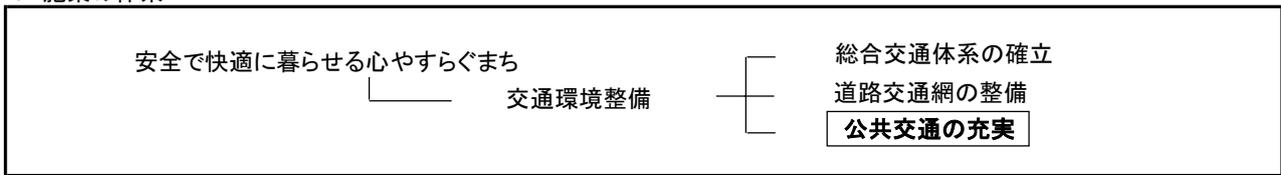
道路等を適切に維持・管理し、整備を進めていくことは、市民生活の安全・安心及び快適性向上に寄与することはもちろんのこと、経済の活性化や防災・減災の視点からも、非常に重要である。

そこで、事業の優先順位を考慮しつつ、新たな交通需要に対応する道路ネットワークの形成や既存道路等の改良整備を、効率的に展開していく。その一方で、老朽化した道路等を予防保全の視点を持ち計画的に改修し、ライフサイクルコストの縮減を図る。

施策 32 公共交通の充実

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
まちづくり計画部	駒沢 広行
関連部	道路事業部・健康福祉部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

市内の重要な公共交通手段であるバスの定時運行の確保と利用率の向上をめざします。また、交通の要衝に位置する利点をいかすため、南北方向のJR線の連絡の利便性を高めるとともに、鉄道交通全体の輸送力の質・量の強化促進につとめます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① バスの利用者数	万人/日	14.2	14.2	13.0	14.0	15.0	自家用車による移動から公共交通機関等への転換の進捗度をはかる指標です。バス交通利用者を毎年2.5%増加させることを目標とします。
② 中央線の八王子駅・高尾駅始発本数	本/日	210	198	主要なダイヤ改正時に増発			首都圏西部の中核都市である本市の交通結節点機能の重要性をはかる指標です。市内を起点とする発着便の数を、主要なダイヤ改正時ごとに着実に増加させることを目標とします。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	52,245	79,117	
人件費	千円	10,956	20,992	
経費計	千円	63,201	100,109	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	108	171	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

バス環境の改善(地域循環バス「はちバス」の運行)			
目的	実績・成果		
道路事情や経営的側面などから、既存バス路線では、運行できないバス交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子供、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行することを目的としている。	数値(実績) 年間乗客数 北西部コース 73,398人 東部コース 68,894人 西南部コース 24,597人		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
はちバスの運行	安定した運行には、利用者のさらなる確保が必要である。	A	現状維持
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			
山間地域等交通改善(山間地域等交通改善モデル事業)			
目的	実績・成果		
山間地域でかつ、交通空白地域である小津地区、及び醍醐・降宿地域において、車を持たない高齢者等の移動手段の確保を目的に実施している。	数値(実績) 年間乗客数 小津地区 : 6,702人 醍醐・降宿地域 : 551人		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
小津地区 :ワンボックスタイプの貸切運行 醍醐・降宿地域 :一般常用タクシー(大型)の貸切契約運行	安定した運行には、利用者のさらなる確保が必要である。	A	現状維持
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			

鉄道駅利用環境改善(駅周辺整備・駅構内エレベーター設置事業補助金)				
目的		実績・成果		
3	高齢者や障害者を含むすべての市民が円滑に社会参加できる環境を整備するため、鉄道駅にエレベーターを設置する。	数値 (成果)	京王八王子駅中央口構内にエレベーター1基を新設するとともに、地上階からホーム階に至る経路をバリアフリー仕様に整備した。	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	エレベーターを設置する鉄道事業者に対し、補助を行うとともに、周辺施設のバリアフリー化を促す。	特になし	A	廃止
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<ul style="list-style-type: none"> 本市の公共交通は鉄道が7路線・21駅存在し、路線バス網も比較的路線バス網が充実しているが、様々な制約条件等から民間事業者では鉄道・バスが運行できない公共交通空白地域が点在している。 市では、これら公共交通空白地域の優先度を評価し、複数の交通空白地域がまたがる地域で「はちバス」を3ルート of 運行を開始し、山間地域や公共交通空白地域においては、「八王子市地域公共交通活性化協議会」の承認を受けた3つのモデル地域においては、地域交通事業を開始した。 鉄道駅の利用環境については、鉄道事業者による市内駅の早期整備を推進するため、鉄道事業等に対してエレベーター等の整備に関する調整を行い、市内全駅で駅のバリアフリー化が完了した。 以上から施策は概ね達成されたと考える。
② 今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通が市民各々のニーズに沿った合理的なサービスを提供するために、路線バスの幹線ルート、支線ルート、交通の結節点等を巡回する地域公共交通を適切に組合せ、相互に補完する公共交通ネットワークを構築することが求められている。 また、本市は高齢社会の進展より、交通空白地域以外でも近年移動手段の充実を求める声が強くなってきているが、運賃収入だけを主な財源とするシステムでは、継続的な移動の確保は困難で、公的支援についても公平性などの問題から安易な導入は難しい状況にある。 このため交通空白地域における生活交通を確保するために、地域住民、事業者、行政の一体的な取り組みが必要であるため、交通空白地域や山間地域における地域公共交通に関して市が関わる基準を明確にし、事業が継続的に維持される仕組みを検討していく。

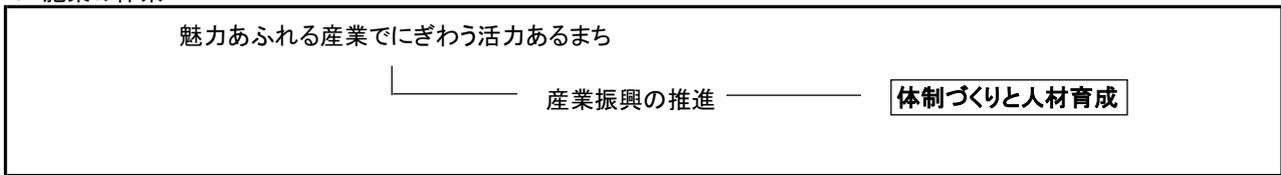
都市像5 魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち

基本施策	施策番号	施策名
1 2 産業振興の推進	33	体制づくりと人材育成
1 3 時代をリードする産業	34	製造業・情報通信産業の振興
1 4 地域性をいかした産業	35	商業・流通業の活性化
	36	農林業の振興
	37	観光産業の振興

施策 33 体制づくりと人材育成

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
産業振興部	志村 勝
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

産業にかかわる多くの機関や人材を結びつけ、活発な活動を促す体制づくりや、次世代を担う人材の発掘・育成により、地域産業の振興をめざします。また、安心して働くことができるよう、労働環境の整備を促進します。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① にぎわいと活力があるまちと感じる市民の割合	%	25.1	—	65.0	70.0	80.0	多様な事業者による活発な営業活動の成果としてのまちの活性度をはかる指標です。10年後には5人中4人の市民が肯定的な評価をすることを目標とします。
② —							

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	335,845	369,857	
人件費	千円	47,725	48,708	
経費計	千円	383,570	418,565	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	658	716	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

事業資金助成		実績・成果		
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
市内の中小企業者の安定した経営のための資金繰りを支援する。	平成24年度 ・小口事業資金 件数312件 融資額 345,363万円 ・小規模企業資金 件数582件 融資額 183,190万円 ・創業支援資金 件数31件 融資額 12,412万円 ・機械・車両購入 件数2件 融資額 1,950万円 ・スーパーサポート 件数461件 融資額 233,397万円	融資制度にあわせた経営相談等の支援の充実	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
就業支援(就業支援、しごと情報館運営、労政基本事業)		実績・成果		
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
若者から高齢者までの就業促進	・就職面接会の開催(若者4回433名参加41名採用、シニア1回35名参加4名採用) ・しごと情報館でのカウンセリング 575件 ・学生向け就職webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数73社	・学生が興味を持つwebサイトの改善 ・しごと情報館相談員による事業展開の拡充(地域でのセミナー)	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

地域産業振興推進				
目的		実績・成果		
3	八王子市の産業振興を図るため、専門的見識による視点から、産業振興マスタープランの策定及び施策展開へのアドバイス、経済状況、社会状況からみた事業展開のアドバイスをいただく。	数値 (実績)	産業振興マスタープラン検討委員会 3回 観光産業振興会議 5回 その他、情報提供、アドバイス	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
・「八王子ビジョン2022」を実現するため、「産業振興マスタープラン」を策定し、総合的に産業振興施策を推進する。また、その策定にあたって産業振興アドバイザーや産業支援機関、事業者の代表等専門家の意見を得るため「産業振興マスタープラン検討委員会」を開催した。		産業交流、新産業の創出、コンベンション・イベントの誘致等新たな重点施策を推進するための体制の構築	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
経済団体支援(商工業の振興)				
目的		実績・成果		
4	市内小規模事業者の経営安定と改善	数値 (実績)	商工会議所補助金交付額11,578千円 (全体事業費69,515千円・東京都補助53,984千円・会議所負担3,952千円) ○巡回指導企業数916件 ○窓口指導企業数293件	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
小規模事業者支援促進法に基づき、八王子商工会議所が実施する「経営改善普及事業」に対し、その事業費の一部を市が補助する。		都補助と総事業費の差額を補助することとしているが、補助額の算定根拠等について見直しを検討していく必要がある。	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
勤労者福祉対策(勤労者福祉対策、八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金)				
目的		実績・成果		
5	中小企業の福利厚生の充実を図る。	数値 (実績)	・八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金 634事業所(会員数6623人) ・中小企業退職金共済加入促進事業補助金 447事業所(2,421人) 補助金6,828,738円(事務費181,938円含む) ・福利厚生促進奨励金 32事業所(610人) 補助金835,626円(事務費12,126円)	
手段		課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
勤労者福祉サービスセンター及び同センターの実施事業(中小企業退職金共済加入促進事業補助金、福利厚生促進奨励金)に対して補助金を交付		中小企業の勤労者に対する福利厚生の充実と利用事業所の拡大	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
事業資金助成や商工会議所と連携した経営相談事業などにより産業振興の体制づくりを行い、勤労者福祉サービスセンターと連携して中小企業の福利厚生の充実に努めるなど労働環境整備の取り組みに努め、産業にかかわる多くの機関や人材を結び付け、活発な活動を促す体制づくりを図った。
② 今後の展開
企業が雇用するには、企業側の受け入れ体制を整えることが必要。企業側の支援も行いつつ、就業支援も充実していく。

施策 34 製造業・情報通信産業の振興

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
産業振興部	志村 勝
関連部	—

1 施策の体系

魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち _____ 時代をリードする産業 _____	製造業・情報通信産業の振興
---	----------------------

2 施策のめざす方向

恵まれた立地条件や豊富な人材を有する本市は、その資源をよりよくいかし、意欲を持った多くの人が能力や可能性を十分発揮できる活力にみちたまちをめざします。そのために、製造業や情報通信産業を振興し、新産業の創出・育成につとめるとともに、一層の産学公の連携を推進していきます。また広域的には、首都圏西部の産業・経済の拠点として地域の活性化に貢献していきます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 製造品出荷額等 (従業者4人以上の工場集計)	億円	4529 (H22工業統計)	4589 (H24経済センサス)	毎年、GDP(国内総生産)の上昇率を上回る伸び率での額を確保			ハイテク産業をはじめとした、製造業の活力度をはかる指標です。 毎年、GDP(国内総生産)の伸び率を上回る伸びでの推移となることを目標とします。
② いきいき企業支援条例の適用により新設・拡張したもののづくり企業の従業員数(累計)	人	2,087	2,646	160	320	1,820 ※	企業の立地を促進し地域産業の振興、雇用の創出度をはかる指標です。 ※リーマンショック以降の厳しい経済状況のもとではあるが、いきいき企業支援条例の平成16年度から平成20年度の実績をベースに指標を設定した。

※指標②については、ゆめおりプランに設定されているものではなく、行政評価を行う際に参考とする指標である。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	743,354	907,602	
人件費	千円	76,858	78,064	
経費計	千円	820,212	985,666	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	1,407	1,687	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

企業立地促進		実績・成果		
目的 企業等の立地を促進することによって、雇用機会の拡大や税収を確保し、地域経済の活性化を図る		数値 (成果と実績)	平成16年度に「いきいき企業支援条例」を制定し、平成24年度までで67件の企業の新規立地や拡張を促進した。その結果、約3,300人の新たな雇用と、平成24年度分で約13億円の税収増を実現した。	
1	手段 ・八王子市いきいき企業支援条例に基づく奨励金 ・業務用地・業務施設の情報提供 ・立地魅力の向上(都市計画室・交通政策室と連携)	課題・今後の方向性 平成25年度の時限満了に伴い、今までの実績の検証や産業振興マスタープラン【第2期】をふまえ、交通便利性の向上に伴う立地環境の変化に対応した制度構築とさらなる立地魅力の向上が必要である。	目的達成度 A	次年度への展開 拡充
目的達成度評価理由 目的を十分に達成しているため。				
「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進		実績・成果		
目的 市と商工会議所の連携のもと、地域内の豊富な資源を最大限に活用し、魅力ある産業都市「八王子」を形成を目指す。		数値 (成果と実績)	・後継者育成塾11名受講 ・リーダー育成塾23名受講 ・創業塾22名受講(受講時未創業者16名中5名が創業・創業率31.3%) ・ビジネスお助け隊支援128件 ・商店街紹介スマートフォンアプリケーション「はちおうじまちナビ」スタート	
2	手段 商工会議所内に「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会を設置して専従職員を配置。人件費及び事業費は市補助金及び会議所負担金で実施。	課題・今後の方向性 強力なリーダーシップにより実績をあげてきた会長の現任期(平成26年度まで)での勇退の意向や産業振興マスタープラン【第2期】をふまえ、「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会による支援のあり方を再検討する必要がある。	目的達成度 B	次年度への展開 現状維持
目的達成度評価理由 目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

先端技術センター構想推進				
目的		実績・成果		
3	<p>数多く立地する、高度な技術を持つ製造業や大企業の研究所や大学といった産業資源を活かし、この地域が国際的な競争力を保ちながら、さらなる企業の集積と技術力の向上を目指す。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりセンター入居者 4社5室 開発交流プラザセミナー 6回303名参加 開発交流プラザ会議室等利用者 延べ3310名 開発交流プラザ技術相談 245件 開発交流プラザ企業訪問 延べ277社 	
	手段	課題・今後の方向性		<p>目的達成度</p> <p>次年度への展開</p>
	<p>市内企業向けに研究開発室を低廉な使用料で提供(ものづくりセンター)</p> <p>企業間交流の場を設けセミナー等により最新情報を提供(開発・交流プラザ)</p>	<p>東京都産業交流拠点の整備に向け、産業支援機関の相互連携緊密化と市の体制の再編。</p>		<p>B</p> <p>現状維持</p>
目的達成度評価理由				
<p>目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。</p>				
産業交流拠点整備検討				
目的		実績・成果		
4	<p>東京都産業交流拠点整備計画の促進と、整備後の有効活用。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市、商工会議所による意見交換会3回開催 市内産業支援機関による産業交流拠点連絡会1回開催 市、商工会議所の共同による「産業交流拠点整備に関する提案書」の作成と都への提案 	
	手段	課題・今後の方向性		<p>目的達成度</p> <p>次年度への展開</p>
	<p>活用方法調査委託</p>	<p>東京都との調整、産業交流拠点に入居を予定する支援機関をはじめとする関係機関とのより緊密な情報交換を進めるとともに、近隣の自治体、商工会議所などの関係を構築し、計画の促進、活用に向けた連携体制づくりを進めることも必要である。</p>		<p>B</p> <p>拡充</p>
目的達成度評価理由				
<p>目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。</p>				
創造的都市型産業支援				
目的		実績・成果		
5	<p>市内中小企業の人材育成や販路開拓を支援し、中小企業の新事業展開や新分野進出を促進することで、地域経済の活性化を図る。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<p>新事業創出を図るための人材育成講座の開催(6回、21名参加)や、展示会への出展費を補助することにより(13社)、中小企業の競争力の強化を図ることができた。</p>	
	手段	課題・今後の方向性		<p>目的達成度</p> <p>次年度への展開</p>
	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション人材育成講座 販路開拓支援事業 	<p>中小企業が今後発展するためには、新事業の創出やPRに加え、新製品の開発などの支援をさらに進めていく必要がある。</p>		<p>B</p> <p>拡充</p>
目的達成度評価理由				
<p>目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。</p>				
繊維工業振興(繊維産業の振興)				
目的		実績・成果		
6	<p>本市の発展に大きく寄与してきた繊維産業が、今後もさらに発展するため、展示会出展や新製品開発を支援し、繊維産業の振興を図る。</p>	<p>数値 (実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「八王子繊維ファッション総合展(11/7～11)」を昨年10月にオープンしたセレオ八王子北館で開催し、産地ブランド「マルベリーシティネクタイ」の新作発表や伝統的工芸品「多摩織」、着物地、マフラー、ストール等の展示販売を行い、八王子織物のPRや販売先の拡大を図った。(1日あたりの売上げは昨年の3割増) 日本最大のテキスタイルの展示会である「ジャパングリエーション2013」(会場:東京国際フォーラム、日時:11/20～21)へ出展し、八王子の繊維業界のPRを図った。(来場数:400社/商談数:43社/受注数:28社) 八王子の地場産業であるネクタイ生地を使用した上着装着用ミニサイズピン製品「P-Tie(ピータイ)」を新たに商品化して全国PR事業を実施した。(3柄・6色・230個を作製) 	
	手段	課題・今後の方向性		<p>目的達成度</p> <p>次年度への展開</p>
	<p>・八王子市繊維産業振興事業補助金</p>	<p>今まで培ってきた技術を活かして、新たな事業への取り組みをさらに促進する必要がある。</p>		<p>B</p> <p>現状維持</p>
目的達成度評価理由				
<p>目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。</p>				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

企業立地促進については、本市の恵まれた立地条件をアピールしながらニュータウン地区、戸吹地区などに企業の新たな立地を進めることができた。開発交流プラザ、「首都圏産業特区・八王子構想推進協議会」など、それぞれの支援機関の強みを活かした支援を行い、産学連携、産産連携による事業展開につなげていった。

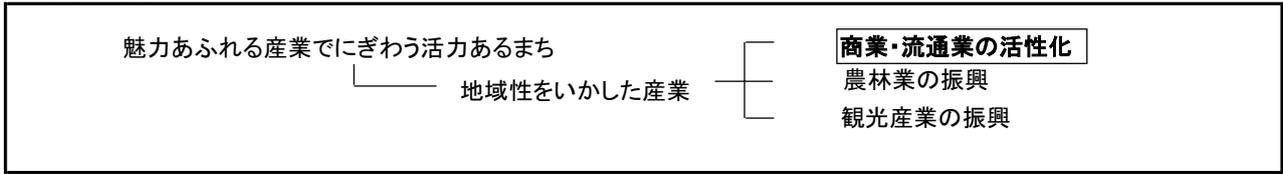
② 今後の展開

企業立地促進については、現行のいきいき企業支援条例の有効期限が平成25年度末までなので、新滝山街道の開通や今後予定されている東名高速道路への接続などをにらみ、平成26年度以降の企業立地促進制度の構築を行う。
企業支援については、産業交流拠点の整備をにらみ、産業支援機関のさらなる連携の強化を進めていく。

施策 35 商業・流通業の活性化

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
産業振興部	志村 勝
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

多様な需要にこたえる商業基盤を整え、商店・商店街が独自のとりくみをすすめて、周辺地域の消費者をも引きつける個性ある商業都市を形成します。特に、中心市街地を「八王子の顔」の一つとし、吸引力の中核となる魅力ある区域として整備していきます。また、地域との調和に配慮しながら、立地の優位性をいかして流通機能の集積を促進していきます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 商業流出入比率	指数	-		0.87	0.90	1.00	地域の中核都市としての吸引力あるまちの形成度合いをはかる指標です。大都市近郊に位置する立地条件の中でも、10年後の商業流出入比率1.0を目標とします。
② 中心市街地歩行量（休日における八王子駅周辺5地点の合計値）	万人/日	22.7	23.2	23.0	23.5	25.5	活力にあふれ、にぎわいのあるまちの形成度合いをはかる指標です。休日には、人口の概ね5割にあたる人が八王子駅周辺の中心市街地を訪れ、回遊することを目標とします。

※指標①は、東京都の「商業統計調査結果」により算出、平成20～23年度の調査は未実施。（19年度実績値は0.76）。平成24年度実績については、本報告書発行日時点において調査結果が未公表であるため、空欄としている。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	43,172	45,602	
人件費	千円	51,958	51,742	
経費計	千円	95,130	97,344	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	163	167	経費計/推計人口（各年10月1日）※

※「将来人口の推計結果」（政策審議室）の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

中心市街地活性化		実績・成果		
目的	数値（実績）	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
中心市街地の活性化を図るため、空き店舗に出店する事業者に対して店舗改修費の一部を補助するなど、中心市街地活性化施策を効果的に実施するための事業を実施する。		・中心市街地活性化基本計画策定 策定委員会の実施 2回 ・中心市街地歩行量調査 平成24年12月2日（日）・4日（火）実施 ・夢五房に2店舗が新規出店 ・空き店舗活用 1店舗開業 ・中心市街地活性化の担い手となる一般社団法人まちづくり八王子の設立		
手段		・中心市街地の活性化基本計画策定 ・中心市街地歩行量調査 ・中心市街地活性化推進補助金 ・中心市街地活性化交流スペース管理運営 ・空き店舗活用	B	拡充
目的達成度評価理由	目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			
商店街振興（商店街振興、中心市街地活性化）		実績・成果		
目的	数値（実績）	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
商店街活性化のため、イベント事業や活性化事業に対して補助を行う。また、あきんど研修会により、各商店街のスキルアップをはかる。		・はばたけ商店街事業補助金 イベント59事業 活性化 3事業 ・輝く個店グループ支援事業 3事業 ・あきんど研修会 実施回数2回		
手段		事業が売上向上に繋がる仕組みづくり	B	現状維持
目的達成度評価理由	目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

大規模小売店舗立地等環境保全事業				
目的		実績・成果		
3	大規模小売店舗の立地に関しその周辺の地域の生活環境の保持のため、大規模小売店舗を設置する者によりその施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保することにより小売業の健全な発達を図り、もって国民経済及び地域社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することにある。	数値 (実績)	・大規模小売店舗 新設1 変更3 ・特定商業施設 新設1	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・大規模小売店舗立地法 ・八王子市特定商業施設の出店に伴う生活環境保全に関する要綱	特定商業施設の届出の周知	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
物流系産業の振興				
目的		実績・成果		
4	企業等の立地を促進することによって、雇用機会の拡大や税収を確保し、地域経済の活性化を図る	数値 (成果と実績)	平成16年度に「いきいき企業支援条例」を制定し、平成24年度までで12件の物流系産業の立地を促進した。その結果、約800人以上の新たな雇用を創出した。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	・八王子市いきいき企業支援条例に基づく奨励金 ・業務用地・業務施設の提供 ・立地魅力の向上(都市計画室・交通政策室と連携)	物流系産業の立地による雇用創出や税収確保を図るため、新滝山街道の開通や今後予定されている圏央道の全線開通などの交通利便性の向上を活かした物流系産業の立地支援が必要である。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

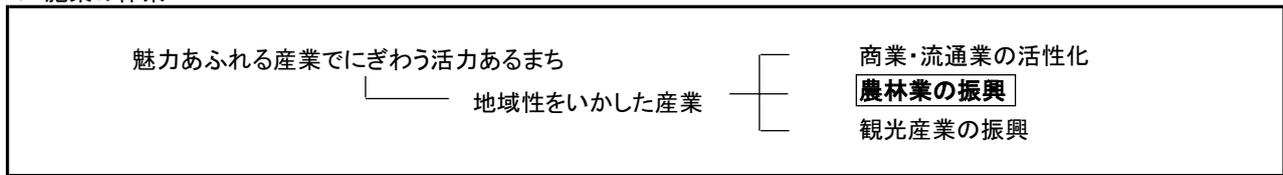
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>施策35については、郊外型の大規模商業施設の進出が進むことによって、中心市街地やその他の地域の商業は、厳しい状況にある。しかし、その中でも意欲ある商店街や個店の様々な事業を積極的に支援することにより、新たな魅力を創出することが出来た。</p> <p>また、八王子駅南口地区市街地再開発によって新たな賑わいも創出をすることが出来た。</p> <p>以上より総合的に鑑みて、施策目標に対して概ね達成できたと評価している。</p>
② 今後の展開
<p>意欲ある商店街や個店の取り組みを一層支援することにより、新たな魅力の創出を促進していく。また、旭町・明神町地区周辺のまちづくりで計画されている産業交流拠点整備や八王子駅南口周辺のまちづくりと連携することで、中心市街地の賑わいを創出していく。</p>

施策 36 農林業の振興

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
産業振興部	志村 勝
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

産業としての農業を育成し、新鮮で安全な農産物の供給を促進します。また、間伐材や木材の利用を促進し、林業の再生につとめます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 農産物直売所売上高	万円/年	52,820	34,952	16,000	17,000	18,000	地産地消の拡大度合いと、観光と連携した農業施策の進展度をはかる指標です。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	191,852	73,500	
人件費	千円	81,174	79,458	
経費計	千円	273,026	152,958	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	468	262	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

農業振興管理(農林行政の管理、道の駅八王子滝山管理運営、農作物獣害防止対策、農業環境の整備、地域農業活性化推進、農村環境改善センター管理運営)			
目的	実績・成果		
<p>① 意欲的な農家や認定農業者への支援、地産地消の推進、農作物獣害防止対策などに取り組むことにより、農業振興を図る。</p>	<p>数値(実績)</p> <p>農産物の地産地消を推進していく一つとして、道の駅八王子滝山に併設する農産物直売所において、新鮮で安全・安心な農産物を提供することができた。 ⇒【八王子産農産物の売上】 平成19年度 254,367,065円 平成20年度 282,963,448円 平成21年度 364,297,405円 平成22年度 395,862,849円 平成23年度 365,276,920円 平成24年度 349,522,571円</p>		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> 道の駅八王子滝山の管理運営 農作物獣害防止対策(有害鳥獣追い払い・捕獲・電気柵の補助) 端境期対策として、施設整備(パイプハウス)に係る経費の補助 	<p>多摩産材を使ったリニューアル工事を実施し、道の駅八王子滝山の売上げと来場者数の向上を目指す。端境期対策に対応できる農家の選定。</p>	B	拡充
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			
遊休農地活用支援			
目的	実績・成果		
<p>② 農家の高齢化や担い手不足が原因で遊休農地化した農地の有効活用を図る。</p>	<p>数値(実績)</p> <p>農家直営農園の整備により、これまでに36,672㎡の遊休農地が解消できた。 ⇒平成19年度 10,162㎡ (3農園) 平成20年度 7,324㎡ (3農園) 平成21年度 5,155㎡ (3農園) 平成22年度 2,943㎡ (2農園) 平成23年度 6,385㎡ (3農園) 平成24年度 4,703㎡ (2農園)</p>		
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
<ul style="list-style-type: none"> 農家自ら区画貸しを行う「農家直営農園」の開設整備に係る経費の一部を補助 はちおうじ農業塾を開講し、農家直営農園利用者を育成 	<p>新たな農家直営農園開設者の掘り起し。自ら耕作できる技術を持つ人材の育成及び確保。遊休農地の状況及び農地の借り手を把握し、利用権設定による遊休農地の解消へつなげる。</p>	B	拡充
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

ふれあい農業推進(体験農業)				
目的		実績・成果		
3	市民が家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情操を培える農業にふれあう場を提供し、農業に対する理解を深める。	数値(実績)	市民農園8園(504区画)、ひよどり山農園600区画	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	市民農園、ひよどり山農園の開設及び維持管理	一部の農園利用者のマナーが悪く、苦情対応(ゴミの不法投棄や不耕作等)に追われている。		B
次年度への展開				
現状維持				
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
林業振興(民有林振興、森林管理巡視、市行造林、市有林管理)				
目的		実績・成果		
4	各種林業団体と協力し、森林の多面的機能の保全を図るとともに林業に対する普及活動を行い林業に対する理解を深める。	数値(実績)	林道・作業道19路線の整備 施行造林5造林地の整備	
	手段	課題・今後の方向性		目的達成度
	・森林整備事業行った森林所有者への補助金の交付 ・森林の管理、林道の除草を刈払 ・市有林間伐材を使い木製品を作製・展示	計画的に造林を行う森林所有者の減少 不法投棄		B
次年度への展開				
現状維持				
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

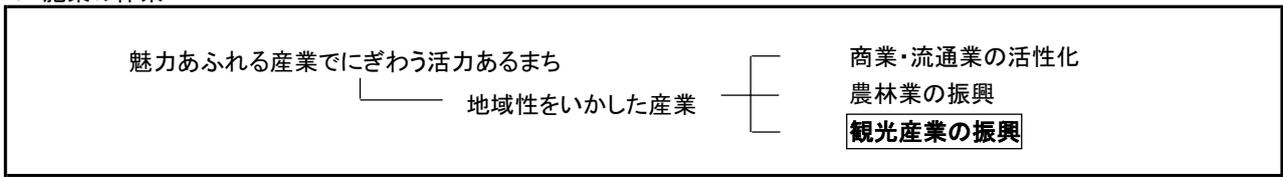
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>施策36については、農産物の地産地消を推進していく一つとして、平成19年度に開設した道の駅八王子滝山に併設する農産物直売所において新鮮で安全安心な農産物を提供することができた。</p> <p>また、イノシシの異常発生に伴い農作物被害が増大したことに対応するため、臨時で捕獲檻を購入、設置し捕獲強化に努めた。その他、農家直営農園の開設や、援農ボランティアにより、遊休農地の解消に努めるとともに、市民農園やひよどり山農園の開設、更には農業ツアーや農業体験を通じ、市民に対し農業にふれあう場を提供することができた。また、林業振興については、森林を整備した方への補助金の交付や、八王子林業研究会と協力して林業に対する普及活動を行い林業に対する意識を高めたことなどから、総合的に鑑みて、施策目標に対して概ね達成できたと評価します。</p>
② 今後の展開
<p>遊休農地活用支援の施策として、農家直営農園の開設を継続していくとともに、遊休農地の状況を把握し、新規就農者や規模拡大農家に対して、農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用権設定による農地の貸借をすすめていく等、施策の幅を広めていく。</p>

施策 37 観光産業の振興

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
産業振興部	志村 勝
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

豊かな自然環境をはじめとする魅力的な観光資源をいかすとともに、新たな観光資源を発掘して観光産業の振興をはかり、何度も訪れたいくなるまちをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 観光客数	万人/年	301	330	300	340	430	観光地としての吸引力増加度と観光支援施策の有効度をはかる指標です。本市を訪れる観光客を毎年5%増加させることを目標とします。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	290,099	414,929	
人件費	千円	78,850	77,900	
経費計	千円	368,949	492,829	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	633	844	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※ 取組優先度の高い事業順に掲載

高尾の里整備(「高尾の里」整備)		実績・成果		
目的	実績・成果	目的達成度	次年度への展開	
平成17年度に東京都より移管を受けた旧東京都高尾自然科学博物館の跡地及び収蔵品を活用し、博物館機能(展示、学習)を有する観光施設を整備することにより、高尾の自然の発信・発見の場を提供する。	その他 ・展示コンセプト⇒平成24年7月に地元関係団体の合意形成(高尾の里拠点施設整備あり方検討会) ・施設整備⇒平成24年度までに手続完了			
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
・展示コンセプト⇒地元関係団体との合意形成が不可欠であるため、あり方検討会を実施。 ・施設整備⇒提言書案に基づき実施。 ・運営⇒地元関係団体との合意形成が不可欠であるため、運営協議会を実施予定。	・古民家を移築する予定があったが、平成24年度時点では移築先は保留。現在、京王高尾山口駅舎内に観光案内所を移設し、内装材として古民家の部材を活用することで調整。 ・運営について、地元を交えて今後協議予定。	B	拡充	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
一般観光の推進		実績・成果		
目的	実績・成果	目的達成度	次年度への展開	
観光客でにぎわうまちをめざし、実効力のある計画的な観光施策を推進・構築し、観光産業の振興を図る。	その他 ・観光産業振興会議開催 ・八王子観光協会の平成25年度からの公益社団法人化決定 ・八王子観光協会による、八王子インフォメーションセンターの運営			
手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開	
・有識者や地元関係者、関係団体による観光産業振興会議の開催 ・市の観光振興の両輪を担う(公社)八王子観光協会や関係団体等との連携 ・八王子観光協会の自立化に向けた、ブランド力の向上	・会議により提案された計画の効率的実施 ・八王子観光協会の自主財源の確保	B	現状維持	
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

観光資源の開発・活用				
目的		実績・成果		
3	<p>八王子の貴重な観光資源を活かすことでイメージアップを図る。</p> <p>また、観光的な付加価値を加えたイベント等の創造や、産品・名品の開発を支援し、新たな観光資源の発掘・活用を行う。</p>	その他	<p>滝山観桜林の枯損木等の剪定を行い、植生と景観保持に努め、観光地としての魅力を高め、多くの来訪客を呼び込んだ。また、中世の遺構をより美しく見せるため、下草刈りを実施し、城跡としての文化財保護と魅力を高めることに努めた。さらには、高尾梅郷内の木下沢梅林において剪定等の植生整備を実施した。なお3月に同梅林の特別開放を行ったところ、7日間でのべ5,366人が訪れた。</p> <p>また、八王子花火大会への補助や警備への参加、花と緑のまちづくりフェアやTシャツコンクール、街道市等の魅力あるイベントを開催しているファッション都市協議会への補助、八王子の手土産No.1を決定するT-1グランプリの共催を行った。</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・滝山観桜林の維持管理 ・高尾梅郷の維持管理 ・ファッション都市協議会への補助金支給 ・八王子花火大会への補助及び警備参加 ・観光イベントの運営・共催 	<p>桜の植樹から四十数年経過し、桜自体が老朽化しているため、強風や台風により根元から倒れるなど、史跡の遺構の形状を崩してしまう恐れがある。また、梅林は数年一度、樹形を維持するため大規模な剪定を行う必要がある。</p> <p>さらに、新たな魅力あるイベントの運営や開催の模索が必要である。</p>	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
交流拠点施設の整備				
目的		実績・成果		
4	<p>市民や来訪者が相互に交流を図ることができるような拠点施設の運営を行い、体験や学習などを通じて八王子の魅力を伝える。</p>	数値(実績)	<p>夕やけ小やけふれあいの里利用者数及び利用者満足度</p> <p>平成24年度 利用者数 103,254人 利用者満足度 約98%</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度による「夕やけ小やけふれあいの里」の管理運営 ・体験や学習のプログラムの充実 ・魅力的な自主事業の開催 ・積極的なPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・集客力のある新たな自主事業の計画・実行 ・HPやSNSを積極的に活用する情報発信 ・老朽化が進む施設の修繕 	B	見直し
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
魅力の発信				
目的		実績・成果		
5	<p>高尾山をはじめとする本市の豊かな観光資源は日本人のみならず外国人にとっても魅力的な等であり、これらの魅力を国内・国外に向けて積極的にきめ細やかに発信することで、観光客の誘致を図る。</p>	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・JR八王子駅北口に「八王子インフォメーションセンター」を開設(平成24年10月) ・市外での積極的観光PRの実施 ・基幹マップ「はちまるガイド」の増刷 ・市外20か所以上での積極的観光PR 	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子への来訪者へのホスピタリティーの向上のため⇒八王子インフォメーションセンターの開設 ・市外への誘客を推進するため⇒積極的観光PRの展開 ・外国人観光客の誘客のため⇒外国語マップの海外の観光関連スポットでの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な市外での観光PRの場所や方法の確立 ・外国人観光客誘致のより効果的な手法の把握と実施 ・SNSなどによる観光情報発信の運営 	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
観光関連施設等環境整備				
目的		実績・成果		
6	<p>市民や来訪者が交流できるしくみづくりを進めるとともに、安全に整備された施設の維持管理に努める。また、案内看板や駐車場の整備を行い、集客力の向上に努める。</p>	その他	<p>来訪者のもてなしとなる観光施設を日常的に快適に使用いただける施設として維持管理することにより、市内観光地のイメージと魅力を高めることに努めた結果、高尾山を中心に市内外から多くのハイキング客、観光客がハイキングスポットとして本市に訪れている。</p>	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地の公衆トイレの整備 ・高尾山麓駐車場の維持管理 ・ハイキングコースの清掃 ・登山者の安全対策やもてなしの環境整備 	<p>ハイキング客が増加したことにより、自然環境の保護及び維持管理、また登山者に対する安全対策などの問題がある。このことについては、都立自然公園の管理者である東京都多摩環境事務所が主体となり対策を講じるよう引き続き情報交換していく。</p>	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

高尾の里整備事業では、懸案であった地元関係団体との合意形成を達成し、施設整備に向けた準備段階へ進展した。一般観光の推進事業では、観光産業振興会議の開催など、魅力創出を推進した。観光資源の開発活用事業においては、桜や梅の維持管理および花火大会等のイベント支援により、本市の自然資源・観光資源を活用することができた。交流拠点施設の整備事業においては、夕やけ小やけふれあいの里の安定的な利用者数を維持している。魅力の発信事業においては、要望が寄せられていた八王子駅北口および南口への観光案内所の設置を達成し案内機能を強化できたことに加え、市外での積極的なPR活動を行った。観光関連施設等環境整備事業においては、観光客のおもてなしに必須となるトイレ等施設の維持管理や案内看板の整備を継続的に実施できた。

② 今後の展開

高尾の里整備事業については、限られた予算の中で魅力的かつ効果的な施設の開設を目指すとともに、高尾山麓での観光案内所の移設について調整・実施を進める。観光産業振興会議での提案内容については実施を検討するほか、八王子観光協会の自立化に向けさらなる推進を図る。夕やけ小やけふれあいの里の運営にあたっては、集客力のある自主事業の計画・実行を促すほか、施設の老朽化が課題となる。観光資源の活用および観光関連施設の維持管理については、今後も継続的におもてなしの環境を整える。

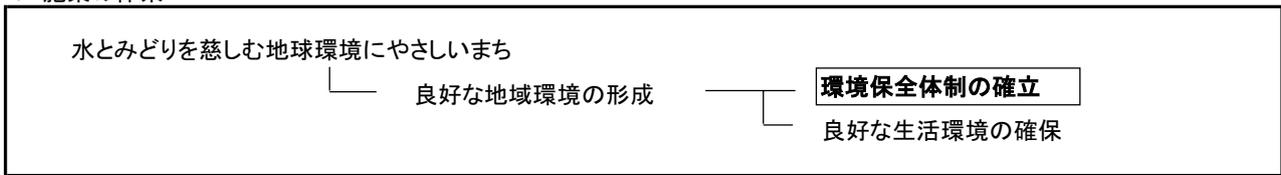
都市像6 水とみどりを慈しむ地球環境にやさしいまち

基本施策	施策番号	施策名
15 良好な地域環境の形成	38	環境保全体制の確立
	39	良好な生活環境の確保
16 自然環境の保全・活用	40	森林・緑地の保全・活用・創造
	41	水辺環境の整備
17 循環型社会の構築	42	資源・エネルギーの有効活用
	43	ごみの減量
	44	廃棄物の適正処理

施策 38 環境保全体制の確立

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
環境部	諸角 恒男
関連部	環境保全課・ごみ減量対策課・水再生課

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

環境啓発活動や環境学習の機会と場の提供をおこない、市民意識の向上をはかるとともに、市民・事業者・市が協働し、環境保全に積極的にとりくむことのできるしくみづくりにつとめ、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 環境に関心がある市民の割合	%	96.2	—	85.0	90.0	95.0	環境についての市民の関心度及び行政の啓発活動の度合いをはかる指標です。10年後には大多数の方が、地域の環境などに関心を持っていることを目標とします。
② 環境市民会議会員数	人	257	263	310	430	730	身近な環境をより良くするための環境保全活動の度合いをはかる指標です。毎年60人の増を目標とします。
③ 環境が以前と比べ良くなったと感じる市民の割合	%	53.1	—	—	—	—	八王子市の現在の環境（水、緑、ごみ、大気など）について、市民満足度をはかる指標です。

※指標①③は、平成24年度の調査は実施せず。

※指標②③については、ゆめおりプランに設定されているものではなく、行政評価を行う際に参考とする指標である。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	47,552	38,193	
人件費	千円	60,922	54,858	
経費計	千円	108,474	93,051	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	186	159	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※取組優先度の高い事業順に掲載

環境保全活動の支援と啓発		実績・成果	
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度
<p>【環境フェスティバル】市民一人ひとりの環境に対する意識の高揚を図り、市民の自発的な環境保全活動の促進を図るため。</p> <p>【路上喫煙対策】歩行喫煙に伴う火傷の危険性等について施行した条例に基づき、歩行喫煙をしない努力及び吸い殻の適正処理を徹底するとともに、路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する啓発を徹底し、安全安心な歩行空間の確保を目指す。</p>	<p>【環境フェスティバル】・出展数88ブース・来場者45,000人</p> <p>【路上喫煙対策】・八王子いちようまつり等各種イベントでのマナーアップキャンペーンの実施(計11イベント)・八王子駅南口、西八王子駅、高尾駅周辺の喫煙実態調査<喫煙率:0.40%、0.33%、0.19%ポイ捨て数:832本、444本、300本(平成24年度調査分)>を実施。</p>	<p>【環境フェスティバル】現在の規模では負担金のみで開催することは困難である。</p> <p>【路上喫煙対策】・条例施行後、歩行喫煙者や吸い殻のポイ捨ては減少したものの、一定数で停滞している・禁止地区以外の駅周辺での喫煙対策が必要となってきた。</p>	B
手段		課題・今後の方向性	次年度への展開
<p>【環境フェスティバル】環境フェスティバルの企画・運営を行うほか、積極的な参加及び出展を行う。</p> <p>【路上喫煙対策】ポスター、看板、横断幕等の掲示によるマナー啓発及び市・市民・事業者によるマナーアップキャンペーン</p>			拡充
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

環境教育・学習の推進				
目的		実績・成果		
2	【八王子市環境学習室「エコひろば」】市民及び事業者が環境について関心を持つきっかけづくりと、環境保全団体などが地域に根差した活動を展開するための活動拠点を整備する。	数値 (実績)	【八王子市環境学習室「エコひろば」】・環境に関する啓発講座を90回開催し、3,696名参加、来場者数22,636名	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	【八王子市環境学習室「エコひろば」】環境啓発講座の実施や環境教育支援事業などを実施する。	【八王子市環境学習室「エコひろば」】・環境保全団体の活動拠点であるにもかかわらず、環境市民会議はもとより各種団体の利用頻度が低い・講座等のマンネリ化	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
環境保全推進				
目的		実績・成果		
3	【LAS-E】地球温暖化をはじめとした環境問題に対し、地域全体の環境保全の責任者として、事務事業における環境負荷軽減の取組や環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムによる外部評価制度を運用し、環境自治体の確立を目指す。	その他	【LAS-E】平成24年度 第2ステージ第3ステップの認証取得(H24.7.31)	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	【LAS-E】市の全所管及び職員による環境配慮の推進	【LAS-E】職員の環境配慮意識の向上・市民監査員のスキルアップ・第3ステージで求められる市民・事業者等への取組み実施の要請	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>環境基本計画の重点取り組み及び環境分野編における主な取り組みに基づく環境保全を市民・事業者との協働により事業展開は順調に推進されている。</p> <p>また、環境拠点である「エコひろば」の事業も順調に展開され、市民団体をはじめ、一般市民の利用者・来場者も増えていることから、一定の成果が上がっている。</p> <p>施策を継続することで、市民・事業者の環境保全への意識の向上と活動の拡充が図られてきており、総合的には概ね達成している。</p>
② 今後の展開
<p>環境学習リーダーや環境診断士等といった人材の育成と活用に努めるとともに、低学年の児童への環境教育の実践はもとより、地域の特性を活かし、町会・自治会等と連携した環境保全の事業展開を図っていくこととする。</p> <p>また、新環境基本計画の策定にあたっては、八王子ビジョン2022を背景に、環境関連所管と連携しながら、これまでの取り組みの実績をもとに、課題に対応したより効果的な施策展開が図れる計画づくりに努めるものとする。</p>

施策 39 良好な生活環境の確保

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
環境部	諸角 恒男
関連部	水循環部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

大気や水質、土壌などの環境基準が達成され、市民が良好な環境のもとで健康に暮らすことができる安全な環境づくりをめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 水質環境基準(BOD)達成割合	%	100.0	100.0	44.0	67.0	100.0	河川の水質により自然環境の保全度をはかる指標です。すべての観測地点で環境基準が達成されることを目標とします。
② 浮遊粒子状物質(SPM)の環境基準達成割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	大気の保全状況をはかる指標です。すべての観測地点で環境基準が達成されることを目標とします。

※指標②については、ゆめおりプランに設定されているものではなく、行政評価を行う際に参考とする指標である。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	56,580	66,608	
人件費	千円	72,957	82,820	
経費計	千円	129,537	149,428	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	222	256	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※取組優先度の高い事業順に掲載

環境管理		実績・成果		
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
良好な生活環境を保全するため。	①浮遊粒子状物質(SPM)において、全ての観測地点で、環境基準を達成した。 ②環境基準点8か所、環境測定地点1か所、全てで環境基準項目のうち、有機物汚染の代表的な指標であるBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準値を下回っている。(平成20年度以降、全ての地点でA類型基準値である2mg/L以下の値である。) 事業場立入件数:61件、河川事故:11件	①良好な生活環境の保全をするため、今後も公害防止等に努める。 ②BOD(環境基準)の目標は達成されているが、国土交通省では従来の環境指標とは別の「泳ぎたいと思うきれいな川」を視点とした新たな指標が検討されておりこの指標に照らした場合には「泳ぎたい」とは言い難い河川がある。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
環境美化推進(環境美化推進、まちのみどり)		実績・成果		
目的	数値(実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
①清掃デーの実施を通じ、地域の環境美化意識の高揚を図る。 ②害虫発生、犯罪火災等の予防及び環境美化を推進するため。	①主な取組 清掃デーの取り組み(年2回) 市民が主体となって、町をきれいな住みよい環境にするための活動を推進した。 みんなの町の清掃デー(5月)の実施 (24年度 参加 217団体 14,808人 ごみ・資源回収量 15,150kg) みんなの川の清掃デー(9月)の実施 (24年度 参加 166団体 6,421人 ごみ回収量 15,730kg) ②空き地等相談件数 191件(24年度) ハズの相談件数 1,288件(24年度)	①子どもから高齢者までが活動に参加しやすい環境を整備する。 ・参加者の拡大 ②通知を送っても改善されない空き地の対応の仕方をどうするか。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

- ・ 大気や水質の環境基準は達成されている。
- ・ 環境美化については、清掃デー等に多くの市民が参加して成果を達成しているが、空閑地雑草等の困難な問題がある。

② 今後の展開

- ・ 今後とも市民が良好な環境のもとで健康に暮らすことができるように、条例・法律に基づく規制・指導を実施し、安全な環境を守っていくことが必要。
- ・ 河川においては多くの川が「泳ぎたいと思うきれいな川」となるよう、今後とも適正な施策の推進に努める。
- ・ まち、川の清掃デーにはいっそう幅広い市民が参加するよう環境整備をすすめる。
- ・ 空閑地の雑草については可能な限り所有者と接触し、適正な管理を行うように促していく。

施策 40 森林・緑地の保全・活用・創造

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
環境部	諸角 恒男
関連部	産業振興部・まちづくり計画部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

多くの人々にやすらぎを与え、うるおいをもたらす、防災機能や多面的な環境保全機能を持つ森林や緑地の保全・活用と、市街地の緑化の推進をはかります。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 保全・確保した緑地等の面積	ha	149.1	153.19	10年間で100ha			緑地等の保全施策の進捗度合いをはかる指標です。緑地保護地区の着実な指定などにより、10年間で100haの保全・確保を目標とします。（実績値には平成17年度より公有化した緑地面積を含みます。）
② 森林再生事業による間伐面積（累計）	ha	435.3	479.92	450	750	1,500	国土保全・森林再生の観点から、森林の公的保全・管理の度合いをはかる指標です。年間間伐面積150haを目標とします。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	78,090	96,681	
人件費	千円	115,951	115,374	
経費計	千円	194,041	212,055	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	333	363	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※取組優先度の高い事業順に掲載

緑地保全(みどりの保全基金積立金、生産緑地地区の管理、自然のみどり)				
目的	実績・成果			
①法や条例に基づき緑地として指定し、良好な自然環境を保全する。 ②生産緑地地区の管理	数値 (成果と実績)	①条例に基づき、「緑地保護地区」0.31haを追加指定した。東京都自然保護条例に基づき、「里山保全地域」3.87haを新規指定した。 ②生産緑地追加指定について広報等で市民に広く周知し、平成24年度の追加指定は、10件で新規指定面積は7,719.40㎡である。平成24年度末の市域全域の生産緑地地区数は1,118件、面積は250.92haとなっている。(平成14年度 生産緑地地区数：1,214件 面積276.28ha)		
手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
①都市緑地法、東京都自然保護条例、八王子市緑地条例、市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例等に基づき、保全すべきとされる緑地について土地所有者と協議を進める。 ②生産緑地追加指定について広報等で市民に広く周知していく。	②今後も生産緑地地区の指定を行い、都市緑地の保全を進めていきます。		A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
森林再生(森林再生、スギ花粉対策)				
目的	実績・成果			
荒廃が進んでいるスギ及びヒノキの人工林について、健全な森林を再生することによって、森林の持つ公益的機能を回復させる。 また、花粉の発生量を削減するとともに、人工林の針広混交林化を促進する。	数値 (実績)	5施業地 44.62haの間伐及び7施業地16.72haの枝打ちを行った。		
手段	課題・今後の方向性		目的達成度	次年度への展開
森林所有者と東京都が協定を締結し、スギ及びヒノキの人工林について間伐を行う。 また、上記、間伐を実施した森林に強度の枝打ちを行う。	所有する森林の場所や境界がわからない森林所有者の方が多く、事業地の確保が難しい。		B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

都市緑化推進(まちのみどり)			
目的		実績・成果	
3	市街地における緑化を推進し、安全でみどりあふれる住環境の形成を図る。	その他	市民との協働により駅前における花づくり事業を推進した。 民有地への花苗、緑化資材等の配布により緑の創出を図った。 生け垣の造成及び既存塀の撤去に係る費用の一部を補助することにより安全でみどりあふれる住環境の形成の一助とした。
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度 次年度への展開
	生け垣の見本を使用するなどして、イベント会場等においてみどりのまちづくり事業のPRを行った。	まちなか緑化の手法として生け垣造成補助は有効であることから、制度自体は維持しつつ、補助率の引き下げ等を検討することにより効率的且つ適切な補助制度を確立する。	A 見直し
目的達成度評価理由			
目的を十分に達成しているため。			

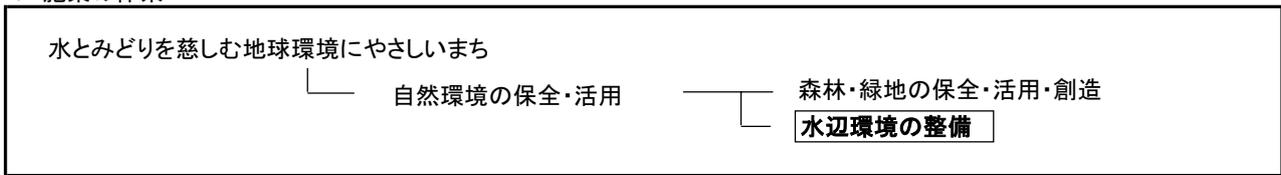
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保護地区、里山保全地域の指定、生産緑地の指定により市街地の緑の保全確保に努め目標を達成した。 ・森林の再生については一定の成果を上げているものの目標には達していない。 ・まちの緑については駅前の花づくり、花苗等の配布、既存塀の撤去と生け垣の普及促進活動等により安全で緑あふれる住環境形成を推進した。
② 今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> ・緑の保全については広報等を通じた周知、みどりの保全基金の積み立て等による施策の着実な推進を図る。 ・森林の再生については所有者の理解、協力のもとに施策を実現するためにいっそうの推進が必要 ・都市緑化の有効な手法である生け垣造成に関しては見直しを行い、効率的且つ適切な補助制度を確立する。

施策 41 水辺環境の整備

評価担当部署/評価責任者(部長職)	
水循環部	穴井 誠二
関連部	まちなみ整備部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

河川を親しみやすい水辺空間へ改修するとともに、親水公園の整備など市民が身近に楽しめる水辺環境をつくっていきます。また、現存する湧水や用水路の保全・再生につとめます。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 水辺に親しめる河川敷の数	か所	113	115	105	108	111	水辺環境の親水性の向上度合いをはかる指標です。河川敷に降りられる階段や河川敷公園の1割増加を目標とします。
② —							

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	43,324	32,599	
人件費	千円	62,167	88,150	
経費計	千円	105,491	120,749	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	181	207	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※取組優先度の高い順に掲載

水循環の保全(水循環の保全、環境教育・学習の推進)				
目的		実績・成果		
1	<ul style="list-style-type: none"> 市街地周辺で水量を保ち残っている湧水の保全や雨水浸透施設などの設置を促進し、水路・河川の水量確保及び、周辺のまちづくりへの展開を図る。 環境教育を実施することにより、環境に興味と理解を持ってもらうことで、市の環境政策を推進する。 また、市民の学びたい欲求に応えることで、市民協働による環境施策を実現していく。 	数値 (成果と実績)	(1)雨水浸透施設設置補助 89基 雨水貯留槽設置補助 91基 (2)叶谷・泉町湧水群保全協議会にて、平成25年度の覆池整備に向けての検討 (3) 水辺の水護り制度 4団体(49名)の増加 (4)八王子浅川子どもの水辺協議会協働事業 ガサガサ探検隊 191名 水辺のかんきょう教室119名参加 (5)八王子に清流を取り戻す市民の会出前講座 5回 243名参加 (6)北野地区環境教育・学習拠点づくり委員会 ①4小・上川口小・八王子東養護学校での勉強会開催②市民ボランティアとの協働による花の育成③北野清掃工場・下水処理場見学	
	手段 <ul style="list-style-type: none"> 雨水浸透施設設置のPRの実施 地域住民と市による協議会において、保全・整備についての方針を協議することにより、共通の認識を持ち、また、保全についての意識を高める。 水辺協議会や清流の会では市が事務局となり市民団体のノウハウと市の事務力で事業を推進する。 拠点づくり委員会では市民向け講座を行う 	課題・今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 整備予定地に繁殖する外来生物への対応 水護り制度登録団体間でのネットワークづくり 水辺の楽校移行に対応した人材育成及び各事業の連携を踏まえた学習環境整備。 	目的達成度 A	次年度への展開 拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
いこいの水辺の整備(いこいの水辺事業)				
目的		実績・成果		
2	東京都との協定に基づき、谷地川、山田川、大栗川、大田川の河川環境の維持。	数値 (実績)	東京都との協定に基づき、定期的な除草、樹木剪定、清掃などを実施 谷地川 23,651㎡ 山田川 6,501㎡ 大栗川 25,125㎡ 大田川 3,589㎡	
	手段 定期的な維持管理業務を年間委託契約により実施	課題・今後の方向性 東京都との協定の継続	目的達成度 B	次年度への展開 現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度

評価指標の「水辺に親しめる河川敷の数」は目標も超え、順調に水辺環境を整えることができた。そして、きれいになった川で子供たちの自然環境学習を市民・事業者・行政でつくる浅川水辺協議会をとおり、将来の水辺づくりを担う子供たちの育成が図れた。

また、湧水・水路の保全再生についても、地下水を涵養する雨水浸透施設の設置促進や生態系豊かな水路づくりに努めたことから、総合的に鑑みて施策目標を十分達成できたと評価する。

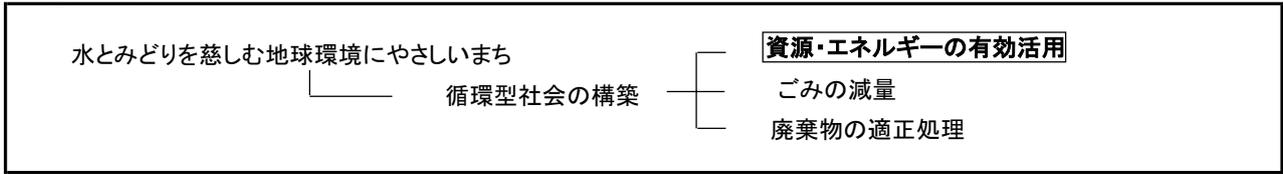
② 今後の展開

河川水量の確保や生態系豊かな水辺の創出など、水の循環機能を再生するため、引き続き雨水浸透施設や雨水貯留槽の設置促進を図るとともに、水環境に恵まれたまちの特徴を生かし、いこい・潤いのある生態系に配慮した水辺環境づくりを、市民協働の視点をもって創出していきます。

施策 42 資源・エネルギーの有効活用

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
環境部	諸角 恒男
関連部	水循環部

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

地球温暖化など地球環境の問題に対処するため、一人ひとりの生活様式を見直すとともに地域からのとりくみを実施し、地球環境にやさしい社会を構築します。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① 省エネ・省資源を意識した暮らしを送っている市民の割合	%	94.8	—	75.0	80.0	85.0	市民の省資源意識向上度と行政の啓発活動進捗度をはかる指標です。省エネなどを意識した日常生活を送る市民の割合を、現在比25%増加させることを目標とします。
② —							

※指標①は、平成24年度の調査は実施せず。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	263,051	247,475	
人件費	千円	43,492	52,644	
経費計	千円	306,543	300,119	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	526	514	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※取組優先度の高い事業順に掲載

温暖化防止対策		実績・成果		
目的	数値(成果と実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
家庭や事業所で行う温暖化対策の取り組み支援や温暖化にかかる啓発事業、市が行う率先的な温暖化対策事業等により、市内の二酸化炭素排出量(CO2)を削減する。	地球温暖化防止普及啓発イベントの開催(約1,500人来場)、はちおうじ省エネ国会員(2,602人)の支援、省エネチャレンジ等の実施(8,266世帯参加)、木質バイオマス熱利用による足湯運営(約7,000人来場)、八王子市温暖化防止センターの運営等により、市民一人あたりの平成22年度のCO2排出量は、3.81t/年となり平成12年度比8.7%削減となった。	CO2排出量の算出にあたっては、電気のCO2排出係数が大きく影響するが、東日本大震災以降、原子力発電所が停止し、火力発電が中心となっていることから、今後はCO2排出量が多くなっていく。	A	拡充
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
北野余熱利用センターの管理運営		実績・成果		
目的	数値(成果と実績)	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
市民にごみ減量を啓発し、リサイクル文化の創造に寄与するとともに、環境学習の場及びごみ焼却に伴う余熱を利用した市民相互の親睦の場を提供する北野余熱利用センターを適切に管理運営する。	家庭で不要となった家具や電気製品の展示・斡旋や、再生自転車の販売を行うリサイクルショップ(リサイクル市場)やボランティアの市民の協力によりおもちゃ等の修理を行うリサイクル工房を運営した。また、水泳教室や各種講座を実施したほか、フリーマーケットやあったかホールまつりを実施し、環境啓発施設としての認知度の向上を図った。 平成24年度 開館日数 338日 施設利用者数 262,342人(プール79,230人、リサイクル市場 25,521人、リサイクル工房 11,769人) 施設利用者の満足度 97.5%	北野清掃工場の焼却余熱を利用する施設であるが、竣工後19年となり、北野清掃工場が老朽化した際にどのように運営するかが課題である。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				

南大沢水リサイクルセンター管理			
目的		実績・成果	
3	貴重な水資源を有効利用し、循環型社会の確立及び環境負荷低減を実現する。	その他	水の有効利用を推進するための、中水道設備の適正な維持管理を行い、使用者への安定供給を行った。
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度
	使用者へ安定供給できるよう、修繕・工事及び整備等を適正に実施する。	施設が老朽化してきているため、修繕・工事等適正な維持管理に努め、再生水の使用者への安定供給を図ること。	B
	次年度への展開		現状維持
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

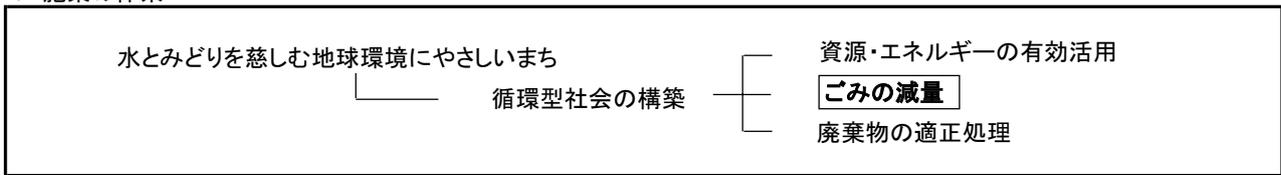
6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
平成22年3月に策定した「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき本市の温暖化対策を進めることや、ごみ減量及びリサイクルを中心とした環境学習・啓発の拠点である北野余熱利用センター、水資源の有効活用を行う南大沢水リサイクルセンターについて適正な管理を行い、資源・エネルギーの有効利用を行ってきた。評価指標については市政世論調査にて把握してきたが、平成23年度実績でも目標値を大きく超えているため、施策のめざす方向に対して十分達成できたと評価する。
② 今後の展開
温室効果ガスの排出による地球温暖化や限られた資源の枯渇を防止するため、再生可能エネルギーの普及や資源の有効利用について積極的に推進していくことが必要である。

施策 43 ごみの減量

評価担当部署／評価責任者（部長職）	
環境部	諸角 恒男
関連部	—

1 施策の体系



2 施策のめざす方向

市民・事業者・市が協働し、ごみの発生抑制・再使用・再生利用にとり組み、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築をめざします。

3 評価指標

施策に対する指標名	単位	実績値		目標値			指標の意図及び説明
		23年度	24年度	17年度	19年度	24年度	
① リサイクル率(総資源化率)	%	35.2	34.6	26.0	30.0	40.0	資源の再生利用と有効活用の進捗度をはかる指標です。全国的にみてもリサイクル率の高い多摩地域の中で、その平均値を超え、かつ現状の倍増を目標とします。
② 1人が1日に家庭から排出するごみの量 (粗大ごみ・廃乾電池等・資源回収分を除く)	g	433	433	590 (500)	570 (500)	500 (500)	ごみの減量化の進捗度合いをはかる指標です。国の循環型社会基本計画案に定められた数値を目標とします。

※指標②の目標値の()内は、ごみの有料化を実施した際に参考とする目標値である。

4 経費

	単位	23年度決算額	24年度決算額	備考
事業費	千円	1,441,478	1,390,245	
人件費	千円	1,411,249	1,387,440	
経費計	千円	2,852,727	2,777,685	
施策に対する市民一人あたりコスト	円	4,894	4,755	経費計/推計人口(各年10月1日)※

※「将来人口の推計結果」(政策審議室)の数値を使用

5 担当部署による評価

※取組優先度の高い事業順に掲載

ごみ減量推進(ごみ処理計画、ごみ減量の推進、施設の維持管理など)				
目的		実績・成果		
1	市には一般廃棄物の処理責任があるが、焼却処理や埋立て処理は環境に負荷を与えることとなる。また、新たな処理施設の確保は困難であることから、ごみ減量を推進する。	数値 (成果と実績)	平成25年度を初年度とする廃棄物処理法に基づくごみ処理基本計画を策定した。 家庭ごみの有料化及び戸別収集の継続実施 → 市民のごみ減量と資源分別に対する意識が高まり、主体的に取り組んだ結果、ゆめおりプランがスタートした平成15年度と平成24年度を比較すると、可燃ごみは約22%、不燃ごみは約70%、合計では約30パーセント減量された。 不法投棄対策の継続実施 → 防犯カメラの設置と夜間パトロールにより、不法投棄量が減少した(15年度4,575件191トン→24年度1,693件42トン)。	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	①ごみ処理の有料化及び戸別収集の継続実施、②情報紙の発行、③ごみ減量の啓発の実施、④不法投棄対策の実施など	可燃ごみが平成22年度以降増加している。	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
資源物再使用・再生利用促進(資源物再使用・再生利用促進、ごみ減量の推進、資源物の分別収集)				
目的		実績・成果		
2	資源物の再使用及び再生利用を促進する。	数値 (成果と実績)	資源物の戸別回収の実施(6種9分別)。 プラスチック(週1回)、新聞(月2回)、古紙(ダンボール・雑誌雑紙・紙パック)・びん・缶・ペットボトル・古着古布(2週に1回) 平成24年度資源化量 31,017,330kg 資源集団回収 392団体 9,522,937kg資源化	
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	①資源物の分別収集、②資源集団回収補助事業の実施など	リサイクル率が目標値に達していない。	B	拡充
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

生ごみ減量・資源化推進			
目的		実績・成果	
3	可燃ごみの約半分を占める生ごみの減量及び資源化を推進する。	数値 (成果と実績)	・家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助事業を実施 443件 ・生ごみ資源化モデル事業を実施(8月～10月) 258世帯 約8トンを堆肥化 ・ダンボールコンポスト講習会を13回開催 参加者数 578名
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度 次年度への展開
	①家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助事業、②生ごみ資源化モデル事業、③ダンボールコンポスト講習会の実施	市民が主体的に生ごみの減量・資源化に取り組むように意識付けること。	B 拡充
目的達成度評価理由			
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。			

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築をめざし、家庭ごみの有料化、ごみ・資源物の戸別収集、資源物回収の拡充を実施するなど、市民及び事業者と協働してごみの発生抑制・再利用・再生利用に取り組んだ。この結果としてごみ量を大幅に減量するとともに、資源化量を大幅に増やすことができた。また、多額の建設費用と運営費用がかかる清掃工場を一つ減らすことができた(4工場体制→3工場体制 経費節減効果25年間で約200億円)。これらのことから目的を十分に達成しているものとする。
② 今後の展開
今後は、埋立処分量ゼロをめざした新たな八王子市ごみ処理基本計画に基づく5つの基本施策(①市民及び事業者と市の協働した取り組みの推進、②ごみを発生させない取り組みの促進、③市民及び事業者による再利用・リサイクルの促進、④資源・エネルギーの有効利用の推進、⑤安全・安心で安定・継続的な処理の確立)と3つの重点取り組み(①ごみの減量・資源化に向けた意識の高揚と行動の促進、②生ごみの減量・資源化の地域特性に応じた取り組み、③ごみ処理の基盤となる処理施設の更新)を着実に実行していく。

ごみ処理施設等建設事業(戸吹第二最終処分場の建設)				
目的		実績・成果		
3	<p>廃棄物の自区内処理の観点から、最終処分場を建設する。</p>	<p>その他</p> <p>戸吹最終処分場用地取得 平成9年度に土地取得事業特別会計(土地会計)で先行取得した戸吹最終処分場用地に係る地方債の償還金相当額の土地会計への支払いなどを平成19年度に終了した。 最終処分場の建設 現在、建設事業は、状況変更により一時停止している。</p>		
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>用地を取得し、最終処分場を建設する。</p>	<p>かつては、大量に発生する焼却灰を最終処分場に埋め立てていたが、現在では、東京たま広域資源循環組合が設置する二ツ塚処分場にエコセメント化施設を設置し、焼却灰の資源化を進めている。同処分場での不燃ごみの埋立が終了した場合に備える必要がある。</p>	A	現状維持
目的達成度評価理由				
目的を十分に達成しているため。				
し尿処理事業(し尿等の収集運搬、し尿等の処分)				
目的		実績・成果		
4	<p>一般家庭及び事業所から排出されるし尿及び雑排水等の効率的な収集と搬入されたし尿等を適正に処理する。</p>	<p>数値(実績)</p> <p>し尿 2,691kℓ 5,087件 浄化槽汚泥 8,160kℓ 2,277件 雑排水 14kℓ 9件</p>		
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>一般世帯世帯と事業所(2,501件)を3台体制で収集を行い、適正な施設の維持管理。</p>	<p>災害時を踏まえたし尿収集体制と、今後の収集量の動向を見据えた効果・効率的なし尿処理体制の確立。</p>	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				
し尿処理施設等の維持管理(施設の維持管理)				
目的		実績・成果		
5	<p>し尿収集運搬・し尿処分等に関わる事務の効率的執行。</p>	<p>数値(実績)</p> <p>光熱水費 2,137千円 電話料 315千円 保守点検(法定)委託料 515千円 警備委託料 444千円 建物清掃委託 758千円</p>		
	手段	課題・今後の方向性	目的達成度	次年度への展開
	<p>適切な事務実行。</p>	<p>公共料金の削減。</p>	B	現状維持
目的達成度評価理由				
目的をある程度達成しているが、今後は必要な改善を行いながら達成に向けた更なる推進が必要であるため。				

6 施策評価

① 施策のめざす方向に対する達成度
<p>本市は、循環型社会の構築に向けごみの有料化、ごみの戸別収集、資源化の拡充など市民の協力を得て先進的な取組みを行った(16年度)結果、全国の大規模自治体(人口50万人以上)で排出抑制(リデュース)とリサイクル率で第1位(23年度はいずれも第2位)となるなど、大きな成果をあげることができた。また、廃棄物を効率的に収集運搬し、清掃工場等で安全かつ適正に処理するなど、その目的を十分に達成している。</p>
② 今後の展開
<p>市民生活や事業活動から日々発生する廃棄物を安全かつ適正に処理することは、生活環境の保全と循環型社会の構築には欠かすことができないものであり、今後も環境への影響とコストを考慮した効率的な廃棄物の収集運搬・処理・処分を行っていく。そのため、停止中の館清掃工場の建て替えや、老朽化した施設の修繕等を行い、安全・安心で安定・継続的な廃棄物の処理体制を確立する。</p>

